

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

RENGO Integrated Report 2023

レンゴー 統合報告書 2023年3月期



本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>



レンゴグループの理念

経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

- 1 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
- 2 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
- 3 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
- 4 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
- 5 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
- 6 良き企業市民として社会に貢献すること。
- 7 グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

The General Packaging Industry

ステートメント 「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴ

パッケージプロバイダー



パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

どんなに素晴らしい商品も、それを包むパッケージがなければ、その価値を世の中に届けることはできません。だからこそ、その進化は未来を変える大きな可能性を秘めています。

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。

パッケージづくり・環境経営のキーワード “Less is more.”

“Less energy consumption”

エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”

より付加価値の高い高品質な製品づくり

レンゴグループのパッケージづくりのキーワードであり、環境経営のキーワードでもある“Less is more.”それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきたいという、レンゴグループがその事業活動の全てにおいて目指す姿勢そのものです。

“Less is more.”

目次

イントロダクション

レンゴグループの理念	01
目次	03
会長メッセージ	05
価値創造の軌跡	09
事業領域	11
レンゴグループの強み	13
財務・非財務ハイライト	15

価値創造ストーリー

社長メッセージ	17
価値創造プロセス	21
マテリアリティ(重要課題)への取り組み	23

事業展開

At a Glance	25
板紙・紙加工関連事業	27
軟包装関連事業	31
重包装関連事業	33
海外関連事業	35
その他の事業	39

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

レンゴは、2009年に国連グローバル・コンパクトに署名しました。

環境に優しい包装材である段ボールを起源とする当社は、“Less is more.”をキーワードに、人にも環境にも優しいパッケージづくりを通じて社会に貢献してまいりました。あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、「グローバル・コンパクト」が提唱する10原則を全面的に支持するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民として責任を果たしてまいります。 代表取締役会長兼CEO 大坪 清

経営基盤

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成	41
----------------------	----

ENVIRONMENT 環境

2050年に向けての環境への取り組み	43
環境マネジメント	45
気候変動への対応	47
脱炭素社会の形成	49
エネルギー効率の向上	51
循環型社会の形成	52
水リスクの管理	55
化学物質の管理	56
環境問題や社会課題を解決する製品の創出	57
バリューチェーンマネジメント(下流)	59
生物多様性の保全	60
特集 海洋ごみゼロに挑む	61

SOCIAL 社会

品質保証	63
サプライチェーンマネジメント	64
多様な人材が能力を発揮し活躍できる職場づくり	67
安全衛生の確保	75
ステークホルダーとのコミュニケーション	77
社会貢献活動	78
特集 DXでホワイト物流を	79

GOVERNANCE 企業統治

役員紹介	81
社外取締役座談会	83
コーポレート・ガバナンス	87
コンプライアンス	91
リスクマネジメント	92

財務データ・企業情報

11年間の主要連結財務データ	93
企業情報	95

編集方針

当社は、財務情報ならびにESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みを一体として、グループの事業活動の詳細をステークホルダーの皆さまにご説明するため「統合報告書2023」を発行しました。読者の皆さまには本誌のほか、当社Webサイト等の情報も併せてご覧いただくことで、当社グループの持続可能な社会の実現に向けた取組みへのご理解を深めていただければ幸いです。

本誌では特に断りなく、会計/事業年度を「2023/3」「23/3」のように表すことがあります。また、百分率の内訳は、四捨五入しているため合計が100にならない場合があります。

免責事項

本誌には、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、将来における実現を保証するものではありません。

サステナビリティに関する評価

当社はさまざまな外部評価機関からESG関連での高い評価を受けています。

評価/認定名	評価の対象	評価/選定状況
CDP Climate Change		Bスコアを獲得 
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	環境経営の取組み	構成銘柄に選定 
コーポレートナイツ社、As You Sow Carbon Clean 200		127位(200社中)
FTSE Russell社 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index		構成銘柄に選定 
SOMPOアセットマネジメント株式会社 SOMPOサステナビリティ・インデックス	ESG全般に関する取組み	構成銘柄に選定 
環境省 ESGファイナンス・アワード・ジャパン		環境サステナブル企業に選定 
MSCI社 MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	女性の活躍推進に関する取組み	構成銘柄に選定 
厚生労働省 えるぼし認定		えるぼし3段階目に認定 
厚生労働省 くるとん、プラチナくるとん認定	子育てサポートに関する取組み	くるとん、プラチナくるとんに認定 

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに当社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※当社のMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は当社への資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。

発行年月

2023年10月

参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイドライン」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・TCFD提言
- ・ISO26000

報告範囲

対象組織	レンゴ株式会社とその子会社を報告対象としています(一部その他関係会社の情報を含む)。環境データについては孫会社を除外しています。
対象期間	2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)を基本としています(一部同期間の前後を含む)。

レンゴの情報開示メディア

当社では、Webサイトや本誌等を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。

ホームページ
https://www.rengo.co.jp




株主・投資家情報
https://www.rengo.co.jp/financial/index.html




サステナビリティ
https://www.rengo.co.jp/sustainability/index.html




コーポレート・ガバナンス
https://www.rengo.co.jp/sustainability/governance/index.html




本誌



財務データ(別冊)



日本語版
https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html



英語版
https://www.rengo.co.jp/english/financial/annualreport.html



会長メッセージ



“レンゴグループの
持続的な成長とともに、
産業全体の発展に
寄与する経営に
まい進してまいります。”

代表取締役会長兼CEO

大坪 清

時代の変化にこれまで以上に 機敏かつ臨機応変に

当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPILレンゴとして、製紙・段ボール・紙器・軟包装・重包装・海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン（六角形）経営を通じて社会的課題の解決を目指すこと

もに、企業価値の向上を追求しています。

2022年度の経営を振り返ると、コロナ禍は収束に向けて前進しましたが、ウクライナ情勢に象徴される地政学リスク、さらには世界的な金融引締めに伴う金融不安など、不確実性の高まりが顕在化した一年でありました。このように、VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代にあっては、世界の情勢をこれまで以上に慎重に見極めつつ、スピード感をもち臨機応変に物事に対処していく必要があります。

当社グループにおいては、原燃料価格の高騰、円安の進行など、さまざまな形で経営に対する逆風が吹きましたが、段ボール原紙や段ボールをはじめとする各種製品価格の改定を推し進める一方で、コスト削減にも継続して取り組むとともに、環境課題への対応などESG経営についてもさらに前進させてまいりました。

2023年3月期の業績は原燃料価格の高騰が影響して減益となったものの、各種製品価格の改定に加え、かねてより注力してきた燃料転換によるコスト削減などが奏功して、2024年3月期は過去最高益となる見通しです。中期ビジョン「Vision115」では、最終年の2024年度において連結売上高1兆円を目標に掲げており、何としても達成したいと考えています。

今後の成長に向けては、国内事業については既存分野の伸展は当然のこととして、相応の設備投資は必要となりますが、バイオ分野の研究・開発をさらに推し進めることにより新しい領域へ事業を広げていきたいと考えています。これについては、当社グループが所有するパルプ製造設備を最大限活用していくこととなります。加えて、海外での事業展開もますます重要度を増してきています。近年は、重量物包装事業を軸として、欧州、米国へと拡充を図ってきましたが、世界一の人口大国となることが確実視され著しい成長が期待できるインドに大きな可能性があるかと判断しています。

ないものとなっています。SDGsにおける17の目標と169のターゲットは「5つのP」、すなわちPeople（人）とPlanet（地球）、Prosperity（豊かさ）、Peace（平和）、Partnership（パートナーシップ）に集約されます。SDGsの本質は、環境や社会のさまざまな課題を認識し、自社にとどまらずお客様・お取引先・地域社会などのステークホルダーと協力することで取組みを推進し、バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献することにあります。これは「お金と強い意志をもち、人、時間、ものを大切にしながら真心をこめて事業経営をしなければならない」という「きんとま」哲学に通じます。

そのためにも、中長期的視点に立って、時代の先を見据えた経営が不可欠となります。そして、展望を示すだけでなく、それを確実に実践していく経営の力が欠かせません。この点、数年ごとに経営者が代わっていく「駅伝ランナー型経営」では、これからの時代における成長は難しいのではないかと考えます。経営者の任期について何年が適正であるかにはさまざまな意見があると思いますが、私としては中長期の経営ビジョンを掲げ、責任をもってその実現を果たしていく「マラソンランナー型経営」が今こそ求められていると考えます。

パッケージプロバイダーとして 社会的課題に取り組む

当社グループの将来像として、私が思い描いているのは、パッケージプロバイダーとして世界でベストワンの総合包装企業集団を目指すことです。ICT（情報通信）産業ではGAFA（Google, Apple, Facebook, Amazon）が市場を席巻しています。これに対して、世界のパッケージ産業にあつては、英国のDS Smith、米国のInternational Paper、日本のレンゴ、アイルランドのSmurfit Kappaの有力4社による「DIRS（ディアーズ）」が、これからのけん引していくと考えています。

私が「DIRS」構想を考えるのは、自社の利益だけのためではありません。パッケージを担う企業として、事業活動

「5つのP」を中心として SDGs達成に取り組む

当社グループは、110年以上にわたる経営の中で、創業者の「きんとま」哲学に象徴されるように、経済価値と社会価値の両立を追求し続けてきたことで、事業を着実に発展させてきました。この30年間においては、時代の要請に応える取組みを先んじて実践してきましたが、より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”をパッケージづくりや環境経営のキーワードに掲げ、企業としての社会的責任を果たす経営に注力してまいりました。

今日の社会を俯瞰したとき、SDGsへの貢献が欠かせ

を通じて社会的課題の解決に取り組んでいく大きな役割と責任があると考えているからです。

とりわけ、わが国においては物流・運送業界の「2024年問題」は解決を図っていかねばならない喫緊の課題です。働き方改革関連法によって自動車運送業務の時間外労働時間の上限規制が適用されることになり、現状の勤務実態のままではわが国の物流体制を維持していくことは困難となり、サプライチェーンの寸断にもつながりかねません。当社グループでは物流を担う事業会社を有していることもあり、この「2024年問題」についてはいち早く着手し、運送ならびにその周辺業務に対する人的投資などを推し進めてまいりました。

もっとも、一企業だけで解決できることには限界があり、サプライチェーン全体でホワイト物流の実現、持続可能な物流の実現に向けて取り組んでいく必要があります。さらに、国際物流の健全な維持については、わが国のみならず世界中のパッケージ産業、物流産業が力を合わせて注力すべき課題であると考えます。



環境負荷の低減で常に業界をリード

脱炭素化に向けては、CO₂排出量の少ない燃料への転換や太陽光、バイオマスなど再生可能エネルギーの利用を拡大していくことで、環境負荷の低減に努めており、2027年までにLNGへの転換を図ることにより国内製造拠点における石炭使用量ゼロを実現します。

また、世界の共通課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解や堆肥化が可能な素材の開発を推し進めています。

そのようなことから、本年4月にスタートした、海の保全と繁栄の両立を目指したアクション・プラットフォームである一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアティブ(BOI)の活動に参画しました。BOIでは、2025年の大阪・関西万博における「ブルーオーシャン」パビリオン内でのブース出展ほか、産官学民が交流して海洋保全や海洋資源の活用などを議論し、具体的なアクションに移していく活動プログラムが計画されています。BOIの活動への参画により、さらに多くのパートナーとの共創を図り、海洋保全や気候変動対策への取り組みを一段と進めてまいります。

「新しい資本主義」を念頭に、ステークホルダーとの共存共栄を図る

大局的な観点から、自社の利益だけを達成できればよいという時代ではないことに経営者はもっと意識を向けなければならないと考えます。経済の大原則は、土地と労働と資本を投下し、財貨と付加価値を生み出すことにあります。そのうえで大切なことは、資本や労働への分配はもちろんのこと、租税を通じた国への分配まで含めた、利益の公正な分配です。ところが、この30年間を振り返ってみると、株主利益を優先しすぎた米国型の資本主義が日本市場を席巻してきたと言わざるを得ません。

企業は投資家や株主の皆さまだけのものではなく、お客様や従業員、お取引先、地域社会、さらには地球全体

など事業に関係する全てのステークホルダーのものであり、社会の公器という視点でとらえる必要があります。これからの時代にあっては、米国型の株主資本主義でもなく、中国型の国家資本主義でもない「新しい資本主義」の考え方のもとで企業は生産性を高め、そこで得た利益をそれぞれのステークホルダーに適正に分配しなければなりません。さらには、利益の一部を次の時代の成長に向けて投資することも不可欠です。それがひいては、中長期的にわたる持続的成長につながり、結果的に投資家や株主の皆さまに利益をもたらすことになります。

そもそも、生産性の向上とは、単に生産量を増やす取組みを指すわけではありません。資本などの量的な投入のみならず、技術革新など測定はできないが生産性に影響をもたらすあらゆる側面から生産性を高めること、すなわち全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上が肝要と考えます。

生産性の向上とはつまるところ、昨日よりも今日、今日よりも明日の進歩を目指す「心の持ちよう」にほかなりません。不断の進歩を目指す過程では多くの困難が待ち受けていますが、自分なら何ができるかを考え抜き実行しようとする「心の持ちよう」なくして、それを乗り越えることもできなければ、ましてやイノベーションを起こすことなど不可能です。

「人本主義」を経営の柱に据え成長と分配の好循環の実現を目指す

当社グループは、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、グループ一丸となって取組みを推し進めています。

DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進、適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしていく考えです。

ただし、DXに関しては重要な課題ではあるものの、本質を見誤った安易なデジタル依存はむしろリスクをはら



む懸念があることから、当社グループにおいては、デジタル技術とそれを扱う人間との調和のうえに成り立つCPS(Cyber-Physical System)の構築を目指しています。

私自身が常に心がけ、従業員にも呼びかけていることのひとつが、人を重んじ、現場を重んじることです。毎朝の社内巡回で、またできるだけ時間をつくって各地の工場に足を運んで、最前線で働く従業員一人ひとりから話を聴くことに注力しています。いつの時代も現場にこそ真理がある。これは私にとって揺るがぬ信念です。

「人本主義(人間中心主義)」を企業経営の柱に据え、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し、次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を中長期的に実現するための取組みを、これからも労使一致協力して推し進めてまいります。

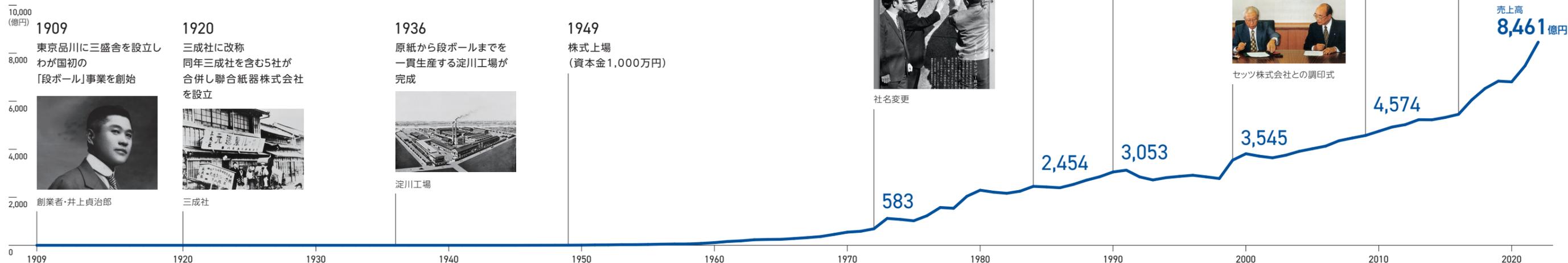
当社グループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、よりよい社会、持続可能な社会の実現のためにたゆみない努力を続けてまいりますので、皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造の軌跡

当社は、製紙から段ボールまでの一貫生産体制に加え、紙器や軟包装などの消費者包装分野、さらに幅広い産業を支える重包装などの事業を展開しています。これらは、大きな相乗効果を発揮しながら多様なパッケージング・ソリューション

を生み出し、国内はもちろん海外へも広がっています。ここでは、わが国で段ボール事業を創始した当社が、6つのコアビジネスからなる「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレングーになる軌跡をご紹介します。

売上高 ※1977年以前の売上高は単体



世の中の動き

- 第1次世界大戦
- 昭和恐慌
- 太平洋戦争
- サンフランシスコ講和条約
- 東京オリンピック
- 日本万国博覧会
- 大型長期好況
- バブル景気終る
- リーマン・ショック
- 東日本大震災
- 東京オリンピック
- 関東大震災
- 第2次世界大戦
- 「もはや戦後ではない」
- GNP世界第2位
- 石油危機
- 阪神・淡路大震災
- 新型コロナウイルス感染症拡大

コアビジネス

段ボール



井上貞治郎が使った「段ボール製造機」

1909年(明治42年)、創業者・井上貞治郎は当社の前身である三盛舎(後に三成社)を設立し、日本で初めて段ボールの事業化に着手。「段ボール」と井上が命名したのがそのはじまりです。それから114年、段ボールはリサイクル率の高さから、環境対応パッケージとしてもますます活躍の場を広げています。

今では、商品を選び、守る梱包資材としての役割に加え、店頭や通販で商品の魅力を伝える情報発信力を持つ販促パッケージの役割も求められるようになりました。デジタルパッケージやRSDP(レングー スマート・ディスプレイ・パッケージング)をはじめ、社会課題を解決するさまざまな段ボールを提案しています。

製紙



淀川流通センターで原紙ロールを運ぶ無人クランプリフト

1936年に淀川工場、1961年に利根川製紙工場を設置。その後、1991年の福井化学工業株式会社合併、1999年のセッツ株式会社合併を経て、現在の国内直営4工場体制を整えました。その他国内グループ企業として丸三製紙、大興製紙、大阪製紙の3社を有し、パッケージの素材となる板紙で国内トップクラスです。ライナ・中しんといった段ボール原紙から、白板紙、紙管原紙、チップボール、加工紙に至る幅広い製品を生産しており、パッケージの一貫生産による安定供給体制を構築し、CO₂排出量の低減にも取り組んでいます。また、海外は中国大陸、ベトナム、フィリピンに展開しています。

紙器



デジタル印刷による青果物ギフト箱

1973年、当社は段ボール工場であった葛飾工場を美粧ケース専門工場に転換したのに次ぎ、1975年には新京都工場の完成を機に、段ボール工場であった旧京都工場を紙器専用工場の桂工場(2008年京都工場と統合し新京都事業所に改組)にするなど、紙器の供給体制を強化しました。現在は紙器用板紙の製造から加工までの一貫体制を築き、美粧印刷段ボールをはじめ、1995年に米国グラフィック・パッケージング・インターナショナル社との合併で設立したレングー・リバーウッド・パッケージング株式会社が販売し、ビールの6年パックでおなじみの「マルチパック」を含む紙器の製造・販売拠点を全国に展開しています。さらに、紙製の店頭什器からスタートしたSP(セールスプロモーション)事業も拡大しています。

軟包装



朋和産業のサンドイッチ包装 REBIOS®(レビオス)

1998年に朋和産業株式会社をグループ化し、軟包装事業に進出しました。それにより、食品や日用品などの商品を保護するフィルム包装や、飲料ボトルを美しく彩るラベルなど、商品の魅力をパッケージで表現しながら、優しく保護する軟包装を多彩にラインアップすることが可能になりました。

2015年には、プラスチックフィルムメーカーであるサントックス株式会社をグループ化し、板紙・段ボール、紙器事業と同様に、軟包装分野の原反からの一貫生産体制を整えました。

一方、製品では、植物由来で生分解性のあるセロファンや紙をベースにしたパッケージシリーズ「REBIOS®(レビオス)」を上市し、限りある石油由来資源の使用量を減らすプラ代替容器として、提案活動を継続して行っています。

重包装



日本マタイのフレキシブルコンテナとトライウォール社のエコパック

重包装部門の中核企業である日本マタイ株式会社は2009年に当社のグループ企業となりました。

高機能・高品質・クリーン性を兼ね備えたフレキシブルコンテナをはじめ、化学品、園芸、精米などに欠かせないポリエチレン重袋、農業分野から食糧品、工業原料に至るまで、産業界の多彩なニーズに応えているクラフト紙袋などがあります。中でもフレキシブルコンテナおよびポリエチレン重袋においては業界シェアNo.1を実現しています。

また、重量物段ボールにおいては、2016年にグループ化したトライウォール社を通じ、アジア、ヨーロッパ、米国、メキシコでも事業を展開しています。

海外



トライコー・パッケージング・システムズ社(ドイツ)

当社グループは、パッケージング・ソリューションのネットワークを海外にも広げています。海外展開は1980年代後半から本格化しました。当時、日本企業の進出が盛んなタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国の5カ国を第一対象国に、東南アジアの国際的な大企業をパートナーに進めることを基本方針として、展開してきました。

現在では欧州、北米にも進出し、レングーグループとして198工場27拠点まで拡大(2023年3月末現在)。長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズにグローバルな体制でお応えするとともに、パッケージングを通じ各地の経済発展と豊かな暮らしの実現にも貢献しています。

事業領域

レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPILレンゴーとして、製紙・段ボール・紙器・軟包装

重包装・海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン経営を展開しており、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを提案しています。

直営工場

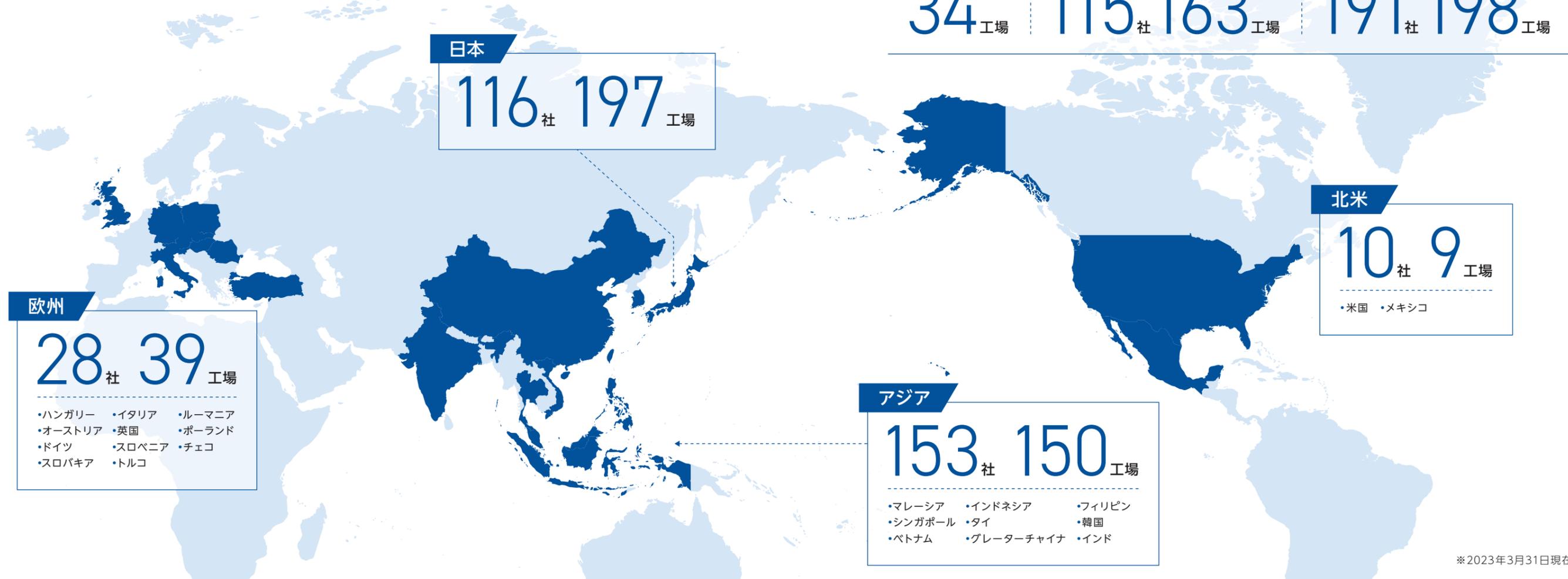
34工場

国内グループ企業

115社 163工場

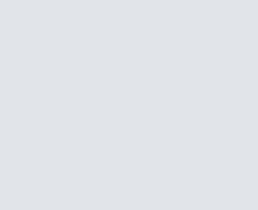
海外グループ企業

191社 198工場



※2023年3月31日現在

6つのコア事業+クリエイティブ&研究開発

<p>製紙事業</p> <p>パッケージへのこだわりは、ベースとなる製紙から。</p>  <p>主な製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 段ボール原紙 ▶ クラフト紙 ▶ 白板紙 ▶ クラフトパルプ ▶ 紙管原紙 ▶ チップボール 	<p>段ボール事業</p> <p>パイオニアとしてゆるぎない品質と、さらなる進化をリード。</p>  <p>主な製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 段ボール ▶ 段ボール箱 	<p>紙器事業</p> <p>より美しく、より魅力的に、販売促進をバックアップ。</p>  <p>主な製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 紙器 ▶ 美粧段ボール ▶ マルチパック 	<p>軟包装事業</p> <p>フィルム包装やラベルなど、美しく包み、優しく保護。</p>  <p>主な製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ フィルム包装 ▶ ラベル ▶ セロファン 	<p>重包装事業</p> <p>あらゆる産業を支える確かな品質とラインアップ。</p>  <p>主な製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ フレキシブルコンテナ ▶ ポリエチレン重袋 ▶ クラフト紙袋 	<p>海外事業</p> <p>長年培ってきた最先端のパッケージ品質を世界へ。</p> 	<p>クリエイティブ&研究開発</p> <p>当社グループはデザイン・マーケティング、包装技術、包装システム、研究開発の分野で業界をリードし、多様化するお客様のパッケージング・ニーズに最適なソリューションでお応えします。</p>  <p>デザイン・マーケティング</p> <p>包装技術</p> <p>包装システム</p> <p>研究開発</p>
--	--	---	---	---	---	---

レンゴグループの強み

レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、長年培ってきた強みを生かしながら、包装を通じてお客様の商品価値の向上に貢献し、お客様とともに成長を続けています。

The General Packaging Industry

“Less is more.”
 時代の一步先を行く、
 人にも環境にも優しい、
 心に響く価値をもった
 パッケージづくり

お客様の商品価値向上 レンゴグループの持続的成長



出所: ※1 日本製紙連合会 ※2 当社調べ ※3 日本経済総合研究センター ※4 富士キメラ総研

多様な包装ニーズに対応する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴ

レンゴグループの強み1

6つのコア事業による総合力

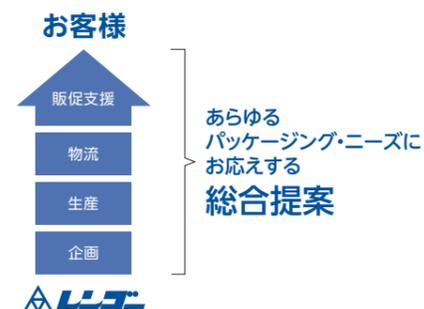
当社グループは幅広い包装ニーズに総合力で応えるため、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業からなるヘキサゴン経営を推進しています。新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、全てのコア事業が連携し、総合力を高め合っています。



レンゴグループの強み2

トータルソリューション

お客様の新商品の企画段階からその商品の販売促進効果とトータルコストを考え、商品を直接包むフィルム包装の軟包装から紙器、段ボール箱、パレット、包装システムに至るまで一括してご提案しています。パッケージングの全てを、品質、コスト、環境の3つの最適なバランスを考えながら、総合的にご提案します。



「インダストリー」=GPIレンゴ

レンゴグループの強み3

社会的課題の解決力

当社グループは、リサイクルの優等生である段ボールをはじめとする製品の提供を通じ、持続可能な社会の実現に向け、たゆみない努力を続けています。時代の一步先を行く、人にも環境にも優しいパッケージづくりは、新たな付加価値の創造につながっています。

特集
 人と環境に寄り添い、社会的課題解決に貢献するレンゴのパッケージ
 ▶ P29-30

環境問題や社会課題を解決する製品の創出
 ▶ P57-58

レンゴグループの強み4

グループネットワーク

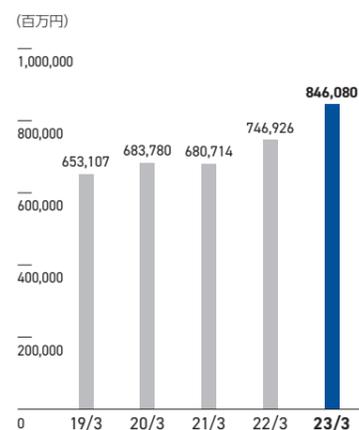
北海道から九州まで、日本全国をくまなくカバーする当社の直営工場は34。各地の直営工場は、グループネットワークの中核として、地域密着型のサービスを提供しています。また、海外にもアジア、欧州、北米などに191社198工場を展開し、それぞれの分野でお客様のニーズにきめ細かく対応しています(数字は2023年3月31日現在)。



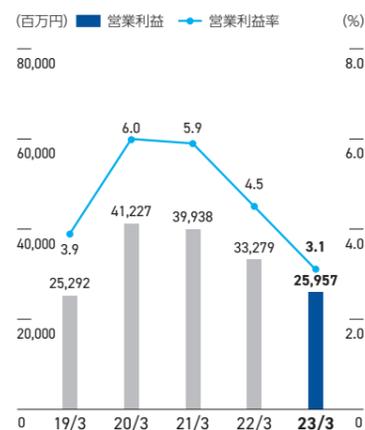
財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

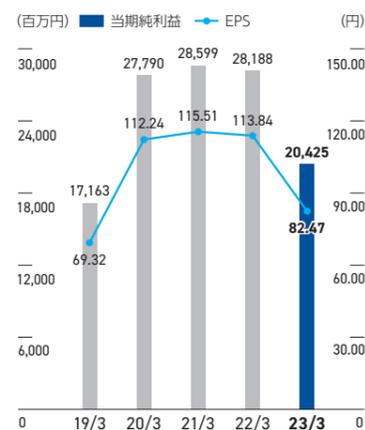
売上高



営業利益・営業利益率

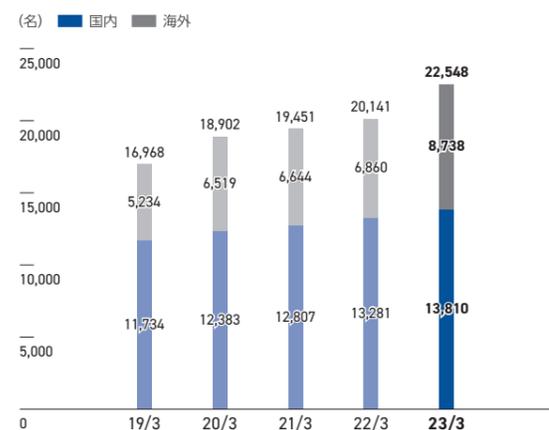


親会社株主に帰属する当期純利益・EPS

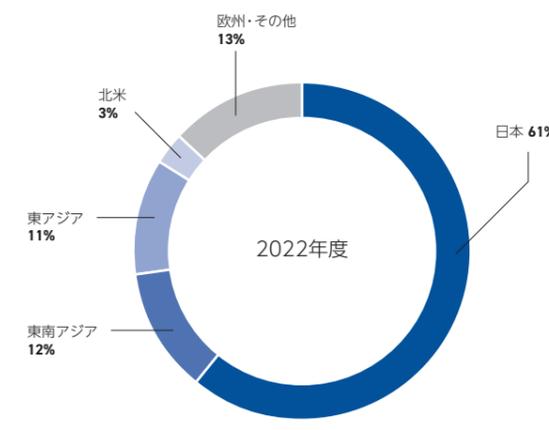


非財務ハイライト

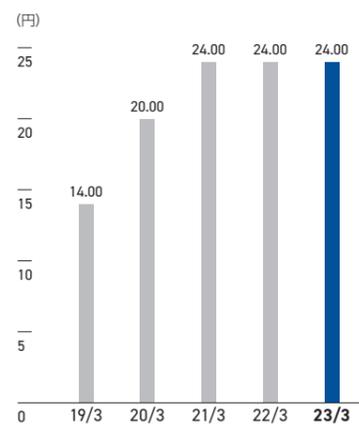
従業員数* (連結)



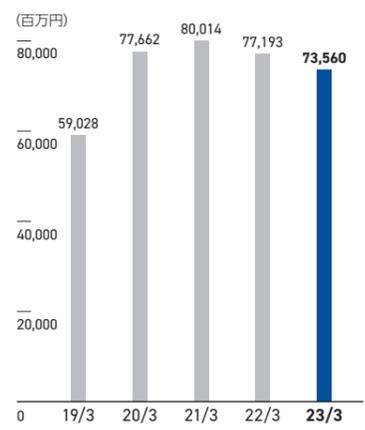
地域別従業員比率* (連結)



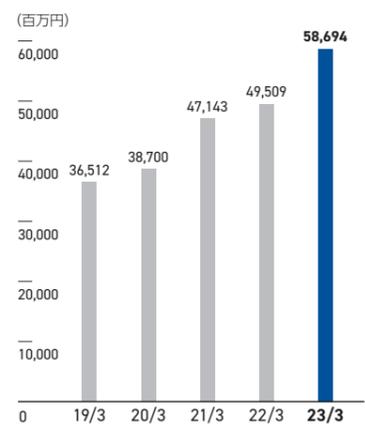
年間配当額



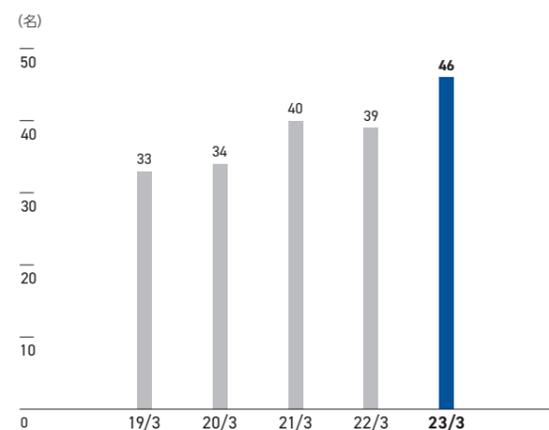
EBITDA



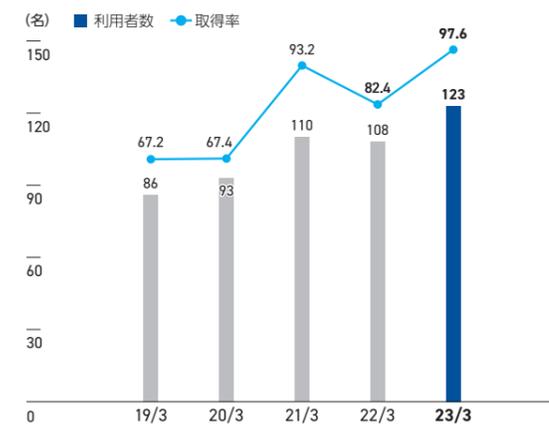
設備投資



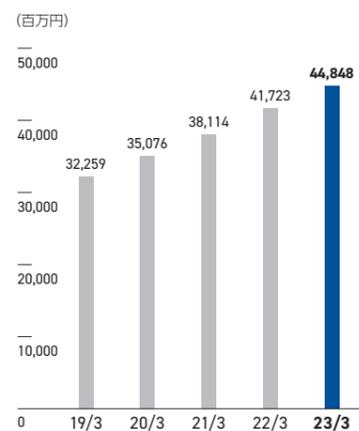
女性管理職数 (単体)



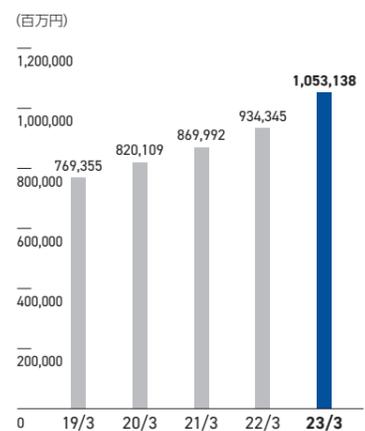
男性育児休業制度利用者数・取得率 (単体)



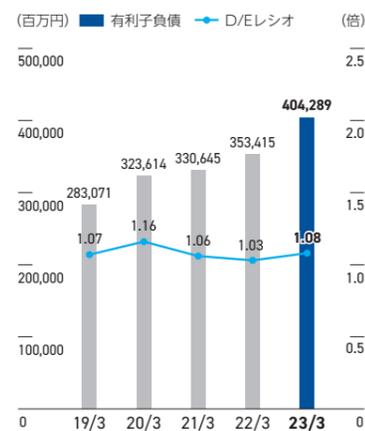
減価償却費



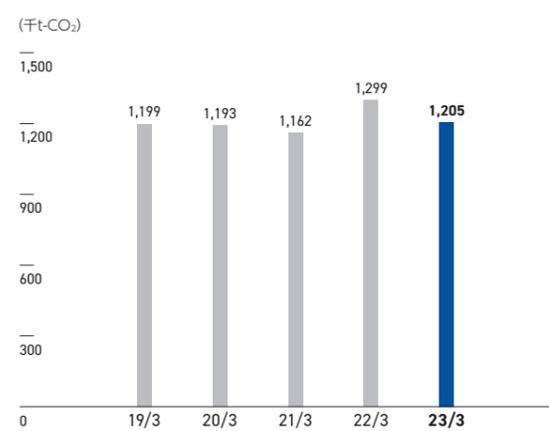
総資産



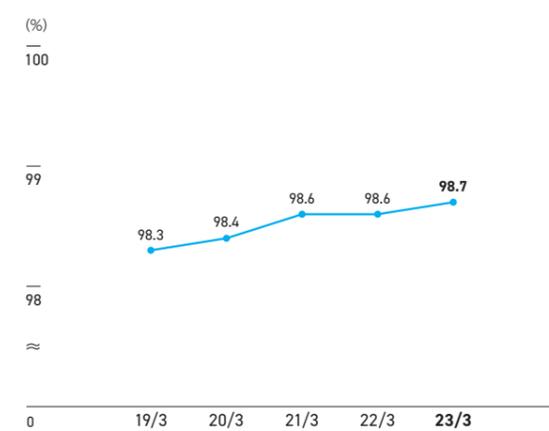
有利子負債・D/Eレシオ



製造拠点のCO₂排出量*1 (連結*2)



板紙製造における古紙利用率*1 (連結*2)



*1 化石エネルギー起源(購入電力を含む)
 *2 国内連結会社の「省エネ法」対象企業
 *3 対象企業増加による過去実績の調整は行っていない

*1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合
 *2 国内連結会社の板紙製造拠点

社長メッセージ



“[ゼネラル・パッケージング・インダストリー]= GPIレンゴーとして、さまざまなパッケージング・ソリューションを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。”

代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

2022年度、再生産可能な価格体系に向けた取組みを推進

レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、パッケージングの新たな価値の創造に向けて世界で一番の情熱を注ぐとともに、物流と暮らしを支え、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けています。2022年度においても

営業力の強化をはじめ、積極的な設備投資やM&Aなどを通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

2022年度を振り返りますと、ウイズコロナの新たな段階への移行に伴う社会経済活動の正常化、政府による各種政策効果により、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。一方で、当社グループに関わる製品需要としては、分野ごとに異なる動向が見られました。板紙業界では生産量が前年を下回ったほか、段ボールについては、食品や通販・宅配向けなどの需要に底堅さはありましたが、生産量は前年並みにとどまりました。重包装

業界についても、世界的な景気後退の影響を受けて生産量は前年を下回る結果となりました。一方で、紙器については、個人向けの加工食品が堅調に推移したことで生産量は前年を上回ったほか、軟包装についても食品関係を中心とした底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

また、2022年度は原燃料価格の高騰や円安の進行が業績に大きな影響を及ぼす要因となりました。当社グループでは一昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、一段のコスト上昇を企業努力で吸収することが極めて困難な状況となったことから、再生産可能な価格体系に向けた取組みを引き続き進めました。2022年度の業績では価格改定分を十分に反映できなかったものの、2023年度からは新たな価格体系のもとで業績は改善に向かうものと考えています。

グループを挙げて事業の強化に向けまい進

2022年度は、GPIレンゴーとしてのさらなる成長に向け、グループを挙げて事業の強化に取り組んだ一年となりました。日本国内では、2022年6月、産業用機械メーカーのFCL株式会社（愛知県長久手市）に資本参加したことにより、生産技術を支える設備開発力の向上を図りました。また、同年9月には丸福株式会社（石川県白山市）を子会社とすることで、紙器・軟包装事業を拡充しました。続いて10月には、松山工場（愛媛県松山市）の移転先として、愛媛東温工場（愛媛県東温市）の建設に着手しました。これについては2024年1月の操業開始を目指しています。さらには、2023年2月に日藤ダンボール株式会社（埼玉県桶川市）を子会社化し、段ボール事業を強化しました。

こうした積極的な設備投資およびM&Aによる事業基盤の強化に加え、当社グループはパッケージデザインをはじめとするソフトウェアの強みにも磨きをかけてまいりました。当社では本社を含めデザイン・マーケティングセンターを全国6拠点で展開しており、お客様の商品開発の現場に寄り添ったパッケージデザインの提案を行っています。また、SP営業本部にもデザイナーが所属し、クリエイティブの力でお客様の商品ブランドイメージの向上をサポートしています。さらに、商品特性や流通フローを考慮した包装設計を担う包装技術部門のほか、包装ラインの自動化・省力化をサポートする包装機械・システムのご提供と保守メンテナンスを担う全国24拠点のネットワークを含め、ハードとソフトの両面からグループ一体でお客様の

課題に向き合っています。このようにさまざまな角度から提案を行うことが、お客様との良好な関係の構築、そして、当社グループにおける収益機会の拡大につながる基本と捉えています。

今後は、総合的な提案力に一層磨きをかけるとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）にも積極的に取り組みながら、多様化するお客様のパッケージング・ニーズに最適なソリューションでお応えしていく考えです。



重量物包装事業を中心に海外での業容拡大を加速

海外においては、2022年5月、欧州の事業展開に一層注力するため、ドイツにおいてレンゴー・ヨーロッパ社を設立し、6月に同社と、同じくドイツに所在するトライコー社を通じて、同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化、新社名はトライコー・パッケージング・システムズ社といたしました。一方、8月にはトライウォール社（香港）が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに、9月には米国の重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推進し進める重量物包装事業のさらなる拡充を図りました。

現状、海外関連事業の中心は重量物包装事業が担っていますが、今後はほかの製品分野についてもさらに開拓していきたいと考えています。欧米を中心にグローバルな顧客基盤を持ち、フィルム製造から印刷、ラミネート、製袋まで一貫生産している軟包装メーカーの株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパンを含むグループ会社6社を2022年に子会社化したことはその一環ですが、このほか、朋和産業株式会社もアジアや北米にネットワークを持っていることから、グループ一体となってグローバルに連携を深めることを通じ、海外でのさらなる業容拡大を図ってまいります。

現場の従業員との対話を大切に、 経営品質の向上を図る

2023年度につきましては、社会経済活動の正常化が進むとともに、各種の政策効果も相まって内需の回復が期待される点は前向きに捉えることができます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とする地政学リスクは懸念事項の一つです。もっとも、欧州ではウクライナの復興を視野に、官民を挙げて投資に向けた動きが活発になっていると聞きます。実際、ポーランドなどでは新たな工場の進出といった情報が入ってきており、当社グループとしても世界情勢について情報をいち早く収集するとともに、迅速な対応を図っていく必要があると考えています。

中国に関しては景気回復に時間を要していることから、当面は事業環境におけるリスクと機会を冷静に見極めつつ「選択と集中」による経営資源の有効活用を図ってまいります。このほか、東南アジア、さらには巨大な市場となりつつあるインドなどを含め、多様なパッケージング・ニーズにグローバルに 대응することが当社グループの成長に欠かせないものと考えています。

一方、日本国内においては2022年度に改定した価格についてお客様のご理解を得るとともに、グループ内においては再生産可能な価格体系の確立と収益性確保の意義を訴えています。あわせて、グループのネットワークを活かすことが、お客様の高度なニーズに応えるとともに、収益性のさらなる向上につながると考えています。そのような考えを含め、現場の従業員には、新たな価格体系で営業を行うことの大切さを伝えてきましたが、営業担当者や製造担当者の声を直接聴く機会を重ねたことで、意識の共有を一層深めることができたと考えています。また、われわれのビジネ

スは小さな努力の積み重ねが事業の差別化、競争優位につながることから「日々の気付きやアイデアを大切にしてほしい」と伝えています。

現場を訪問するたびに凡事徹底が経営の品質と深く関わっていることに気付かされます。例えば「整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法」といった6S活動が励行されている工場は、製品の品質が保たれ、従業員の安全に配慮がなされており、そして何より業績が好調な点が共通しています。業務の基本に対する意識が組織全体で共有できていることは価値創造の前提であり、このことは事業領域がグローバルに広がる中でも共通すると考えています。ドイツのトライコー社を訪問した際も、時間の許す限り現場を回り、そこで働く従業員への声がけに努めましたが、その甲斐あってか、従業員が私の顔を覚えて、今度は彼らの方から声をかけてくるようになりました。

この3年間にわたりコロナ禍で現場を回る機会が限られていましたが、従業員一人ひとりと対話が重要であることをあらためて認識しており、これからも国内外を問わず現場での従業員との直接対話を続けていく考えです。

「エコチャレンジ2030」の達成に向け、 CO₂排出削減を加速

当社は、国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)を見据えたESG経営の推進に加え「レンゴーのSDGs」を念頭に中長期的な企業価値の向上を図っています。「レンゴーのSDGs」が意味するところはSがSustainability、DはDigital、GはGlobalであり、当社ではこれら3つをテーマに付加価値を追求していくことが、本来のSDGsが求める社会的課題の解決につながるとともに、新たな収益機会の拡大に結びついていくと考えています。

企業として最優先で取り組むべき経営課題の一つは、カーボンニュートラルをはじめとする環境経営の推進です。「Less is more.」をキーワードに掲げる当社グループでは、「Less energy consumption」(エネルギーの消費はできるだけ少なく)、「Less carbon emissions」(二酸化炭素の発生はできるだけ少なく)、「High quality products with more value-added」(より付加価値の高い高品質な製品づくり)に注力しています。こうした取り組みを通じて、当社グループではCO₂排出削減で業界をリードするとともに、お客様にとっても脱炭素につながる新素材の開発を加速していくことが、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。

ESG経営における環境への取組みとしては、2021年4月、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることへの挑戦を掲げた長期目標「レンゴーグループ環境アクション2050」を策定しました。また、2021年度に取組みを開始した「エコチャレンジ2030」においては、2030年度におけるCO₂排出量削減目標として「2013年度比46%削減」を掲げ、温室効果ガス排出量の削減や循環型社会の形成など、環境負荷の低減に向けた具体的な目標を設定し、取り組んでいます。

2022年度取組みとして、8月に尼崎工場(兵庫県尼崎市)においてバイオマス焼却設備を更新し、都市ガス使用量の削減を図りました。続いて、10月には八潮工場(埼玉県八潮市)に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラを利根川事業所(茨城県坂東市)に設置し、稼働開始しました。同様の取組みは今後も継続してまいります。

時代のニーズを先取りし、 人と環境に優しい新素材開発に取り組む

環境経営におけるさまざまな取組みの中では、新たな付加価値の創出につながるイノベーションにも挑戦しています。2022年度においては、海洋プラスチックごみ問題に対処するため、木材由来のパルプを原料とした生分解可能な球状セルロース微粒子「ビスコパール[®]」のプラントを金津工場(福井県あわら市)に新設しました。

さらに、当社グループは時代の先を見据えた取組みも加速させています。その一つが、化石由来の燃料に代わる持続可能な航空燃料として注目されているSAF(Sustainable Aviation Fuel)の実用化です。これについては、パルプの原料にもなるチップから無水エタノールを製造することが可能なことから開発を進めているところです。事業化には一定の時間を要するものの、「Less is more.」を掲げる当社グループとして必ず世に送り出したいと考えています。

今後の環境経営のさらなる推進に向け、2023年4月には本社内に化学品・セルロース商品開発本部を設けました。当社グループでは、海洋プラスチックごみ問題が大きく取り上げられる以前から、生分解性を有するセルロース関連製品の開発に長年にわたり携わってきました。この経験から得た強みを活かし、幅広いお客様のニーズに応じて多様な新製品を生み出しています。その中には、セロファン製造プロセスから派生した独自の製法によるセルロースナノファイバーといった次世代素材も含まれて

おり、時代のニーズを先取りした素材・製品のラインアップ拡充に努めています。

働く人々の心の持ちようを大切に、 人材基盤を強化

今後「レンゴーのSDGs」を推進し、中長期的な企業価値の向上を図っていくうえでは、人材基盤のさらなる強化が重要と捉えています。

当社には、従業員のことをレンゴーの人、すなわち「れんじん」と呼ぶ慣習があります。そこには、社会に貢献するという高い目的意識を持ちつつ、あたかも一つの家族のような強い結束のもとで日々の業務に取り組んでほしいという当社グループ従業員への願いが込められています。こうした思いのもと、当社グループは創造性とイノベーションの源となる社員一人ひとりの価値を尊重するとともに、多様な人材がその能力を存分に発揮できる環境をつくることで、パッケージング・イノベーションの推進を図っています。

人材の育成をはじめ、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進、働き方改革、働きやすい職場づくりなど、人材基盤の強化には多角的な視点で臨む必要がありますが、全管理職に占める女性管理職の人数比率も早い段階で引き上げていくべきだと考えています。加えて、海外のグループ会社で活躍し、成果をあげた人材がいずれは当社の経営幹部に昇進していくといった流れをつくることもダイバーシティの観点から必要なことです。こうした課題についても中長期的な観点から取り組んでまいります。

すでに申しましたとおり、働く人々の心の持ちようを大切にするという観点では、経営陣が各地の事業拠点を回り、現場の従業員との対話を行うことも続けていきたいと考えています。また、2022年4月からは将来を担う「れんじん」の育成機会の一つとして、「心をみがこう」をスローガンとする人づくりの研修を全社展開しています。研修においては、大坪会長および私が可能な限り参加して従業員に直接語りかけるよう努めています。

当社グループはこれからも、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指してまいります。その過程においては、ESGの各領域における重要課題に引き続き真摯に取り組むとともに、グループ全体の持続的な価値向上の実現に注力してまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

レンゴグループは自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」として、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図っています。2020年度以降は、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に鋭意取り組んでいます。

当社グループは物流と暮らしを支えるサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすとともに、より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”を環境経営のキーワードに掲げ、持続可能な社会の実現にたゆみない努力を続ける、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指してまいります。

世界でベストワンの総合包装企業集団

INPUT (2023年3月期)

財務資本
総資産
1,053,138百万円

製造資本
拠点数 直営工場
34工場
国内グループ企業
115社 **163**工場
海外グループ企業
191社 **198**工場
設備投資額
58,694百万円

知的資本
研究開発費
2,066百万円

人的資本
連結従業員数
22,548名

社会・関係資本
ステークホルダーとの信頼関係
古紙リサイクル

自然資本
エネルギー使用量
28,587TJ

BUSINESS MODEL

自ら未来をデザインし、
新たな市場を開拓する

パッケージプロバイダー



中期ビジョン「Vision115」 P41

エコチャレンジ2030 P43-44

レンゴグループ環境アクション2050 P43-44

CORPORATE GOVERNANCE

“Less is more.”

より少ない資源で
大きな価値を生む

「サポーターインダストリー」
としての供給責任を果たす

OUTPUT (2023年3月期)

板紙生産量
2,523千トン

段ボール貼合生産量
4,575百万㎡

段ボールシート・
ケース販売量
4,837百万㎡

多彩なパッケージング・
ソリューション

売上高
846,080百万円

営業利益
25,957百万円

D/ELシオ
1.08倍

再生可能エネルギー利用率
18%

古紙利用率
98.7%

OUTCOME (2023年3月期)

マテリアリティ(重要課題)への取組み

当社は、当社グループが取り組む重要課題について、国内外のガイドラインやイニシアティブに含まれる社会的課題との関連性が高いもののうち、ステークホルダーにとつての重要度、当社グループにとつての重要度の双方が特に高いと考えるものを「マテリアリティ」として整理しました。

当社グループは、全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図るとともに、人本主義(人間中心主義)を企業経営の柱に据え、成長と分配の好循環の実現に努めてまいります。

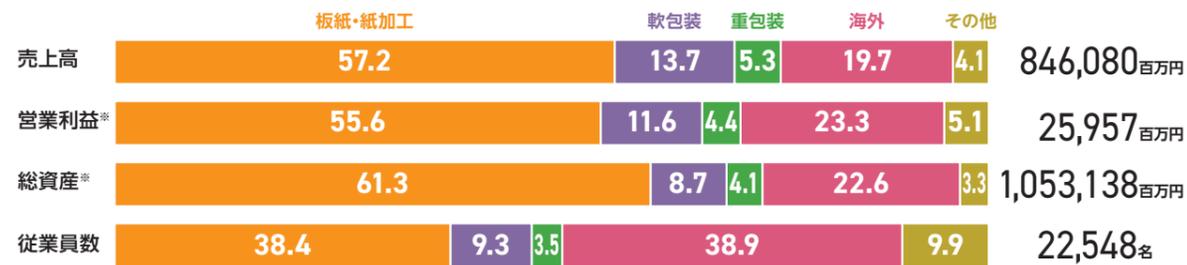
レンゴグループの重要課題「Vision115」の達成／「パッケージプロバイダー」として世界で

ベストワンの総合包装企業集団を目指す

重要課題	リスクと機会	具体的な取組み・施策	目標	詳細ページ数
「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとしての価値提供				
全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立	あらゆる産業の全ての包装ニーズへの対応	全要素生産性(TFP)の向上による付加価値の創出	成長と分配の好循環の実現	P5-8
ESG経営の推進				
ENVIRONMENT & ECOLOGY “Less is more.”をキーワードとした環境問題への対応				
環境問題を解決する製品の創出	環境に配慮した製品提供による市場評価の向上、収益機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> 低CFP原紙・パッケージによる付加価値創出 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発と普及拡大 サステナブルパッケージの開発と普及拡大 パッケージの軽量化 	<ul style="list-style-type: none"> ピスコパール®の生産量 200トン/年以上 段ボール平均坪量(1m²当たりの重量) 0.5%/年削減 	P57-58
脱炭素社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けた対応の遅れによる費用の増加 新たな法規制や炭素税による費用の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 燃料転換の推進 再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大 	2030年度までに化石エネルギー起源CO ₂ 排出量46%削減(2013年度比)【長期目標】2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦	P49-50
エネルギー効率の向上	不安定なエネルギーの調達	エネルギーの効率的利用	エネルギー原単位(5年平均) 1%/年削減	P51
循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の促進による収益機会の創出 廃棄物の不適切処理による環境汚染、処理費用の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 資源の有効利用(古紙の利用拡大・製品の品質向上) 廃棄物の削減と適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> 板紙の古紙利用率98%以上 廃棄物の有効利用率99%以上 	P52-54
水リスクの管理	水害や水質規制等による生産活動への影響	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点における水の効率的利用と水リスクの把握・低減 水害対策・浸水対策の強化 		P55
バリューチェーンマネジメント(下流)	製品輸送におけるCO ₂ 排出量の増加による費用の増加	製品輸送における物流効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 段ボール輸送のCO₂排出原単位13%削減(2013年度比) バリューチェーン全体での脱炭素化の推進、グループ全体のScope3排出量の把握 	P59
SOCIAL 事業活動を通じた社会課題への対応				
社会課題を解決する製品の創出	顧客ニーズに対応した製品の提供による顧客獲得、収益機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> 製造、流通、通販各業界での人手不足解消、働き方改革に貢献するパッケージングの提供 ユーザーの販売促進に貢献する新しい付加価値パッケージの提供 	製造、小売での省人、省力化に貢献するとともに、販売促進機能を付加した製品の開発・普及、通販向け包装システムの開発・普及	P29-30
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の操業停止 人権問題顕在化 サステナビリティ調達推進による顧客維持 	<ul style="list-style-type: none"> 「パートナーシップ構築宣言」に則した取引条件の適正化 「レンゴグループ調達基本方針」に則した責任ある資材の調達 サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流の推進 		P64-66
人材の確保と育成(人への投資、人づくり) D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進 安全で働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化、生産年齢人口の減少への対応 多様性の創出 労働災害発生の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な採用、計画的な教育・研修 従業員への適切な分配(成果の公正配分) 多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し活躍できる仕組みの整備 レンゴグループ人権方針の遵守 生涯現役の考えに基づく「健康経営」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の活躍推進に関する行動計画」に掲げた目標の達成(計画期間:2021年4月1日から5年間) 総合職女性採用比率を3割以上とする 業務職女性採用比率を2割以上とする 女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年40名→60名以上) 男性の育児休業取得率を8割以上とする 災害の撲滅(災害ゼロ) 	P67-76
GOVERNANCE マルチステークホルダーとの価値協創を図る企業統治				
コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	ガバナンス、マネジメント体制の充実による社会からの信用と信頼の向上	<ul style="list-style-type: none"> マルチステークホルダー(従業員、顧客、株主、取引先、社会)との適切な協働を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立、SDGs推進体制強化 リスクマネジメント体制構築、コンプライアンス推進体制強化 		P87-92
持続的成長に向けた経営基盤の強化				
DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用による新たな価値の創出 情報セキュリティリスクの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルと人間とが調和したCPS(Cyber-Physical System)の構築・新規ビジネスモデルの創出、新たな顧客価値の創造、既存プロセスの変革、社内業務効率化 情報リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ体制の強靱化 セキュリティ意識の向上 		P42

At a Glance 2023年3月期

セグメント別構成比(%)



*営業利益と総資産の構成比はセグメントの合計(セグメント間取引消去を含まない)に占める各セグメントの比率。

板紙・紙加工関連事業

売上高
483,851百万円

営業利益
14,314百万円

主な製品

製紙	・段ボール原紙	・白板紙
	・紙管原紙	・チップボール
段ボール	・クラフト紙	・クラフトパルプ
	・段ボール	・段ボール箱
紙器	・紙器	・美粧段ボール
	・マルチパック	



軟包装関連事業

売上高
115,512百万円

営業利益
2,987百万円

主な製品

フィルム	・OPPフィルム	・CPPフィルム
フィルム包装	・平袋	・ガゼット袋
	・ピロー袋	・スタンディングパウチ
セロファン		



重包装関連事業

売上高
45,059百万円

営業利益
1,124百万円

主な製品

重包装袋	・フレキシブルコンテナ	・ポリエチレン重袋
樹脂加工品	・クラフト紙袋	
	・ラミネート製品	・クロスラミネート
	・工業樹脂	・ネット資材



海外関連事業

売上高
166,312百万円

営業利益
6,009百万円

主な事業およびグループ会社

製紙	ピナクラフトペーパー社
段ボール・段ボール箱	大連聯合包装製品有限公司
軟包装	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司
重包装	トライウォール社
不織布	無錫聯合包装有限公司



その他の事業

売上高
35,345百万円

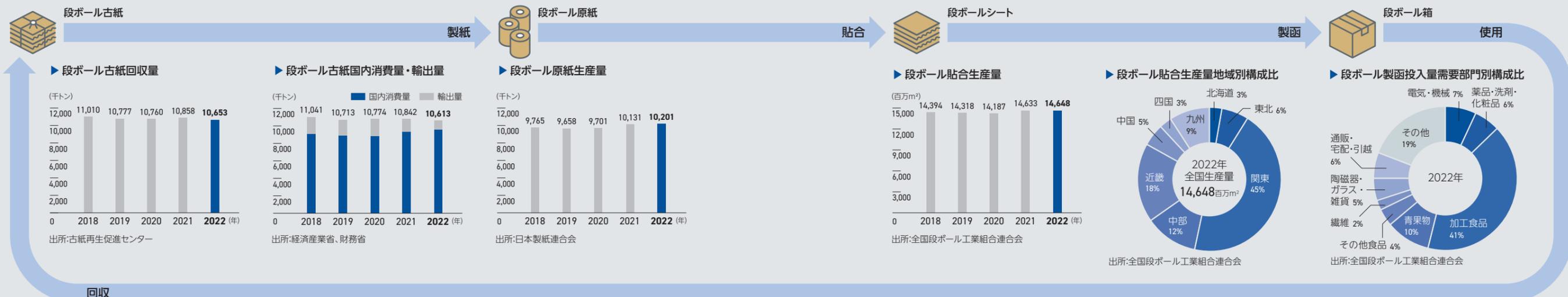
営業利益
1,330百万円

主な事業およびグループ会社

不織布	レンゴ・ノンウーブン・プロダクツ株式会社
紙器機械	山田機械工業株式会社
運送事業	レンゴ・ロジスティクス株式会社
	山陽自動車運送株式会社



市場データ(国内)



板紙・紙加工関連事業

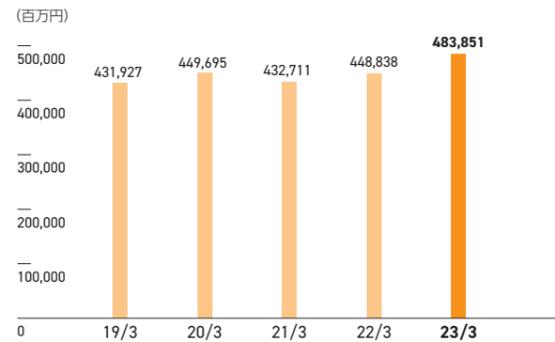
板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されています。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、

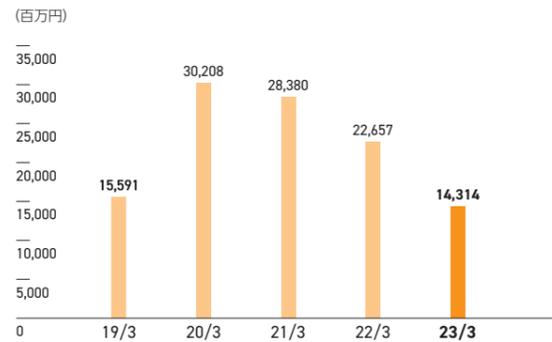
大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っています。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

クラフトパルプの製造・販売事業は、大興製紙株式会社が行っています。

▶ 売上高 (連結消去後)



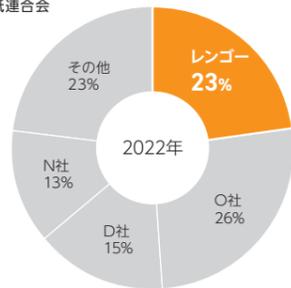
▶ 営業利益 (連結消去後)



事業環境

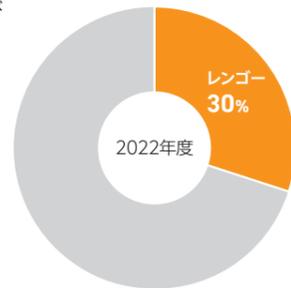
▶ 主要メーカーグループ別国内原紙市場シェア

出所:日本製紙連合会



▶ 当社グループの国内段ボール市場シェア

出所:当社調べ



▶ 取組みと施策

当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業からなるヘキサゴン経営を推進しています。その中核を担う当セグメントにおいて、製紙事業から段ボール事業までの強固な一貫生産体制を確立していることは当社グループの最大の強みであり、これに紙器を加えることで多様なパッケージング・ソリューションを提供しています。

製紙事業については、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発

に、継続的に取り組んでいます。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めています。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上に努めています。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求しています。

2023年3月期の総括

▶ 板紙業界

期間前半は底堅く推移しましたが、物価高騰による内需の鈍化、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回りました。

▶ 段ボール業界

食品や通販・宅配分野では需要が好調を維持しましたが、電気・機械器具向けは減少し、生産量は前年並みとなりました。

▶ 紙器業界

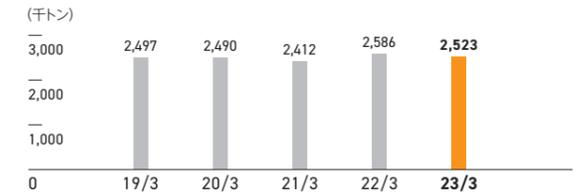
個人向けの加工食品が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

▶ 当社グループの状況

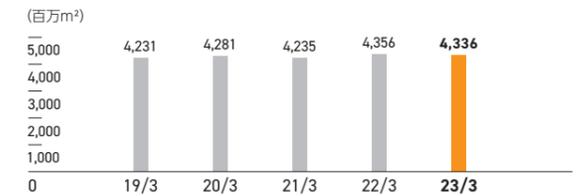
製品価格の改定により増収となりましたが、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は483,851百万円(前期比107.8%)、営業利益は14,314百万円(同63.2%)となりました。

板紙製品については、内需の鈍化、低調な輸出の影響を受け、生産量は2,523千トン(同97.6%)となりました。段ボール製品については、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に支えられ、生産量は段ボール4,336百万㎡(同99.5%)、段ボール箱3,607百万㎡(同100.4%)となりました。

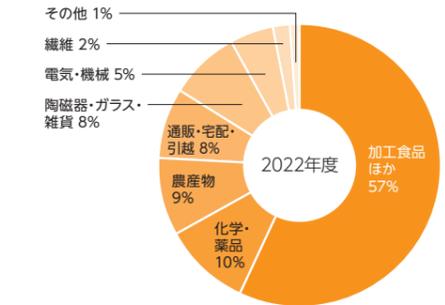
▶ 板紙生産量 (国内連結)



▶ 段ボール生産量 (国内連結)



▶ 段ボール箱分野別販売構成 (レンゴー単体)



TOPICS

尼崎工場「バイオマス焼却設備」および利根川事業所「発電用バイオマスボイラ」稼働

当社は“Less is more.”をキーワードとして、省資源、省エネルギーを念頭に、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージづくりを通じた地球環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

2022年8月、尼崎工場においてバイオマス焼却設備が竣工。これにより年間CO₂排出量約3千トンの削減を見込んでいます。また、10月には、利根川事業所において、新たな発電用バイオマスボイラが稼働しました。八潮工場内の同設備に次ぐ2基目のバイオマスボイラとなり、CO₂排出量は年間約90千トン削減される見込みです。今後もゼロエミッションおよびCO₂排出量削減をテーマとし、環境に配慮した生産活動を継続してまいります。



尼崎工場
バイオマス焼却設備

バイオマス焼却設備

所在地 兵庫県尼崎市 (尼崎工場敷地内)
焼却物 製紙スラッジ、パルパー粕等
蒸発量 9.9トン/h



利根川事業所
発電用バイオマスボイラ

発電用バイオマスボイラ

所在地 茨城県坂東市 (利根川事業所敷地内)
燃料 木質チップ、RPF、廃タイヤ
蒸発量 117トン/h

人と環境に寄り添い、社会的課題解決に貢献するレンゴのパッケージ

少子高齢化に伴う労働力人口の減少や気候変動など、社会はさまざまな課題に直面しています。当社グループは、これらの社会的課題の解決にパッケージングを通じて

取り組むとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、新たな付加価値を追求し続けています。

社会的課題への対応から付加価値を創出するレンゴグループの製品と技術



▶ 流通現場の効率化を実現する独自設計

人手不足をはじめとする社会的課題を背景に、流通現場では省力化や作業効率の向上が重要な課題となっています。このような中で当社は、店舗での開封・陳列作業の軽減につながるパッケージの開発に注力してきました。

当社の開発製品「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」は、単に「運ぶ」ためだけでなく、「開封・陳列作業の軽減や販売促進など」「並べる」「売れる」機能を併せもつ、革新的な段ボールケースです。人手不足対策と店舗のローコストオペレーションの実現に貢献しています。



瞬時に開封、そのまま陳列できるRSDP

▶ 包装システムを含む総合提案により通販物流の課題をワンストップで解決

通販市場が拡大した今、物流業界では人手不足や業務過多など多くの課題に直面しています。荷物量が増加し、段ボールで梱包する商品が多様化する中で、当社は組み立てが簡単、保管しやすい、商品を入れやすいなど、誰にでも作業しやすいパッケージを提案しています。また、商品を購入する消費者にも開封しやすい、かさばらない、リサイクルしやすい工夫を施しています。

さまざまなニーズに応える段ボールだけではなく、サイズ可変、自動化が可能な包装システムの提案で課題解決のサポートをしています。



通販パッケージ サポートシステム
<https://www.rengo.co.jp/products/mailorder.html>

製品紹介

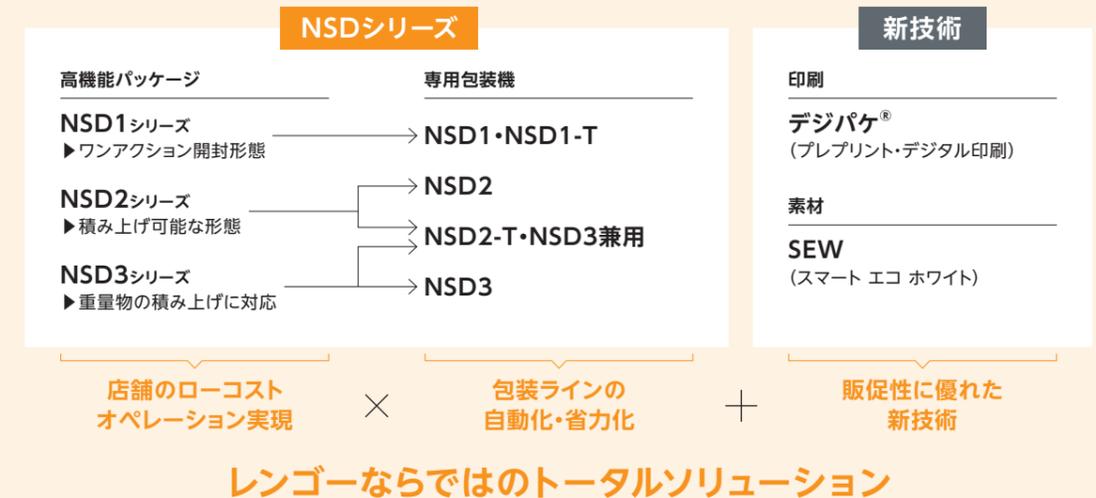
「魅せる陳列」と「包装自動化」で流通現場に革新をもたらす NSDシリーズ

生活様式の変化によってリアル販売の価値が問われる中、当社は商品の魅力を最大限に引き出すパッケージづくりを追求しています。

New Smart Display Packaging (NSD) シリーズは RSDP の次世代を目指したインスタマーケティング ツールで、商品のアピールポイントを的確に伝えると

ともに、整然とした美しい売り場づくりに適したツールとして、消費者と商品との出会いを魅力的に演出します。

当社は独自の技術力と提案力を強みに、トータルソリューションがもたらす付加価値の提供範囲を流通現場全体に拡大しています。



美粧性と環境価値の双方を高める新技術

当社では、プロモーションツールとしてのパッケージの価値を高めるとともに、環境負荷の低減にも貢献する新技術の開発に注力しています。

スマート エコ ホワイト (SEW)
古紙100%で環境に配慮した白系ライナ



特長

- 1 Kライナ*と同等の強度
- 2 無漂白・無着色で環境に配慮
- 3 店頭での見映えの良さ

* クラフトパルプを原料とし、段ボールシートの表裏に使用される原紙。

デジパケ

デジタル印刷を活用した、販売促進に貢献する新しい付加価値パッケージ



プロモーションやブランディングに効果を発揮

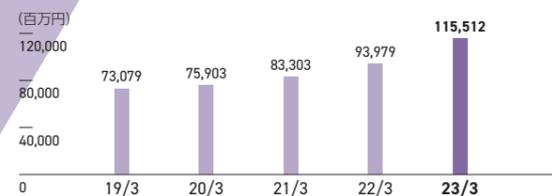
特長

- 1 圧倒的に美粧性の高い印刷再現力
- 2 必要量をタイムリーに展開できるダイレクト印刷・小ロット対応
- 3 デザインを柔軟に変えられる可変印刷

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っています。セロファン等の製造・販売事業は、当社が行っています。

▶ 売上高(連結消去後)



▶ 営業利益(連結消去後)

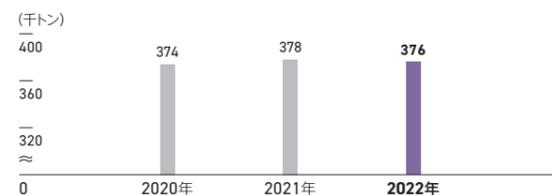


事業環境

需要動向

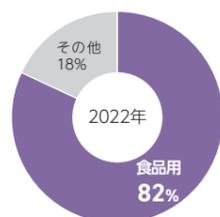
▶ PPフィルム(OPP^{※1}・CPP^{※2})国内出荷量

出所:日本ポリプロピレンフィルム工業会



▶ PPフィルム国内出荷用途別構成比

出所:日本ポリプロピレンフィルム工業会



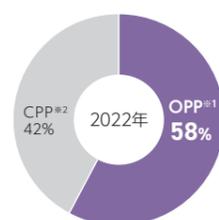
▶ 取組みと施策

朋和産業株式会社を中心に、お客様の要望にお応えできる高機能な製品を最新の設備で提供しています。

2020年10月のサン・トックス株式会社の子会社化により、フィルムからパッケージまでの一貫生産体制が確立したほか、2022年3月には株式会社タキガワ・コーポレーション・

▶ PPフィルム国内出荷品種別構成比

出所:日本ポリプロピレンフィルム工業会



用語

※1 OPP(延伸ポリプロピレン)フィルム

OPPフィルムは、製造工程で縦横に延伸して製造されます。比重が軽く、引張強度、剛性、防湿等に優れた性能を有し、食品包装をはじめ、多くの分野で使用されています。

※2 CPP(無延伸ポリプロピレン)フィルム

CPPフィルムは、溶融した高温の樹脂を急冷して製造されます。耐薬品性、耐熱性に優れたポリプロピレンの特長を生かし、食品包装、衣類・繊維包装、その他さまざまな用途で幅広く使用されています。

ジャパンほか5社を子会社化、軟包装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップを大幅に拡充し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っています。

子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は115,512百万円(前期比122.9%)、営業利益は2,987百万円(同144.7%)となりました。

2023年3月期の総括

軟包装業界においては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

当社グループにおいては、製品価格の改定および連結

軟包装関連事業 特集

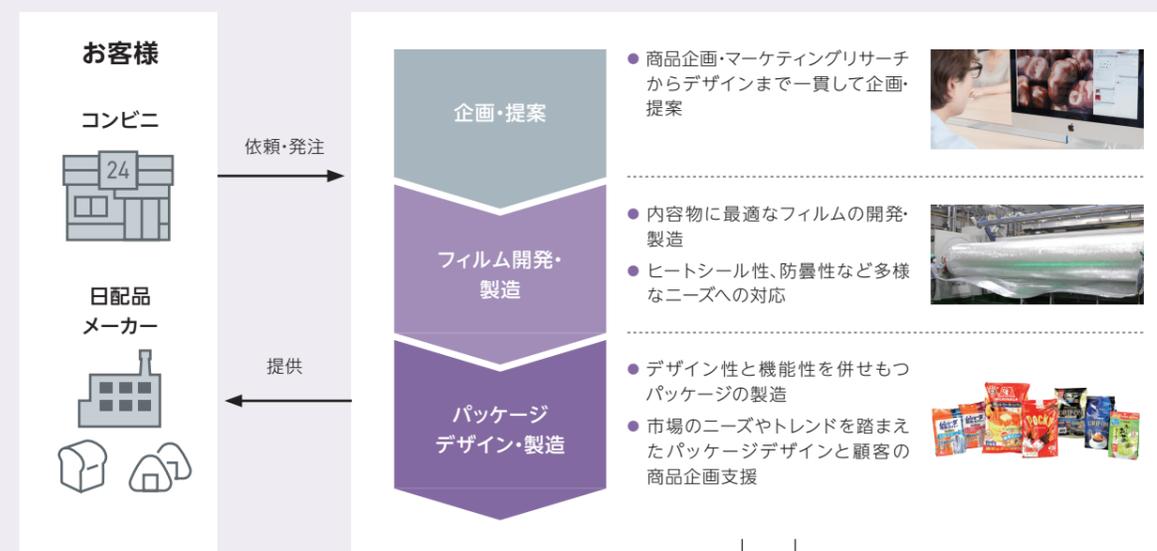
繊細な商品を優しく包むレンゴールの軟包装

レンゴールグループは、食品や液体などの繊細な商品を優しく包み保護する軟包装の領域で、素材となるフィルムの開発からパッケージの供給に至る一貫生産体制を築き、圧倒的な生産力と徹底した品質管理のもとでお客様の高

度なニーズにお応えしています。

内容物に応じた最適なパッケージを安定的かつスピーディーに提供するとともに、環境に配慮したパッケージの開発と普及にグループ一体で取り組んでいます。

フィルムからパッケージまでカバーするレンゴールグループの一貫生産体制



グループ内連携により

ライフサイクルの早い市場へ**タイムリー**に価値を提供

グループ会社紹介

レンゴールグループの軟包装事業の中核企業 朋和産業株式会社

コンビニエンスストア、スーパーなど消費者に身近な食品包装をはじめ、医療用途に至るまで幅広いラインアップで当社グループの軟包装関連事業を担っています。顧客の商品企画をサポートするマーケティング機能に磨きをかけるとともに、2022年9月には持続可能な製品の国際的な認証制度の一つであるISCC PLUS認証(国際持続性カーボン認証)を取得し、バイオ

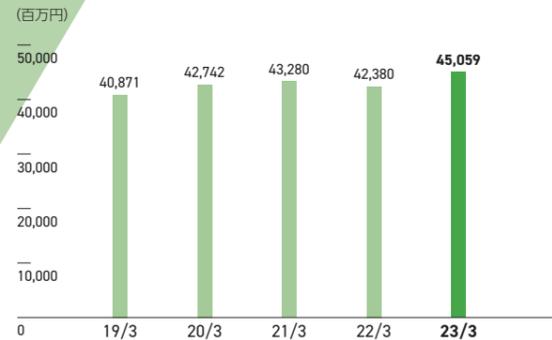
マス度の高い製品を供給するための環境を整えるなど、フィルムパッケージの新たな付加価値を追求しています。



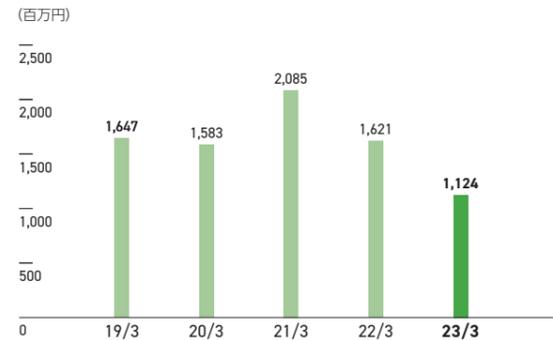
重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っています。

▶ 売上高 (連結消去後)



▶ 営業利益 (連結消去後)



事業環境

需要動向

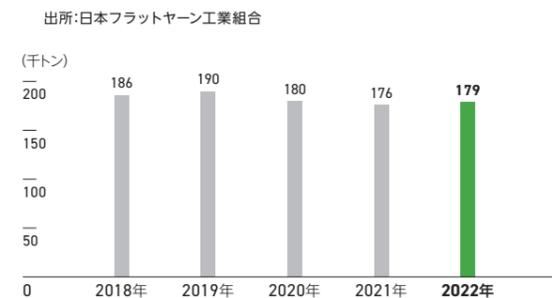
▶ 重袋用両更クラフト紙国内出荷量



▶ ポリエチレン重包装袋出荷量



▶ フラットヤーン製品国内需要 (推定量)



▶ 取組みと施策

日本マタイ株式会社を中心に、当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいます。

2023年3月期の総括

重包装業界においては、世界的な景気後退の影響を受けて石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

当社グループにおいては、製品価格の改定により増収と

なりましたが、原料価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は45,059百万円(前期比106.3%)、営業利益は1,124百万円(同69.3%)となりました。

成長戦略・注力分野

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工製品、ラミネート製品および重包装製品の開発を行っています。

機能性フィルム・樹脂加工製品においては、既存製品にコーティング技術で機能を付与した製品として「塗装代替フィルム」「自動車フロントガラス用保護フィルム」等の開発を進め、本格的に装飾・加飾分野での製品展開を図っています。

また、混練技術での新たな機能付与を目的としてコン

パウンドマシンの導入を予定しており、重包装分野においても反射機能、導電機能等を付与した機能製品の開発等を進めています。

さらに、ラミネート製品関係においては、生分解性プラスチック、バイオマス由来のプラスチックの活用のほか、モノマテリアル、リサイクルを意識した軽包装製品および紙製品の開発、製品展開を進めています。

TOPICS

日本マタイ株式会社の取組み

▶ 研究開発体制の充実

日本マタイ株式会社の研究開発部門では、素材のもつ機能に長年培ったコアテクノロジー、知見を融合活用し、新たな機能を創造する開発活動を行っています。コアテクノロジーである熱可塑性樹脂の押出・ラミネート・コーティング・印刷加工の技術を駆使し、お客様のあらゆるニーズにお応えするため、開発センターには各種の試作機や評価機器を備え、迅速かつ費用を抑えた開発が可能な体制を築いています。新技術・先端ニーズをいち早く捉え、一步先を行く開発により独自性の高い「ものづくり」を行っています。



日本マタイ株式会社

▶ 開発品の一例



放射線遮蔽シート

日本マタイ(株)研究所と当社中央研究所とのコラボレーションにより、実証テストを重ね開発したものです。



低吸着バリアシーラント

汎用のPE系シーラントフィルムとは異なり、水蒸気バリア性、耐薬品性、保香性、低吸着性などに優れています。



紙キャリア用トップ・ボトムテープ

積層セラミックコンデンサ、抵抗器、インダクタなど、受動部品搬送用トップおよびボトムテープです。



環境対応型防草シート

PP製防草クロスシートに植物由来(サトウキビ)の原料を配合した環境配慮型の防草クロスシートです。

▶ 環境マネジメント体制の強化

日本マタイ株式会社は「企業活動と地球環境の調和」を目指し、環境方針に基づく体制の強化を進めてきました。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001(JIS Q 14001)に則した内部監査や環境教育の充実に努めており、現在は、本社、大阪支店、埼玉工場、滋賀工場、兵庫工場、岡山工場の6事業所

全てにおいてISO14001の認証を取得しています。

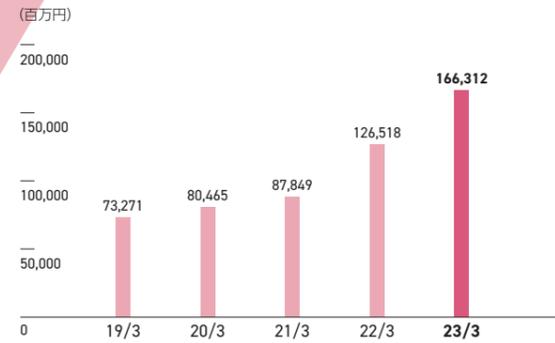
また、同社ではラミネート製品(紙容器)を対象に、森林の適切な管理に関する国際的な認証制度であるFSC®認証およびPEFC森林認証プログラムにおけるCoC認証(FSC-CoC認証およびPEFC-CoC認証)を取得しています。

海外関連事業

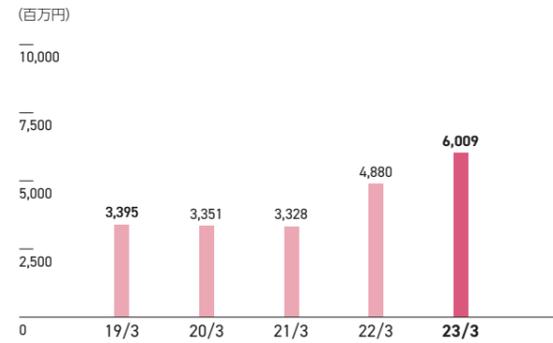
海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇

中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

▶ 売上高 (連結消去後)



▶ 営業利益 (連結消去後)



グループ海外戦略

今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも積極的に取り組んでいます。中国・東南アジアでの事業

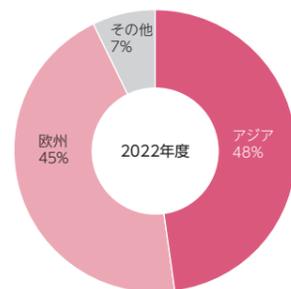
展開を強化するとともに、当社グループが近年まで未進出であった欧州や北米等の地域についても、トライウォールグループを通じて新しい展開を推進しています。

2023年3月期の総括

当期の海外関連事業については、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は166,312百万円(前期比131.5%)、営業利益は6,009百万円(同123.1%)となりました。

▶ 地域別売上高構成



※持分法適用関連会社を含む (2023年3月31日現在)

今後の展開

今後のさらなる成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を積極的に検討します。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および

現地化を推進するとともに、経営資源の配分を見直し収益の向上を図ります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成にも注力します。

成長戦略・注力分野

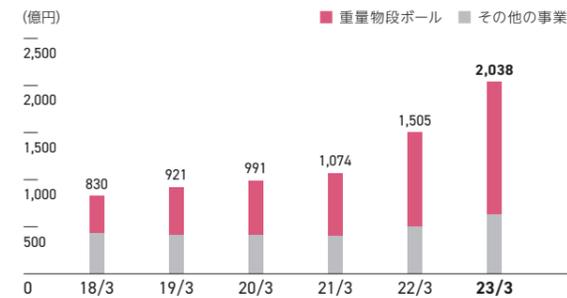
▶ 重包装事業の拡大

当社グループでは、2016年10月に当社子会社となったトライウォール社と、同社が2019年8月に子会社化したトライコー社が中心となって重包装事業をグローバルに展開しており、同事業分野でのM&Aが当社グループの

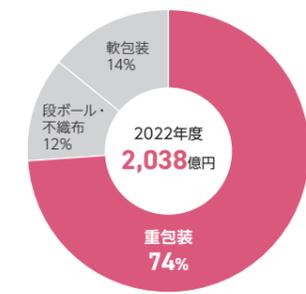
海外における成長の核となっています。

重量物段ボールは、従来の木箱にはない扱いやすさに加え、環境への負荷が小さいことから、OA機器や自動車部品用をはじめ幅広く利用されています。

▶ 売上高 (単純合算) の推移



▶ 品目別売上高構成 (単純合算ベース)



TOPICS

ドイツにおける新会社設立ならびに重量物包装資材メーカーの子会社化

2022年5月、欧州の事業展開に一層注力するための拠点として、ドイツにレンゴー・ヨーロッパ社を設立しました。6月には同社とトライコー社を通じ、重量物包装資材メーカーのティム・パッケージング・システムズ

社を子会社化しました(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)。今後も、グローバル化を推進する重量物包装資材事業のさらなる拡充を図ってまいります。



トライコー・パッケージング・システムズ社 ノルトハウゼン本社工場



会社概要

本社所在地 Hüpedenweg 52, 99734 Nordhausen, Germany
 代表者 Thomas Aust, Carsten Niedenfür, Jürgen Düvel
 資本金 25千ユーロ
 従業員数 1,043名
 事業内容 重量物包装資材(段ボール、木材梱包・パレット、パルプ系・プラスチック系包装資材等)の製造・販売



海外関連事業
特集

トライウォールグループの成長戦略

国内市場の成熟化が進む中、海外市場での業容拡大は当社グループの中長期的な成長戦略での大きな鍵となっています。当社グループは、重量物段ボールの世界的なブランド「Tri-Wall Pak®」「Bi-Wall Pak®」等の商標権を

持つトライウォール社と、ドイツを中心に欧州市場で着実に成長し続けているトライコー社の重量物包装事業を軸に、海外での競争力強化を図っています。

海外市場における重量物包装事業ネットワーク



	アジア	欧州	北米
グループ会社数*	89社	26社	7社
主なM&A	2016年10月	トライウォール社(中国香港)を子会社化	
	2019年8月	トライウォール社がドイツの重量物包装メーカーであるトライコー社およびグットマン社を子会社化	
	2022年6月	レンゴー・ヨーロッパ社およびトライコー社を通じて、ドイツの重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化(新社名: トライコー・パッケージング・システムズ社)	

* 2023年3月31日現在の連結子会社、非連結子会社、および持分法適用関連会社の合計

製品紹介

世界各国の規格で認められる高品質3層段ボール **トライウォール・パック**

世界中の重量物梱包を支える2層段ボール **バイウォール・パック**

トライウォール・パック(Tri-Wall Pak®)およびバイウォール・パック(Bi-Wall Pak®)は、堅牢、軽量かつリサイクル

性を有するなど多くの特長を備え、機械、自動車・航空機部品等の輸送に世界中で幅広く活用されています。

特長

- 1 **高い強度・耐水性**
50kg～2,000kgの重量物・輸出梱包に対応
- 2 **軽量**
木箱の1/3～1/4の重量
- 3 **小容積**
木箱との比較で10%～18%程度低減
- 4 **組立の容易さ**
安全・簡単に取り扱える組立式

▶ その他のトピックス (2022年度)

- 2022年8月 トライウォール社が英国段ボールメーカーの株式を取得
- 8月 トライウォール社が米国に新会社を設立し重量物包装資材メーカーの事業資産を取得
- 12月 トライコー社本社工場への大規模太陽光発電設備導入を決定

グループ会社紹介

重量物段ボール事業を世界各地で展開する

トライウォール社



トライウォール社は、当社グループの海外における重量物包装事業の中核を担う企業として、アジア・欧州を中心に業容を拡大してきました。同社のグローバルネットワーク、ソリューション提案力、M&A

成功ノウハウや地域特性をとらえたビジネスモデルは同社のコア・コンピタンスとして市場での優位性を高めるとともに、持続的な成長を可能にしています。

トライウォール社の強み

▶ グローバルネットワーク

グローバルに展開する自社工場ならびに協力工場のネットワークを通じ、顧客のバリューチェーンに合わせ機動的かつ迅速にパッケージを供給しています。

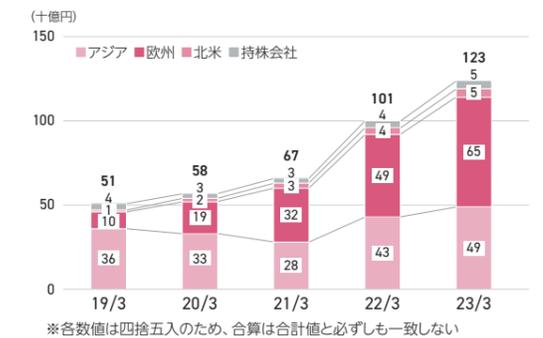
▶ M&A成功ノウハウ

相互の事業拡大や人材育成、付加価値の創出を追求した独自のPMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)により成長力を高めています。

▶ 地域ポートフォリオを意識した成長

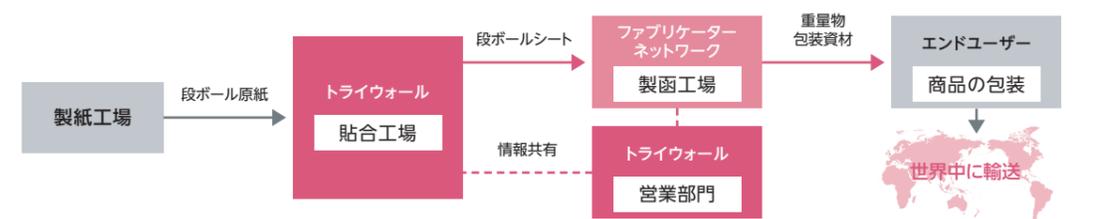
トライウォールのこれまでの成長を支えてきたアジアをベースに、近年は欧州での展開が加速するとともに、北米においても将来の飛躍に向けた足場固めをしています。各地域での着実な成長により、グループ全体としてのビジネスレジリエンスを高めています。

トライウォールグループ地域別売上高(単純合算ベース)



▶ インターナショナルフォローアップシステム

トライウォールグループでは、自社のセールスエンジニアがお客様の商品出荷から到着までの荷扱い、輸送時の状態、納入先での着荷・開梱状況の調査・確認などのご要望にグローバルに対応する「インターナショナルフォローアップシステム」を構築しています。



トライコー社 新工場建設

トライウォール社ならびに同社子会社であるトライコー社は、ドイツ北西部(ノルトライン＝ヴェストファーレン州)での新工場設立を決定しました。高度な技術開発力をもとにオートメーション化を進め、生産能力の拡大を図ります。

新工場建設予定地



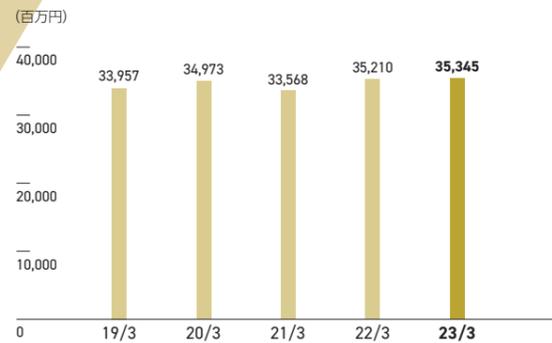
2025年7月完成予定

その他の事業

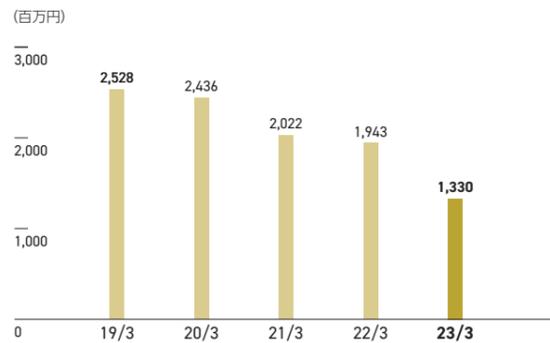
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っています。紙器機械については、

当社も販売事業のみ行っています。運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っています。

▶ 売上高(連結消去後)



▶ 営業利益(連結消去後)



2023年3月期の総括

当期のその他の事業については、売上高は前年並みとなりましたが、原燃料価格上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,345百万円(前期比100.4%)、営業利益は1,330百万円(同68.5%)となりました。

成長戦略・注力分野

▶ 物流体制の強化

当社グループの運送事業を担うレンゴーロジスティクス株式会社では、段ボール製品を中心に、加工食品・飲料・建材・雑貨など一般貨物の輸送や荷扱いの拡大を図っています。また、ハイブリッド車の導入や低速運転の維持、倉庫での搬送・荷役作業には排出ガスの出ないバッテリーフォークを採用するなど環境負荷の低減に努めており、全営業所で公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団の「グリーン経営認証」を取得しています。

近年は物流の効率化を図るため、点在している倉庫を集約・最適化し、物流体制の拡充を推し進めています。レンゴーロジスティクス(株)八潮流通センター、当社の淀川流通センターでは、倉庫管理システムやトラック誘導システムの導入、RFIDの活用や無人運転のクランプリフトを採用するなど、製品の保管・ピッキング等の倉庫内作業を大幅に自動化する技術を導入しています。

▶ 通信販売向け包装システム

通販市場では人手に頼らないライン稼働の要望が強くなってきていることから、当社において、ロボットを使用したピッキング、緩衝材投入、ケース封函、送り状自動貼付けのオール自動化ラインを検討し、開発に着手しました。2022年度の国際物流総合展(2022年9月)では、Mujin社(東京都江東区)とタイアップし、ロボットパレタイザーによるカゴ車への積付けまでを連動させる自動化ラインを披露しました。

通販事業は昼夜問わず稼働をするため止められないラインとなっていることから、設備の動作状況のモニタリングにより蓄積したデータからAIが異常を判定する仕組みを実装したシステムの開発に着手しました。出荷停止リスクの低減に寄与できるよう、当社独自の「止まらない設備」の開発と普及に努めています。



2022年度の国際物流総合展で通販向けフルオートパッケージングラインを展示

2022年度のトピックス

GPIレンゴグループの事業基盤を強化

愛媛東温工場の建設着工およびビスコパール®新プラントの本格稼働

愛媛東温工場を建設し松山工場を移転(操業開始予定:2024年1月)

2022年10月、愛媛東温工場の建設に着手しました。松山工場は、1960年より四国における段ボール製造拠点として操業してまいりましたが、松山外環状道路空港線整備事業に協力するため土地の一部収用に応じ、東温市の工業団地に工場を新設し移転することといたしました。

新工場では、太陽光発電設備およびLNGサテライト設備等を導入し、環境目標「エコチャレンジ2030」に掲げるCO₂排出量削減に取り組むとともに、デジタル技術の活用により生産性の向上を目指してまいります。あわせて、四国全体における当社グループの連携と供給体制の一層の強化を図ってまいります。



愛媛東温工場完成予想図

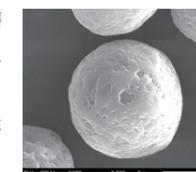
愛媛東温工場

所在地 愛媛県東温市田窪字前川610-5
田窪工業団地(松山工場から南東に約17km)
敷地面積 約65,000㎡
建築面積 約28,200㎡
延床面積 約32,400㎡
事業内容 段ボールシート、ケースの製造・販売

ビスコパール®増産に向け新プラント本格稼働

2022年7月、金津工場の敷地内にビスコパールを増産するプラントを新設、本格稼働しました。木材由来のパルプを原料としたマイクロサイズの球状セルロース微粒子「ビスコパール®」は、海水や土壌で生分解可能な素材で海洋生分解性の国際認証「OK biodegradable MARINE」を取得しています。

樹脂やインキの添加剤、研磨剤など幅広い分野で使用されているマイクロプラスチックビーズの代替品として、海洋プラスチックごみ問題解決に貢献することが期待されます。



小粒径ビスコパール



セルロース微粒子新プラント

プラント・製品等

所在地 福井県あわら市(金津工場敷地内)
製品サイズ ビスコパール小粒径 3-30 μm-φ
生産能力 120トン/年

グループ企業の動き

丸福株式会社を子会社化

2022年9月、丸福株式会社を子会社化しました。外装箱(美粧箱)から個装までパッケージ一式を企画・提案できる強みを有する同社との連携を深めることで、紙器事業および軟包装事業のさらなる拡充を図ってまいります。

会社概要

本社所在地 石川県白山市漆島町1137
代表者 代表取締役社長 福島 照夫
資本金 42百万円



丸福株式会社 本社工場

従業員数 107名
事業内容 包装用各種紙器、プラスチックトレイの製造・販売
水性フレキシ印刷による軟包装製品の製造・販売

その他の主な動き

2022年6月 FCL株式会社に資本参加

2023年2月 日藤ダンボール株式会社を子会社化

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成

「Vision115」のもとでの全社的な取組み

当社は「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、企業としての持続可能性を高めるため、当社が参加・支持している国連グローバル・コンパクトの原則に沿って、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するべくESG(環境・社会・ガバナンス)経営を実践しています。

2020年4月、新経営体制のもと新たな一歩を踏み出した当社は、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする

中期ビジョン「Vision115」を策定し、現在、その達成に向けて全社を挙げて取り組んでいます。

あらゆる産業の全ての包装ニーズにソリューションを提供する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、パッケージを通じて広く社会に貢献することで未来を切り拓いてまいります。

DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各方面で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めています。2020年4月に設置した、代表取締役社長を委員長とする「DX推進

検討委員会」のもと、デジタル化を通じた事業プロセスの進化を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでいます。

▶ 「DX認定事業者」に認定されました

当社は2022年5月、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」に認定されました。

当社は「Vision115」の中で最新デジタル技術を活用したDXの推進を掲げており、現在、新規ビジネスモデル

の創出や新たな顧客価値の創造に取り組んでいます。

今回の認定取得を弾みにDXの取組みを加速させ、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



ENVIRONMENT 環境

- ▶ 再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を追求する。
- ▶ 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。



SOCIAL 社会

- ▶ 事業法人として、まずは遵法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、然るのち、社会への還元を図る。
- ▶ 古紙、板紙、段ボールという三位一体のリサイクル循環系を磨きあげる。
- ▶ 流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。
- ▶ サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。



GOVERNANCE 企業統治

- ▶ 従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。
- ▶ ESGを重視し、SDGsの取組みを推進することにより、企業としての持続可能性を高める。
- ▶ 「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。
- ▶ 多様な人材(性別、年齢、国籍など)が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。

レンゴグループのDX戦略/CyberとPhysicalの融合

デジタル技術の活用はあらゆる面で私たちの生活を豊かにしていますが、それを可能にしているのはフィジカルな存在である人間の知恵です。当社グループは以下のキーワードを施策のテーマに製造、物流、販売などさまざまな業務プロセスにおけるDXを

推進するとともに、デジタル技術(Cyber)とそれを使う人間(Physical)の調和する「Cyber-Physical System」の構築を目指し、新たな顧客価値の創造、革新的な業務の効率化、働き方改革などに取り組んでいます。

施策	取組み
新規ビジネスモデル創出	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル印刷パッケージの拡充 ● 自社開発デジタルツールの外販 ● 顧客とのデータ連携による自動受発注システムの開発・販売
新たな顧客価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ● センサーを活用したIoT、AI技術による品質・サービス向上 ● 調達・生産工程の見える化によるサプライチェーンの最適化、低炭素社会の実現 ● バーチャル技術を活用した提案型営業
既存プロセスの変革	<ul style="list-style-type: none"> ● 配車システムへのAI導入による物流効率化 ● デザイン・包装設計へのデジタルデータ活用による提案準備時間の短縮化、データ保管の安全性向上 ● モバイルネットワーク時代に対応する新たな営業手法、販売チャネルの開拓
社内業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の一環としてのペーパーレス化、テレワーク対応 ● デジタル技術を活用した採用活動、社内教育 ● 自社のITエンジニア育成による開発体制強化



2050年に向けての環境への取り組み

多様化する環境問題に対する企業の取り組みの重要性がますます高まっていることを背景に、2021年4月に「レンゴグループ環境憲章」を改定し、あわせて環境に関する目標として、2050年を見据えた長期ビジョン「レンゴグループ環境アクション2050」および2030年度までの中期目標「エコチャレンジ2030」を策定しました。

グループ一体となって目標の達成に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

「エコチャレンジ2030」

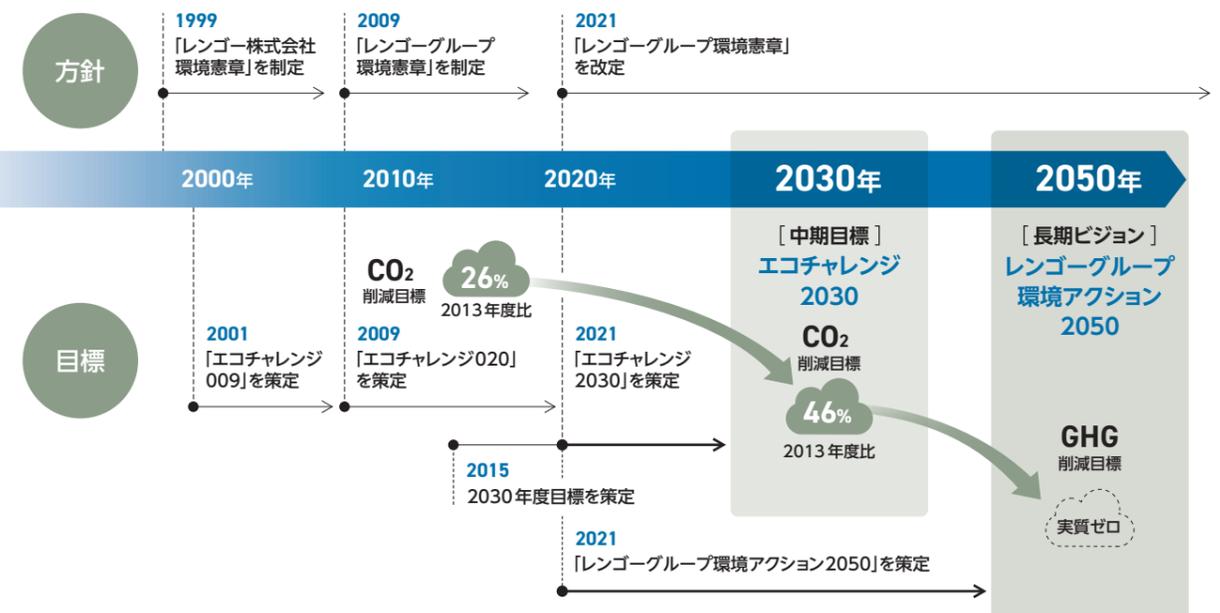
当社グループは「レンゴグループ環境憲章」を具現化するための目標「エコチャレンジ」を策定しています。2030年度を達成年度とする「エコチャレンジ2030」では、当社グループ全体の6つの重要課題を特定し、それぞれの課題に対応する具体的な目標を掲げています。

2022年度は10の指標のうち、4つ*を達成しました。また、取り組み実績や見込みを踏まえ、2023年度の目標を新たに設定しました。2023年度の目標のうち「REBIOSの採用実績(2022年度まで)」については、2022年度に新規開発品の初期導入目標を達成したため、指標から外しています。「GPIレンゴのサステナブルパッケージ認定基準を策定(2022年度まで)」は策定には至らず、2023年度は「サステナブルパッケージの抽出・選定」という新たな目標を掲げ取り組みを進めています。「製造拠点における水リスクの調査と評価(2022年度まで)」は目標を達成し、2023年度は「水リスクに関する方針の検討」を次のステップとして取り組んでまいります。

*「廃棄物の有効利用率」はカウントから除外



当社グループの環境方針と環境目標「エコチャレンジ」のあゆみ



▶ エコチャレンジ2030

該当するSDGs	重要課題	項目	指標	2022年度			2023年度目標	2030年度目標	範囲	関連ページ
				目標	実績	評価				
7, 12, 13, 17	脱炭素社会の形成	温室効果ガス排出量の削減	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量(2013年度比)	2%削減	9.1%削減	○	10%削減	46%削減	国内連結会社の「省エネ法」対象企業	P49
7, 12, 13, 17	エネルギー効率の向上	エネルギーの効率的利用	エネルギー原単位(5年平均)	1%/年削減	0.6%/年削減	×	1%/年削減	1%/年削減		P51
12, 15	循環型社会の形成	資源の有効利用	板紙の古紙利用率	98%以上	98.7%	○	98%以上	98%以上	国内連結会社の板紙製造拠点	P52
11, 12		廃棄物の削減	廃棄物の有効利用率	有効利用率の向上	98.4%	—	98%以上	99%以上	国内連結会社の製造拠点	P54
9, 12, 14, 15, 17	環境問題や社会課題を解決する製品の創出	生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及	ピスコパール®(セルロース粒子)の生産量 REBIOS®(高バイオマス・生分解性パッケージング材料)の採用実績(2022年度まで)	65t/年以上 5件	47t/年 5件	×	65t/年以上	200t/年以上	レンゴ株式会社 国内連結会社	P58 P58
12		サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージの開発と普及拡大	GPIレンゴのサステナブルパッケージ認定基準を策定(2022年度まで) NEW サステナブルパッケージの抽出・選定(2023年度まで)	認定基準を策定 未達成	×	サステナブルパッケージの抽出・選定	—	国内連結会社 レンゴ株式会社	P57	
9, 12, 13, 15	水リスクの管理	パッケージの軽量化	段ボールの平均坪量(1m ² 当たりの重量)	0.5%/年削減	0.23%/年削減	×	0.5%/年削減	0.5%/年削減	国内連結会社の段ボールシート製造拠点	P57
6, 11, 12, 14		水リスク評価とリスクの低減	製造拠点における水リスクの調査と評価(2022年度まで) NEW 水リスクに関する方針の検討(2023年度まで)	調査の実施 実施済み	○	拠点ごとの水リスク対応方針決定	—	国内海外連結会社の製造拠点 国内海外連結会社の製造拠点	P55	
7, 8, 12, 15, 17	バリューチェーンマネジメント(下流)	製品輸送の物流効率向上	段ボール輸送のCO ₂ 排出原単位(2013年度比)	3.8%削減	3.1%削減	×	4%削減	13%削減	レンゴ株式会社	P59

環境マネジメント

関連するSDGs



基本的な考え方

環境問題への対応を経営の重要課題の一つと位置付け、グループ全体で環境経営を推進しています。企業を取り巻く環境が大きく変化中、当社の環境経営の方向性を明確にするため、2021年4月に「レンゴグループ環境憲章」を改定しました。環境憲章のもと、経営と一体となった環境改善活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

レンゴグループ環境憲章

基本理念

レンゴグループは、事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通して、持続可能な社会の実現に貢献していく。

基本方針

1. 環境法令の遵守と自主基準の設定

環境関連法令の遵守はもとより、自主管理基準を設定して環境負荷をさらに低減する。

2. 地球温暖化対策の推進

省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出を削減する。

3. 資源の有効利用の推進

資源の利用を最小限に抑えるとともに、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用する。

4. 廃棄物の低減と有効利用の推進

廃棄物の発生を抑制し、再使用、再資源化により最終処分量を低減する。

5. 環境に配慮した製品の供給

社会的課題を起点とした研究・開発を行い、より環境に配慮した製品を供給する。

6. サプライチェーンにおける環境負荷の低減

環境に配慮した資材の調達、生産および物流の最適化により、サプライチェーン全体の環境負荷を低減する。

7. ステークホルダーとの協働関係の構築

環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

2009年4月12日制定
2021年4月12日改定

▶ 環境マネジメント体制

当社では、環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設けています。「環境委員会」は全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境経営推進部管掌役員を委員長として、生産部門や関連組織の担当役員・部門長で構成されています。

環境委員会では、当社グループ全体の環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的な取組みを協議し、周辺地域に根差した環境改善活動へと展開しています。環境経営を効果的に推進するために、2001年から国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、2006年には全ての事業所・工場で認証を取得しています。

環境マネジメント体制



▶ 環境監査の実施

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを活用しています。マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認するため、社内監査員による内部監査と認証機関による外部審査を定期的実施しています。内部監査では環境改善活動の状況をはじめ、

環境法令の遵守状況、緊急事態への対応などが適切に実施されているかを確認し、マネジメントシステムの継続的改善に努めています。2022年度も外部審査による不適合はありませんでした。

▶ 環境法令および環境事故への対応

環境法令の遵守状況

当社では、大気汚染防止や水質汚濁防止などの環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、年2回環境関連法の遵守状況の自己チェックを行っています。自己チェックにより潜在的な環境リスクを洗い出し、異常を早期発見することで法令違反の未然防止に努めています。これらのリスク管理活動により、2022年度も環境関連の法令違反はありませんでした。

環境事故対策

日常点検などを通じさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品、排水の漏えいをはじめ周辺地域の環境に影響を及ぼす恐れのある環境事故の発生を想定した緊急事態対応訓練を各事業所・工場で年1回以上実施しています。

また、2022年10月には環境事故発生時の報告基準や連絡ルートを策定し、レンゴグループ内での迅速な情報共有を行うとともに、事例の水平展開により同様事案の未然防止に努めています。

環境に関する苦情件数

当社では2022年度、騒音・振動などに対する苦情が計12件寄せられました。いずれの苦情も原因を特定し、設備的な対策や運用の見直しなどを行いました。苦情をお寄せいただいた方には原因と対策方法を説明し、ご理解を得るように対応しています。

今後ご迷惑がかからないよう騒音・振動などを未然に防止するとともに、近隣の方々との密接なコミュニケーションに努めてまいります。

2022年度の環境に関する苦情件数 (単体)

大気	水質	廃棄物	騒音・振動	臭気	その他	合計
0	0	0	4	3	5	12

▶ 環境教育の実施

全ての従業員が会社や家庭におけるあらゆる場面で、環境問題をより身近に捉えることができるよう、セミナーやグループ報などを通じて環境教育や啓発活動を継続的に行っています。当社では2022年度、新入社員を対象とした

環境教育、従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催しました。新任工場長研修などの階層別教育にも環境教育を組み込み、立場に応じて必要とされる力量を高めています。



新入社員への環境教育の様子

2022年度の本社主催の教育実績 (単体)

講座	受講人数
新入社員への環境教育	61
ISO14001内部監査員養成講座	31
新任工場長研修	6

気候変動への対応



当社グループは、気候変動によるリスクおよび機会に関連する影響評価、対応策の立案と推進に向け、2021年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。2022年度にはTCFD提言に沿った情報を開示したことに続き、主要な事業である板紙・紙加工関連事業についてのシナリオ分析を実施しており、その詳細な結果を含む情報をインターネット^{*}等で開示しています。 ^{*}詳細情報URL <https://www.rengo.co.jp/sustainability/environment/climate/index.html>

▶ ガバナンス

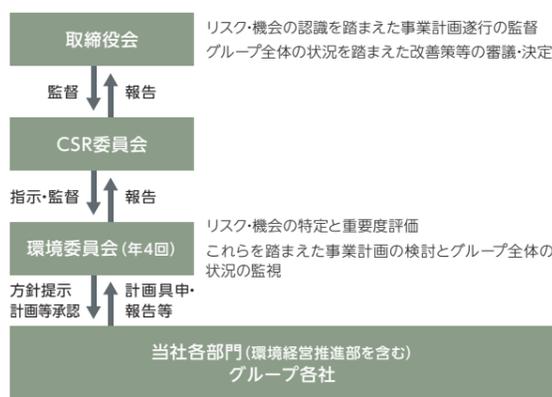
経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避等を目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会の下部組織として環境経営推進部管掌役員を委員長とする環境委員会を設置しています。環境委員会の開催頻度は年4回で、CSR委員会は議事の報告を受けています。CSR委員会に報告される内容は、案件の重要性や緊急度に応じ、適宜取締役会にも連携されており、環境経営に対する監視と指導が有効に働く体制としています。

以下を環境委員会の下部組織として設置しています。

- **脱炭素ワーキンググループ**
環境委員会委員を含む部門間横断メンバーで構成し、温室効果ガスの排出削減について、情報収集や当社各部門の活動計画・進捗状況を審議しています。
- **グループ環境活動会議**
当社グループ全体の温室効果ガスの排出削減について、活動の進捗状況を管理しています。

環境委員会の下部組織である「脱炭素ワーキンググループ」[グループ環境活動会議]では、温室効果ガス排出削減に関する情報収集や当社各部門およびグループ全体の活動計画・進捗状況を管理しています。

気候変動対策およびリスクマネジメントのガバナンス機構



▶ リスク管理

リスク・機会の特定とマネジメントシステムを通じた対応の枠組み

当社は重要な環境側面ならびに環境法規制等を考慮の上、環境委員会での審議を経て、環境経営の推進にかかる事業計画上のリスク・機会を特定しています。

環境委員会およびCSR委員会では、リスク・機会を特定の上、その発生可能性と影響度を評価するとともに、即時ないし中長期といった対応の時間軸を念頭に取組みの優先順位付けを行い、リスク・機会に対応した事業計画を検討しています。また、社内規程の制定、マニュアルの作成等を指揮するほか、グループ全体の状況を監視しています。

取締役会では、特定されたリスク・機会の認識を踏まえ、環境経営にかかる事業計画の遂行を監督するとともに、グループ全体の状況を踏まえ、必要に応じて改善策等を審議・決定しています。

環境経営推進部は、これらのリスク・機会の認識に則した対応の戦略的枠組みを具体化し、当社各部門およびグループ全体で運用するため、現場人材の育成支援やモニタリング等の運用全般を調整・指導しています。当社グループでは、これらのパフォーマンスにおいて改善の機会を特定し、その後のパフォーマンス改善につながる施策を遂行するとともに、その効果をモニタリングするサイクルを継続することで、気候変動に対するレジリエンスの向上に努めています。これらのマネジメントシステムにおいては、その全体にトップマネジメントが関与し、環境パフォーマンスの継続的な改善を指揮することで、当社グループ全体のマネジメントシステムの一つとしての実効性確保を図っています。

▶ 戦略-気候変動関連のリスクおよび機会と対応策

シナリオ分析に基づくリスク・機会の特定

当社は2022年度、主要事業である板紙・紙加工関連事業を対象に、2030年時点における外部環境の予測に基づいたシナリオ分析を実施しました。シナリオについては、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する1.5℃シナリオと、現状の想定以上の気候変動対策は実施されない4℃シナリオを設定しました。

部門横断型ワークショップ等で議論を重ね、気候変動によるリスクと機会の絞り込み、予想される財務影響の把握、対応策の検討を行った結果、4℃シナリオでも、リスクと機会の両面で影響が生じる可能性が確認されましたが、低炭素社会への移行が進む1.5℃シナリオでは、移行リスクと機会における影響がより大きくなる可能性が高いとの認識に至りました。当社グループでは、各シナリオにおけるリスクおよび機会を考慮し、環境経営を推進しています。

リスク・機会の認識と対応策

当社ではシナリオ分析に基づき、2030年度において事業継続または利益への影響が懸念される要因として、炭素税の導入をはじめとする政策・法規制の変更や、電力小売価格等の上昇を含む移行リスクのほか、災害の激甚化と頻発に伴い施設への影響等が懸念される物理リスクを認識しています。

当社グループではこれらへの対応策として、移行リスクについては、エネルギー転換のための設備投資や財務影響を最小化する適正な製品価格の実現を基本としつつ、工場の稼働や調達の平準化による原燃料価格変動リスクの制御等を図るとともに、物理リスクについては、BCPの策定とその実効性確保、生産拠点における水害対策(嵩上げ、止水板、非常用電源等の設置)を行うほか、有事の分散調達も可能とするサプライチェーンマネジメントの強化等を図っています。

また、これらのリスク回避の一方、物流効率化に資する包装設計やグリーンロジスティクス、ライフサイクルアセスメント(LCA)に基づく低炭素化を戦略的に推進するとともに、一連の取組みに関する情報開示の拡張と深化を図ることで、新たな機会の獲得に努めています。

なお、これらのリスク・機会の認識と対応策の詳細はインターネット^(※前掲)等で開示しています。

▶ 指標と目標

当社グループは、2050年を目途とする長期目標「レンゴグループ環境アクション2050」を掲げ、温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目指しています。2021年4月には、2030年度を目途とする中期目標「エコチャレンジ2030」の中で、国内グループ会社を対象とするCO₂排出削減目標を制定しました。また、2023年1月からはSBT (Science Based Targets) 認定の取得に向けた目標設定に取り組みすることで、対象を国内・海外グループ会社のScope1、Scope2、Scope3全体に広げてまいります。これらの目標の達成に向け、脱炭素ワーキンググループにおいて温室効果ガス排出削減のロードマップを策定し、省エネの推進や再生可能エネルギーへの転換等の進捗

を管理することで、温室効果ガス排出量の削減を進めています。

長期ビジョン	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦 ^{*1}
中期目標	2030年度までに化石エネルギー起源CO ₂ 排出量を46%削減(2013年度比) ^{*2}

^{*1} 対象は当社グループ(連結会社対象)の生産拠点における温室効果ガス排出量
^{*2} 対象は当社グループ(国内連結会社対象)省エネ法対象企業における化石エネルギー起源CO₂排出量

脱炭素社会の形成



基本的な考え方

気候変動問題への対応は世界共通で取り組むべき喫緊の課題となっています。レンゴグループは、脱炭素社会の形成を環境経営の最重要課題と捉え、事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組むとともにサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に努めています。

▶ 温室効果ガス排出量の削減

当社グループの生産活動に伴い排出される温室効果ガスは、その大部分を化石エネルギー起源CO₂が占めています。

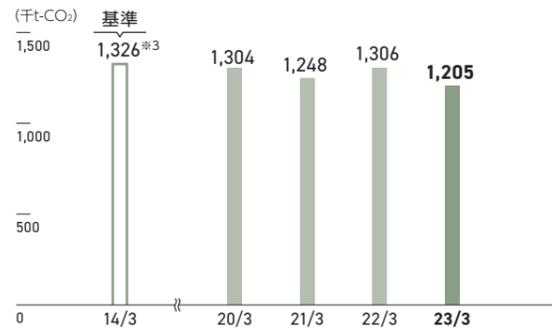
「エコチャレンジ2030」では、温室効果ガス排出量の削減目標として、2030年度までに生産拠点における化石エネルギー起源CO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目指しています。また、当社グループは2023年1月に「Science Based Targets (以下SBT)*」を認定する機関「SBTiニシアティブ(以下SBTi)」に対し、コミットメントレターを提出しました。これらの目標を達成するために、徹底した省エネルギー化とともに、石炭・重油ボイラの燃料転換、バイオマスボイラの新設、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでまいります。

2022年度は、省エネルギー化によりエネルギー効率の向上を図り(▶P51)、化石エネルギー起源CO₂排出量は2013年度比で9.1%の削減となりました。2030年度の目標達成を確実なものとするため、活動計画に基づいた

実践と改善を推進し、CO₂排出量削減の取組みを進めてまいります。

※パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標

製造拠点のCO₂排出量*1(連結*2)

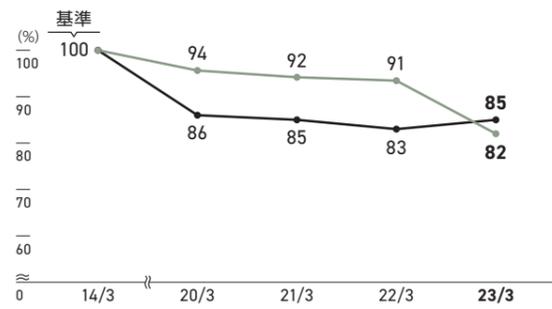


※1 化石エネルギー起源(購入電力を含む)
 ※2 国内連結会社の「省エネ法」対象企業
 ※3 23/3時点の対象企業の合計

▶ 板紙・段ボール製品の製造におけるCO₂排出原単位の推移

当社における2013年度以降の温室効果ガス排出量削減の取組みの結果、2022年度の全社のCO₂排出原単位は板紙製品の製造において2013年度比で18%、段ボール製品の製造においては15%低下しています。今後は、顧客要望に応じて製品毎のCO₂排出原単位を開示できる体制を整え、顧客と協働で温室効果ガス削減の取組みを進めてまいります。

板紙・段ボール製品の製造におけるCO₂排出原単位指数*推移(単体)



● 板紙製品 ● 段ボール製品
 ※化石エネルギー起源CO₂を製品の生産量で除した指数

▶ 再生可能エネルギーの導入促進

当社グループでは、気候変動問題への対応とともに、エネルギー源の多様化、資源の有効利用の観点から、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。2022年度における全エネルギー投入量に占める再生可能エネルギー利用率は18%となりました。

太陽光発電設備は、設置する地域や工場の特徴を考慮して導入を進めています。当社グループ全体で20拠点に導入しており、2022年度には年間7,571kWh(27TJ)を発電し、そのうち2,958kWh(11TJ)を自家消費しました。

また、バイオマス設備の燃料として、建設廃材由来の木質チップ、製紙工場で副生される黒液や製紙スラッジなどの廃棄物を有効活用しています。製紙工場ではバイオマスを利用できる設備を6基導入しており、2022年度は年間で5,070TJのバイオマスエネルギーを利用しました。2022年10月には当社利根川事業所に新たなバイオマスボイラが稼働し、半年間で1,928TJをバイオマスエネルギーに置き換え、約3万4千t-CO₂のCO₂排出量を削減しました。



レンゴ(株)福島矢吹工場の太陽光発電設備



レンゴ(株)利根川事業所のバイオマスボイラ

当社グループのバイオマス設備*の導入拠点(6拠点)

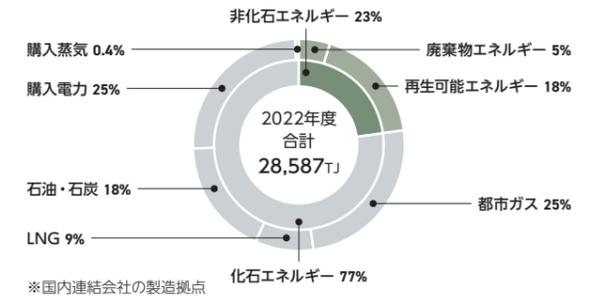


※ バイオマスボイラおよびバイオマス焼却設備

当社グループの太陽光発電設備の導入拠点(20拠点)

レンゴ(株)	● 新仙台工場 ● 福島矢吹工場 ● 利根川事業所 ● 八潮工場 ● 松本工場 ● 新名古屋工場 ● 新京都事業所 ● 岡山工場 ● 鳥栖工場
大和紙器(株)	● 瀬戸内工場
セツカートン(株)	● 新東京工場 ● 宇都宮工場 ● 小牧工場 ● 伊丹工場
(株)金羊社	● 本社 ● 御殿場工場
アサヒ紙工(株)	● 本社工場
(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン	● 本社工場
山田機械工業(株)	● 本社工場
丸三製紙(株)	● 本社工場

製造拠点の全エネルギー投入量およびエネルギー種類別比率(連結*)



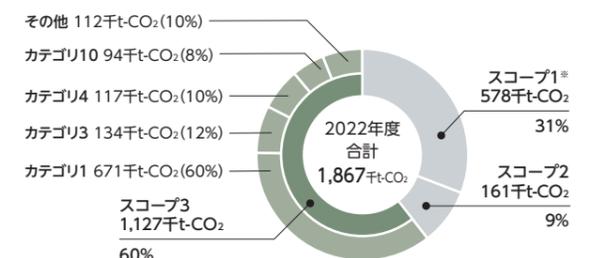
※国内連結会社の製造拠点

▶ サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量算定の取組み

当社はサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組むため、スコープ1・2・3*排出量を把握しています。2022年度の総排出量は1,867千t-CO₂となり、そのうちスコープ1・2は全体の40%、スコープ3は全体の60%となりました。現在、グループ全体のスコープ3排出量の把握を進めるとともに、削減のための取組みを検討しています。

※スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 スコープ3:スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(単体)



※化石エネルギー起源CO₂

エネルギー効率の向上

関連するSDGs



基本的な考え方

レンゴグループは、多くのエネルギーを利用し生産活動を行っています。エネルギー効率を高めることはエネルギーの安定供給の確保につながるだけでなく、気候変動問題への対応にもつながることから、当社グループはエネルギーを効率的に利用するため、徹底した省エネルギー活動を進めています。

▶ エネルギーの効率的利用

当社グループでは、化石エネルギーや廃棄物エネルギー、再生可能エネルギーなど多種多様なエネルギーを利用しています。「エコチャレンジ2030」では、製造拠点におけるエネルギー原単位の5年平均削減率を年間1%とする

ことを目標にエネルギーの効率的利用に取り組んでおり、2022年度のエネルギー原単位は対前年度比99.8%、5年平均では99.4%となり、目標は達成できませんでした。

製造拠点のエネルギー原単位^{※1}の対前年度比(連結^{※2}) (%)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	5年平均
エコチャレンジ実績 ^{※3}	97.8	100.2	98.8	98.7	99.8	99.4

※1 化石エネルギー、廃棄物エネルギー、再生可能エネルギーを含む総エネルギーを生産量で除した値
 ※2 国内連結会社の「省エネ法」対象企業(ただし一部企業を除く)
 ※3 製紙事業、段ボール事業、軟包装事業(うちレンゴ-武生工場)の数値をもとに集計

参考: 事業別エネルギー原単位の対前年度比(連結^{※4}) (%)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	5年平均
製紙事業	100.4	100.4	96.2	98.4	100.1	98.8
段ボール事業	94.1	100.6	98.2	98.9	100.1	99.4
軟包装・重包装・その他の事業	99.2	98.5	101.1	97.8	99.6	99.2

※4 国内連結会社の「省エネ法」対象企業

TOPICS

当社八潮工場での取組み

わが国最大の板紙製紙工場である当社八潮工場では、2011年より工場内に省エネに専門に取り組む小集団活動チームを結成しており、テーマの選定から実践、評価を進める体制を構築しています。テーマは工場の全従業員から募集するなど工場全体で取り



小集団活動の様子

組んでおり、製造工程における高効率設備の導入や、エネルギー消費の多い乾燥工程における蒸気エネルギーの削減により、1990年から現在までにエネルギー効率を約35%向上させています。

同工場では、省エネ活動のほか、燃料転換や再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出削減にも積極的に取り組んでおり、2021年度には埼玉県目標設定型排出量取引制度において、優良大規模事業所「トップレベル事業所」の認定が更新されました。



「トップレベル事業所」認定証授与式にて

循環型社会の形成

関連するSDGs



基本的な考え方

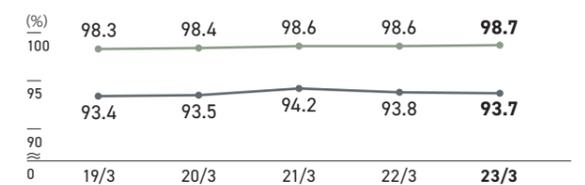
循環型社会の形成に向けて、資源のリサイクルや利用量の低減に努めています。また、他社や業界団体と連携したリサイクル技術の開発や、各種教育機関でのリサイクルの啓発にも取り組んでいます。

▶ 古紙の有効利用

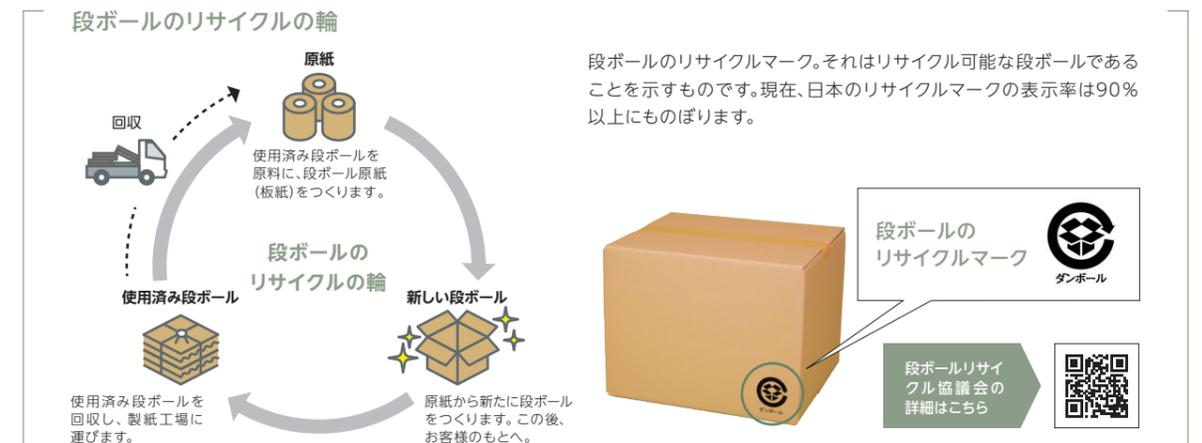
当社グループの研究所や製紙工場では、製品の品質を維持しながら古紙の配合率を高める技術開発や、未利用古紙の製紙原料化など、さらなる古紙の有効利用を進めています。

「エコチャレンジ2030」では、板紙製造に使用する原料中の古紙利用率を98%以上にするを目標に取り組んでおり、2022年度は古紙利用率は98.7%となりました。

板紙製造における古紙利用率^{※1}(連結^{※2})



● レンゴグループ ● 板紙業界
 出所:(公財)古紙再生促進センター
 ※1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合
 ※2 国内連結会社の板紙製造拠点
 * 業界は暦年の実績(23/3は2022年1月-12月)



段ボールのリサイクルマーク。それはリサイクル可能な段ボールであることを示すものです。現在、日本のリサイクルマークの表示率は90%以上にのぼります。

■ 古紙の利用拡大(機密古紙の利用)

当社八潮工場・尼崎工場・利根川事業所に機密古紙専用の処理設備を導入し、情報漏えいの問題から焼却処理されていた機密書類を製紙原料として利用しています。機密古紙を利用するに当たり、2015年度に八潮工場・尼崎工場、2016年度には利根川事業所で情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証を取得し、適切なセキュリティ管理を行っています。セキュリティの完備された専用施設内での原料の受け入れと、機密書類を収めた箱を未開封の状態のまま処理することを遵守しています。



製紙原料としてリサイクルされる機密古紙

古紙の品質向上

感熱性発泡紙や昇華転写紙、洗剤や石鹸、線香など臭いの付いた古紙が混入すると、製品トラブルの原因となるため、本来は回収前に取り除かれる必要があります。これらの混入物(禁忌品)は板紙製品の品質を著しく低下させるため、Webサイトや出前授業(▶P78)を通じ、禁忌品が混入しないよう適正なリサイクルの推進を広く呼びかけています。



代表的な禁忌品

紙製品ではあるものの製紙原料とならないもの	
芳香紙、臭いのついた紙	洗剤・石鹸・線香などの紙製包装・紙箱・段ボール箱など
昇華転写紙	捺染紙・アイロンプリント紙
感熱性発泡紙	立体コピー紙(主に点字関係で使用される)
ろう段	ワックス付段ボール(輸入青果物・水産加工品などが入った箱)
食品残渣のついた紙	ピザやケーキの包装箱に食品がついたものなど
汚れた紙	油のついた紙、使い終わったティッシュペーパーやペーパータオル、ペットの汚物処理した紙など

紙以外のもの
不織布(マスク、簡易お手拭きなど)、使い捨ておむつなど

出所:(公財)古紙再生促進センターの古紙標準品質規格より抜粋



当社八潮工場では、2014年から臭気探知犬を採用し、臭い移りした古紙の混入を未然に防ぐ取り組みを行っています。臭気探知犬を採用して以来、臭い付き古紙混入の件数は大幅に減少し、それに伴って製品のトラブルやロスが着実に減少しています。現在、臭気探知犬は八潮工場と利根川事業所で活躍しています。

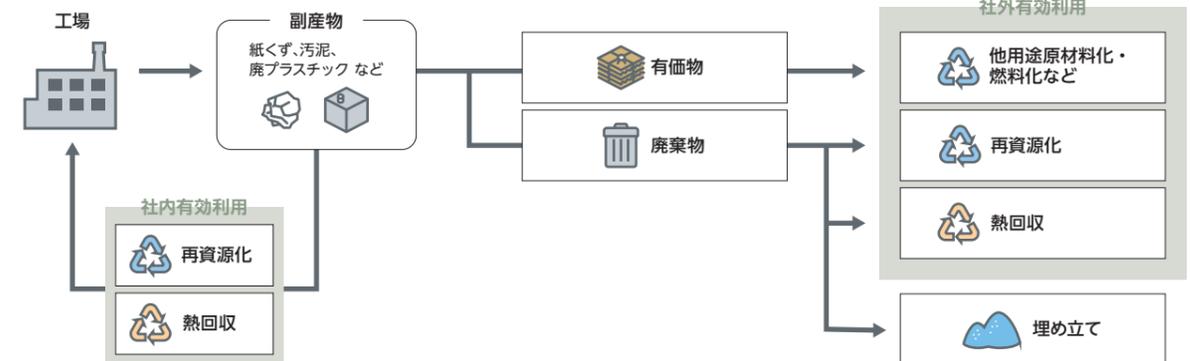
臭気探知犬チャコ号 臭い付き古紙を見つけると前足で知らせます。

廃棄物の削減

当社グループでは、循環型社会の実現に向けて、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用するとともに、事業所・工場から発生する副産物の再資源化・再生利用に取り組み、廃棄物の発生を最小化しています。「エコチャレンジ2030」では、廃棄物の有効利用率向上を目標に取り組んできました。事業所・工場では、外部に廃棄物の処理を委託する場合には、可能な限りリサイクル処理できる委託先を選定し、有効利用率の向上に努めています。その結果2022年度の最終処分量は6,362t、有効利用率は98.4%となりました。今後も廃棄物の発生を最小化するとともに、廃棄物の有効利用率を向上させてまいります。



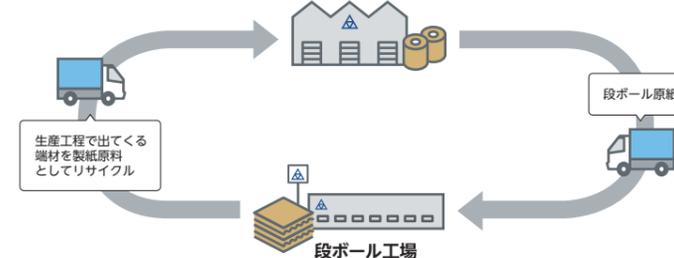
廃棄物の処理の流れ



段ボール古紙の社内再生利用

当社グループ内において段ボール古紙を再生利用しています。段ボール工場の生産工程で発生する段ボールの端材は製紙工場から段ボール原紙を運んだトラックの帰り便で持ち帰り、製紙原料としてリサイクルしています。

社内リサイクルシステム



廃棄物の適正管理

事業活動に伴って発生した廃棄物は可能な限り分別・減容化したうえで排出しています。当社では、定期的に自社内の廃棄物の保管状況に問題がないことを確認するとともに、原則として年1回以上の頻度で処理委託先

の現地確認を行っています。また、産業廃棄物の不適正処理の未然防止と管理業務の効率化を目的として、電子 manifests に対応した廃棄物管理システムを導入し、産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

TOPICS

使用済みプラスチックの再資源化への取り組み

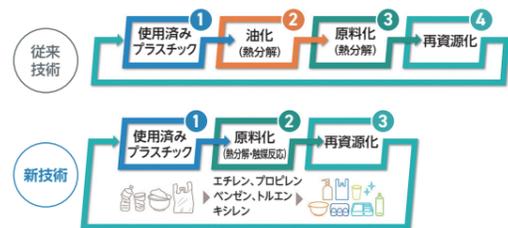


2020年6月、サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社様(現:サントリーホールディングス株式会社様)の呼びかけにより、当社はプラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパンを設立し事業を開始しました。

国内では、ペットボトル以外の使用済みプラスチックの多くが「サーマルリカバリー(燃焼処理)」によりリサイクルされます。新会社では、米国バイオ化学ベンチャー企業アネロテック社の技術を活用し、プラスチックを化学反応により直接原料に戻す「ケミカルリサイクル」の油化工程を経由することなく環境負荷の

少ない効率的な再資源化の新技術確立を目指しています。世界で共通となっているプラスチック課題の解決に向け、プラスチック製品のサプライチェーンに関わる各社との連携を強化し、2030年の商業化を目指しています。

新技術模式図



水リスクの管理

関連するSDGs



基本的な考え方

国内外において気候変動の影響による渇水や洪水などの深刻さが増す中、水資源の効率的利用と水リスクの把握・管理を重要な課題と捉えています。水害や水質規制などの水リスクは生産拠点の活動に大きな影響を及ぼすため、拠点ごとの水リスクの適切な把握と管理を進めています。

▶ 水リスクの分析

当社グループでは、事業活動を将来にわたり持続可能なものとするため、生産拠点ごとの水の供給や洪水の発生頻度などの水リスクを把握し、適切な対策を立案するため評価を進めています。

2021年に実施した1次評価では、各拠点が立地する地域の水課題を把握するため、流域別水リスク評価ツールWRI「Aqueduct」*1、WWF「Water Risk Filter」*2を用いた評価を、海外を含む145拠点で実施しました。

WRI Aqueductによる評価結果

水ストレス度	生産拠点数	割合(%)
低い	26	18
低～中	113	78
中～高	1	1
高い	4	3
非常に高い	1	1
合計	145	100

2022年度からは2次評価としてより詳細に流域別のリスクを評価するため、国内拠点ではハザードマップ、治水地形分類図による浸水想定区域の特定を進め、海外拠点ではヒアリングを含めた調査により、リスクとリスクレベルの特定を進めています。

*1 Aqueduct (アキダクト):世界資源研究所(WRI)が開発した水リスクを評価するツール

*2 Water Risk Filter:世界自然保護基金(WWF)が開発した水リスクを評価するツール

WWF Water Risk Filterによる評価結果*

水ストレス度	生産拠点数	割合(%)
非常に低い	0	0
低	122	85
中	17	12
高	5	3
非常に高い	0	0
合計	144	100

*ハワイの拠点は評価対象外

▶ 水資源の効率的利用

当社グループは、生産活動を行ううえで必要な水を上水、工業用水、地下水、周辺の河川などから使用しており、2022年度の取水量は46,864千m³となりました。

限りある水資源を大切に利用するために、特に水使用量の多い製紙工場では、水資源の有効活用が不可欠です。生産工程での排水を水処理設備で処理し、再利用することで取水量を減らす取組みに加え、全体の水使用量の削減を進めることで水資源の有効利用に努めています。

総取水量および取水源別比率(連結*)



化学物質の管理

関連するSDGs



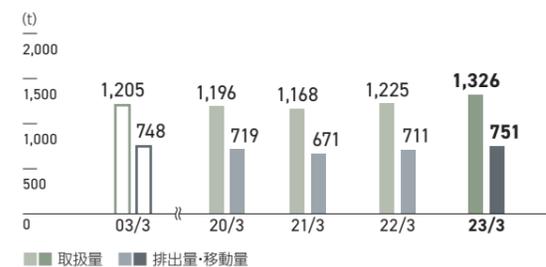
基本的な考え方

化学物質の適正な管理と排出量の削減により、事業活動に伴う汚染の防止を図っています。人の健康や生態系など環境に影響を及ぼす有害物質の排出については法令遵守に加え、さらに厳しい自主基準を設けることで管理を徹底しています。

▶ PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減

当社のPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づく2022年度のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、751tとなりました。生産量の増加などの要因により、前年より増加しましたが、武生工場では製造工程で排出されるガスの洗浄設備を増強するなど、排出削減の取組みを進めています。

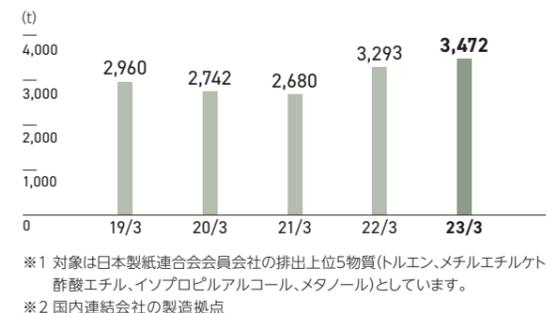
PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移(単体)



▶ VOC排出量の削減

当社グループでは、板紙やフィルムの印刷・加工工程でVOC(揮発性有機化合物)を含むインキや加工剤を使用しており、乾燥後にVOCが大気中に排出されます。VOC排出量を削減するため、サプライヤーとの協働により低VOC溶剤やノンVOCインキへの転換に取り組んだ結果、2022年度の排出量は3,472tとなりました。

VOC排出量*1の推移(連結*2)



▶ PCBへの対応

当社グループは、2020年度をもって保有していた高濃度PCB廃棄物の処理を完了しました。ただし、安定器については未発見の機器が残っている可能性があることから、掘り起こし調査を継続しています。2022年には、1台の高濃度PCB機器を発見し、適正に処分しています。また、製造年などから低濃度のPCBを含有する可能性がある機器については、廃棄前に分析調査を行い、PCB含有の有無に従って適切に処理してまいります。

▶ アスベストへの対応

アスベストは保温材や建材などの多くの用途で使用されてきました。当社では、使用状況の調査はすでに終了し、飛散性があるものについては、除去または封じ込めの措置を完了しています。仕上塗材やスレート屋根などの非飛散性のアスベストについては、解体時に適切に処理を行えるように、使用状況の把握を進めています。

▶ 大気汚染・水質汚濁防止への取組み

当社グループでは、ボイラの燃焼温度や焼却炉の排ガス処理設備を適切に管理することでNOxやSOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出量を規制値を下回るレベルまで低減しています。排水は加圧浮上、微生物分解、沈降分離などの浄化処理を行うことで規制値以下の水質を維持し、河川や下水道に放流しています。厳しい自主基準を設けて定期的な測定を行うことで、管理の徹底を図っています。

▶ 土壌汚染防止への取組み

当社の有害物質貯蔵指定施設および有害物質使用特定施設を設置している事業所・工場では、施設や周囲の床面などを定期的に点検・保全することで、漏えいなどによる土壌汚染を防止しています。

環境問題や社会課題を 解決する製品の創出

関連する
SDGs



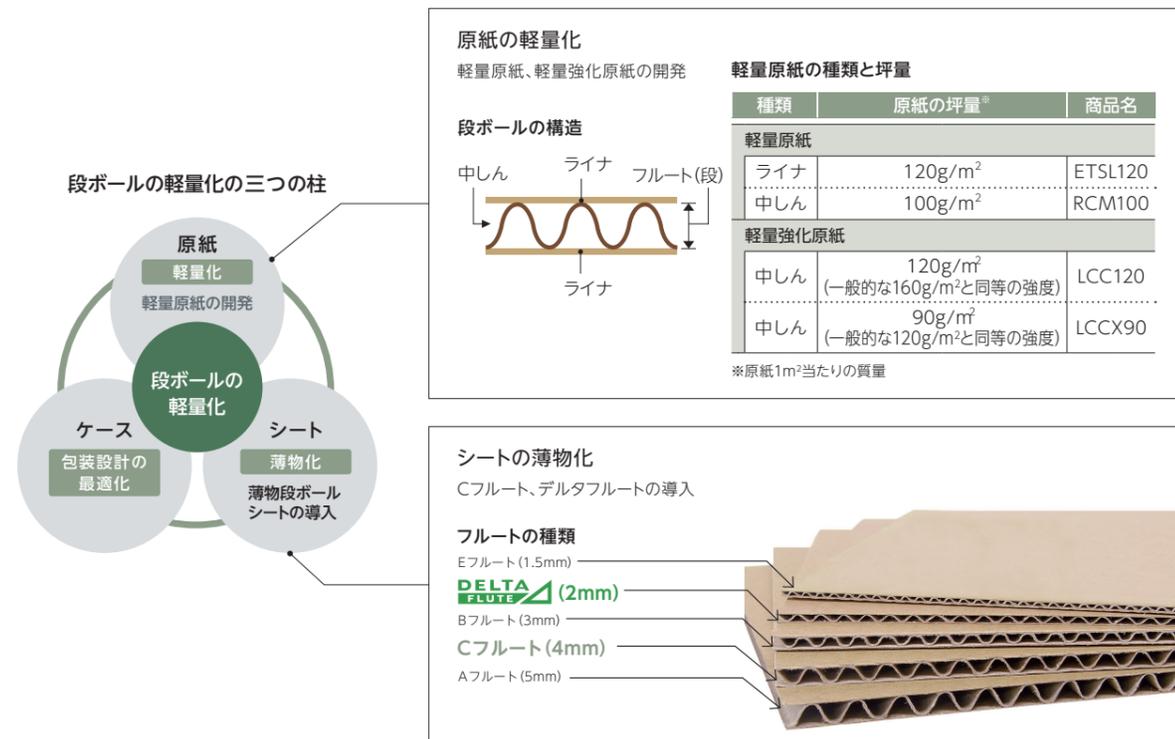
基本的な 考え方

長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースに、環境に配慮した製品の研究・開発と供給に取り組むことで、サプライチェーン全体の環境負荷の低減に貢献することを目指しています。特に、軽量化に注力したパッケージや生分解性のあるセルロース関連製品の開発と普及に努めています。

▶ 段ボールの軽量化

当社グループでは、主力製品である段ボールの軽量化を推進しています。段ボールの強度などの性能を維持しながらいかに軽くするかを課題とし、①段ボール原紙の軽量化、②段ボールシートの薄物化、③段ボールケースの包装設計の最適化の三つの方法を組み合わせることで軽量化を図っています。「エコチャレンジ2030」では、段ボールの平均坪量

(1m²当たりの質量)を0.5%/年削減することを目標に取り組んでおり、2022年度の段ボールの平均坪量は2021年度比0.23%の削減となりました。段ボールの軽量化は原材料使用量の削減のみならず輸送効率の向上にも貢献し、サプライチェーン全体の環境負荷の低減につながることから、今後も軽量化に努めてまいります。



▶ サステナブルパッケージの開発と普及拡大

当社グループは、サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージ*の開発と普及拡大に取り組んでいます。

「エコチャレンジ2030」では、当社の製品がもつ優れた環境性能をより分かりやすく社内外のステークホルダーへ伝えるため、サステナブルパッケージ認定基準の策定を目指してまいりましたが、まずは既存製品の環境側面

を深掘りすることに狙いを定め、目標をサステナブルパッケージの抽出・選定に変更しました。

今後についても、製品における環境面での価値を伝え、社会に普及させるための取組みを進めてまいります。

*当社グループにおける環境に配慮した製品

▶ 生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及

当社では、1934年に木材パルプ(セルロース)を原料とするセロファン[®]の製造を開始しました。以降80余年にわたるセロファン[®]の製造技術を活かし、セルロースビーズ「ビスコパール[®]」やセルロースナノファイバー「RCNF[®]」、さらにセロファンや紙をベースとした高バイオマス・生分解性パッケージの新シリーズ「REBIOS[®] (レビオス)」を開発してきました。

当社のセロファン、ビスコパールは、土中に比べて微生物の少ない海中での生分解性を有することを特長としています*。「エコチャレンジ2030」では、生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及を目標に掲げ、プラスチック代替イノベーションを推進することで、海洋プラスチック問題を含むさまざまな環境課題の解決を目指しています。

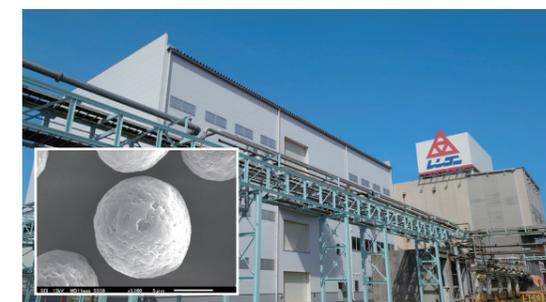
*海洋生分解性を証明する「OK biodegradable MARINE」認証を取得

ビスコパール(球状セルロース粒子)の 生産量拡大への取組み

近年、大きさが5mm以下のプラスチックである、マイクロプラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっています。ビスコパールは、木材由来のパルプからつくられた直径3μm～4mmの球状セルロース粒子で、土中や海水中での生分解性を有していることから、マイクロプラスチックビーズの代替品として期待されています。そこで、2022年7月に当社金津工場の敷地内にマイクロサイズのビスコパールのプラントを新設し、量産体制を整えました。

「エコチャレンジ2030」では年間65t以上の生産を目標としていますが、2022年度の実績は47tとなり目標は達成できませんでした。

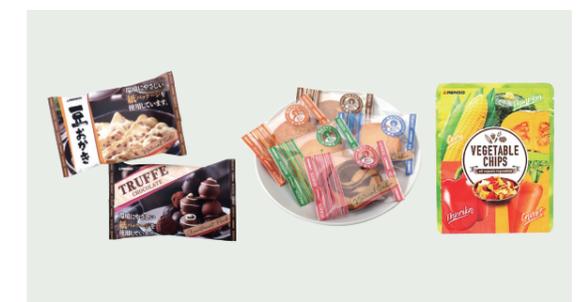
現在の主な用途は化粧品原料用ですが、これ以外にも、塗料・インキ、樹脂・ゴム改質剤などへの用途開発を進めることで、2030年度には年間200t以上を目標に生産量を拡大する計画です。



マイクロサイズのビスコパールと金津工場内の新プラント

REBIOS(高バイオマス・ 生分解性パッケージング材料)の採用に向けて

REBIOSは、セロファンや紙を最大限に活用し、これらを含む植物由来の生分解性素材を組み合わせたもので、ヒートシール性や防湿性、酸素バリア性などの機能を兼ね備えたパッケージです。高いバイオマス度と生分解性を有しつつ、セロファンの透明性や印刷適性、紙の風合いが活きる新たなパッケージシリーズとして、ラインアップに加わりました。食品、日用品、衣類、衛生材料など、幅広い用途での使用が可能で、従来の石油由来プラスチックを用いたパッケージの代替素材として普及を図っています。「エコチャレンジ2030」では2022年度までに5件の採用を目標としていましたが、2022年度には5件の採用があり、その目標を達成したため、2023年度以降の指標からは外しました。今後もパッケージングにおける石油由来プラスチック使用量の削減に貢献してまいります。



高バイオマス・生分解性パッケージング材料REBIOS

バリューチェーンマネジメント(下流)

関連するSDGs



基本的な考え方 当社は、付加価値のある製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。特に、物流に伴う環境負荷を最小限にすることに取り組んでいます。

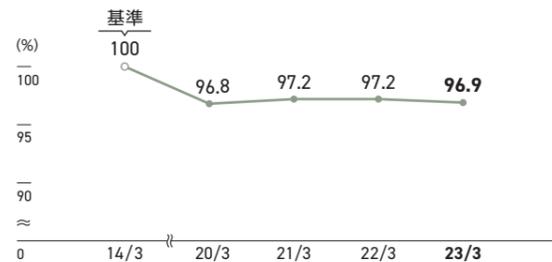
▶ レンゴーのバリューチェーン

当社のバリューチェーンにおいて、主要製品の段ボールの輸送については工場数が多く発送先が多岐にわたるなどの理由により、多くの課題がある一方で、潜在的な価値も大きいと考えています。課題を洗い出し改善に取り組むことで、納期を守るだけでなく、より環境負荷の低い輸送を目指しています。

▶ 段ボール輸送におけるCO₂排出量削減

「エコチャレンジ2030」では、段ボール輸送におけるCO₂排出原単位を2030年度までに13%削減することを目標に取り組んでおり、2022年度は2013年度比3.1%の削減となりました。今後も、大型トラックの導入による積載量向上と輸送回数の削減、配送拠点と倉庫の配置の最適化による輸送距離の削減などを通じ、さらなる環境負荷低減を目指します。

段ボール輸送のCO₂排出原単位*指数(単体)



*CO₂排出量を売上高で除した値

▶ 物流効率改善の取組み

当社グループで運送事業を担うレンゴーロジスティクス株式会社では、輸送時のCO₂排出量削減のために車両入替え時の低燃費車の採用、低燃費タイヤ(エコタイヤ)の導入を実施しています。また、トラックの運行データの定量評価を用いたドライバーへの低燃費運転の指導も行っています。

一つひとつの取組みを水平展開し、グループ一丸となって着実に輸送時のCO₂排出量削減に取り組んでまいります。



レンゴーロジスティクス株式会社のトラック

生物多様性の保全

関連するSDGs



基本的な考え方 地球上では多種多様な生き物と自然環境がバランスを保ちながら共存しています。森林資源である木材を利用した事業を営むにあたり、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めています。また、地域の自然環境との調和を目指し、地域社会とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。

▶ ビオトープでの生態系保全の取組み

当社グループの事業所・工場では、地域社会や地域環境とのつながりの中で事業活動を行っています。特に湧水や原生林、地域固有の動植物など豊かな自然環境に囲まれた当社福島矢吹工場および武生工場、当社グループ会社の東海紙器株式会社岡崎工場では、敷地内にビオトープを造成しています。

ビオトープでは、地域の皆さまと連携しながら地域固有の生態系を大切に守り育てており、当社では、周辺環境の生態系の推移を調査するため、定期的に生物のモニタリング調査を行っています。

また、福島矢吹工場では、これらの取組みや工場造成前からある雑木林を「百年の杜」として保存していることなどが評価され、2022年度の「緑化優良工場等表彰制度(通称:全国みどりの工場大賞)」において「日本緑化センター会長賞」を受賞しました。



当社グループのビオトープの所在地

レンゴー(株) 武生工場



レンゴー(株) 福島矢吹工場



東海紙器(株) 岡崎工場



TOPICS

ムシテックワールド[※]、福島虫の会とイベントを共催

2023年6月に当社福島矢吹工場のビオトープにおいて、同工場の従業員とその家族を対象としたイベントを開催し、24名が参加しました。

イベントは、福島県須賀川市の科学館「ムシテックワールド」と福島県を中心に活動している昆虫愛好家からなる「福島虫の会」との共催によるもので、参加者は生物多様性やビオトープに関する授業のほか、ビオトープの植物や昆虫を探索するフィールドワークを通じて、企業や地域の自然環境との調和について学びました。

当社はこれからも緑地環境の整備管理に取り組む

とともに、従業員を含めたマルチステークホルダーへ生物多様性維持の意識醸成を積極的に働きかけてまいります。

[※] 公益財団法人ふくしま科学振興協会ふくしま森の科学体験センター(ムシテックワールド)



イベント当日の様子

海洋ごみゼロに挑む

海の保全と繁栄のために

不適切な廃棄や意図しない流出によりプラスチック製品が海洋ごみとなり、世界的な問題となっています。当社は長い歴史の中で培ってきたセルロース製品など生分解性素材の開発や製造技術を活かして、海洋プラスチックごみ

問題の解決に貢献する「ビスコパール®」を製造・販売しています。2023年度から一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ(BOI)に協賛し、海の保全に貢献する取組みをさらに推進してまいります。

BOIの活動

BOIは「海の保全と繁栄」に向けた社会的課題の解決を目指し、2022年12月に発足したアクション・プラットフォームです。海洋汚染、海洋ごみ問題への対策をはじめ、食用としての水産資源や生態系の保全と気候変動への対策といった統合的な視点のもと、海の豊かさを守るために活動しています。その活動計画ではSDGsのゴールである2030年をターゲットに、会場の四方を海に囲まれ「海の万博」ともいわれる2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を一つのマイルストーンと定めています。BOIに

協賛する当社も、大阪・関西万博のブルーオーシャン・パビリオンにおける海洋ごみ問題解決に向けた展示を予定しているほか、海の保全に向けたアクションプログラムに積極的に参画してまいります。



BLUE OCEAN
INITIATIVE

海洋保全に向けた世界の動き

日常のさまざまな場面で使用されるプラスチックは、便利な反面、世界全体で少なくとも年間800万トンがごみとして海洋に流れ込んでいるといわれています。中でも大きさが5ミリ以下のマイクロプラスチックは、生態系におよぼす影響が懸念され、その対応が世界的な課題となっています。2015年にはSDGsのターゲットの一つに海洋汚染防止が掲げられ、2018年のG7で各国に海洋汚染対策を促す「海洋プラスチック憲章」が採択されました。日本では2019年に「プラスチック資源循環戦略」が策定され「プラスチック資源循環促進法」が2022年より施行されています。また、2019年のG20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な

汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を日本が提案し、他の国や地域にも共有されました。



漂着ごみ

レンゴーの生分解素材開発のあゆみ

レンゴーは木材パルプ(セルロース)を原料とする生分解性素材の製造・販売に古くから携わってきました。1934年に包装資材などに用いられるセロファンを製造を開始し、その製造技術を活かして1995年よりセルロースビーズ「ビスコパール」の生産を開始、2018年にはセルロースナノファイバー「RCNF」を開発・発表しました。2023年

には拡大する非化石製品への転換需要につながる事業の推進に向け、従来から製造していたセルロース製品に加え、廃プラ再生など、部門横断による開発マーケティングを推進する「化学品・セルロース商品開発本部」を新設し、海洋ごみやCO₂排出量削減などの問題解決と併せて、BOIによる企業アクションも展開してまいります。

セロファン



木材パルプを原料として製造される透明なフィルムで、見た目はプラスチックフィルムと似ていますが、水となじみがよく、紙に近い特性があります。土中に埋めると、微生物の働きにより水と二酸化炭素に完全に生分解されます。レンゴーで製造・販売するセロファンは、土中に比べて微生物が少ない海中でも生分解性を有することが証明されており、海洋生分解性の国際認証である「OK biodegradable MARINE」を取得しています。セロファンは低帯電性、耐熱性、易引き裂き性、防曇性、透湿性、剥離性、

耐溶剤性などの特性をもつ包装資材として、さまざまなパッケージに使用されており、当社ではセロファンや紙をベースに、ヒートシール製や防湿性、酸素バリア性などの機能を付与したパッケージシリーズを「REBIOS®(レビオス)」として開発・販売しています。



「REBIOS」のロゴマーク



「REBIOS」使用イメージ

ビスコパール



木材パルプを原料とした直径3μmから4mmの球状セルロースで、土中や海中での生分解性を有しています。耐熱性や耐薬品性をもつことから、機能性薬剤の担体、樹脂やゴムなどへの添加剤、研磨材、化粧品原料などさまざまな用途で用いられ、農業・漁業分野などでの採用も見込んでいます。セロファン同様、海洋生分解性の国際

認証「OK biodegradable MARINE」を取得しており、特に河川や海に直接流出する可能性のあるマイクロプラスチックビーズの代替素材として期待され、レンゴーでは2022年に新プラントを稼働し、量産体制を確保しています。



ビスコパールを使用した香り見本

RCNF



当社が開発し2018年に発表したセルロースナノファイバーで、木材からセロファンをつくる製造工程の中間生成物を微細化した繊維状物質です。一般的にセルロースナノファイバーは鉄鋼の5分の1の軽さで5倍の強度を有するといわれ、次世代素材として産業界で大きな注目を集めています。RCNFは繊維径が細く緻密なネットワークを形成することが可能で、かつ熱安定性が高いことが特長です。樹脂材料と複合させることで樹脂の強度向上や

使用量削減につながる可能性があり、例えば自動車部材をRCNF複合樹脂に代替すれば、軽量化による燃費の向上が期待できます。2021年に武生・金津の両工場に実証プラントを開設し、プラスチックの削減に寄与する素材として、早期の商品展開を目指しています。



RCNFパイロットプラント



品質保証

関連するSDGs **9** 産業と技術革新の基盤をつくろう **12** つくばないで、循環させよう

基本的な考え方 お客様のニーズを満たす商品を提供し、安心してご使用いただけるよう、6S(整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法)活動が全ての土台であるという考え方のもと、品質改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

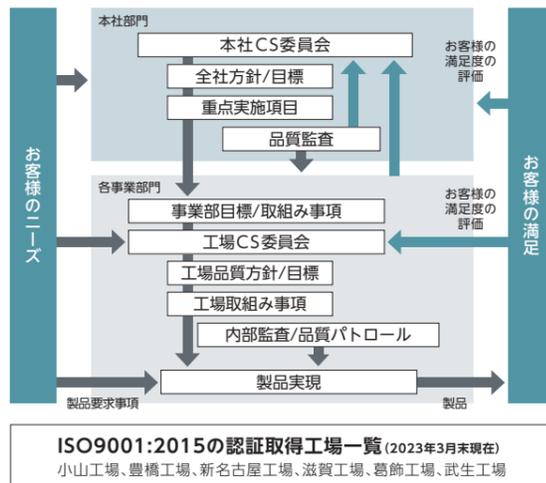
2022年度のCS活動方針 全社一丸となってZD (Zero Defects活動)を達成しよう

基本理念	利潤を追求する経済活動の中で、顧客満足を最大限に向上させる。
重点実施項目	ルールを必ず守る風土づくりに努め、ルール違反による流出不具合ゼロを達成する。また、現場の意見を吸い上げ環境改善に努める。

品質保証体制

当社では、CS活動方針に基づき、独自の品質マネジメントシステムを運用して、品質を保証しています。品質保証活動を推進するため、全社を統括する「本社CS委員会」を設置しています。年2回開催し、全社の活動状況の把握、品質に対して重大な影響を及ぼすリスク抽出を行い、全社の活動方針や重点実施項目等を審議・決定しています。各事業部では本社CS委員会が決定した活動方針のもと、取組み事項を決定します。工場ではそれらを考慮し、より具体的な取組みの策定や工場目標を決め、毎月開催する「工場CS委員会」で、品質活動状況の確認、不具合対策の評価を行い、品質改善を実施しています。

品質保証体制



ISO9001:2015の認証取得工場一覧(2023年3月末現在)
小山工場、豊橋工場、新名古屋工場、滋賀工場、葛飾工場、武生工場

品質管理活動

品質パトロールの実施

毎年、各事業部では事業部内の工場に対して、営業・製造部門を対象に品質パトロールを実施しています。他工場や本社品質保証部からの指摘で、改善活動がより強化されています。2022年度は前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応により一部実施方法を変更しましたが、ルールどおりの作業実施、作業環境および生産機械の点検状況、帳票類の記述等を重点的に確認しました。



品質パトロールの様子

不具合未然防止の取組み

2022年度は主な取組みとして、直近で発生した手配誤り事例について、全社でケーススタディを実施し注意すべき点を認識することで再発防止を図りました。また、前年に発生した典型的な不具合は、忘れてはならない事例として全社に水平展開し、注意喚起をしています。随時、マニュアルの改訂や教育資料を作成し、若年層から熟練者まで幅広く教育を実施し、力量の向上を図りました。

また、計画的に設備更新や改造を行うことで品質の安定化につなげ、検査装置の導入や更新により多様な検査を実現することで、不具合防止に努めています。お客様から不具合の連絡があった場合は迅速に対応し、ご安心いただけるように、トレーサビリティシステムを充実させています。

購入先、外注先の品質強化

購入品(主に軟包装)についても、厳しい品質管理体制で安定供給に努めています。主要な購入先とは密に情報を共有し、不具合防止に取り組んでいます。

サプライチェーンマネジメント

関連するSDGs **8** 豊かさを創出しよう **12** つくばないで、循環させよう **15** 陸の豊かさも守ろう **17** パートナリシップで目標を達成しよう

基本的な考え方 資源保護、環境保全、社会との共生に配慮した資材調達のため、原材料調達から生産、物流、販売まで、お取引先との連携を深め、確かな協力関係の構築に努めています。

持続可能な原材料調達

レンゴグループ調達基本方針

当社グループが地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高い製品を持続的かつ安定的に提供し、お客様にご満足いただくためには、環境と社会に配慮した資材調達の質の向上が欠かせません。

そのため、お取引先との健全な取引関係の構築を目的として、2017年4月に「レンゴ株式会社調達基本方針」を制定し、2018年4月には当社グループ会社全てを包括する「レンゴグループ調達基本方針」を新たに制定しました。

レンゴグループ調達基本方針

当社グループは、経営理念に基づき、以下の方針により責任ある資材の調達を行います。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護、環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産(企業秘密情報・個人情報・知的財産など)は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2018年4月1日制定

サプライヤーの皆さまへのお願い

お客様に安心で安全な製品を提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤーの皆さまへのお願い」の中で、お取引先に対して遵守していただきたい9項目について提示しています。これらの項目の詳細を

Webサイトに公開することで、お取引先にご理解をいただけるよう努めています。

サプライチェーン
マネジメント/サプライヤー
の皆さまへのお願い



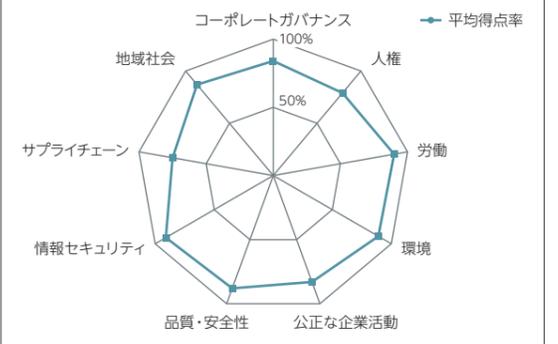
サプライヤーCSRアンケート

当社では「レンゴグループ調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまと共同で地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組んでいます。サプライヤーの皆さまのCSRに関する取組みを把握し、課題を明確にすることを目的として、1年に1回、CSRアンケートを実施しています。2022年度は前年度の37社から拡大し、52社の主要なサプライヤーにアンケートを配布しており、子会社を含めた55社から回答をいただきました(カバー率は総購入金額の約7割)。基準点数を設け、評価の低い項目がある場合には、改善の取組みのお願いや、実施状況の確認等を行っています。

本アンケートの結果から見えた課題の改善に取り組むことで、サプライヤーの皆さまとの強固な信頼関係と長期的な協力関係をより確実なものとすることを目指しています。

2022年度CSRアンケートの結果概要

CSRアンケートには、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問票」を採用しています。回答いただいた55社の各項目の平均得点率は「情報セキュリティ」「労働」の項目の得点率が高く、「人権」「サプライチェーン」の項目の得点率が低い結果となりました。



▶ 木材原料の調達

■ 木材パルプの調達方針

当社の主要製品の一部には木材パルプを使用しています。パルプの調達に当たっては地球環境と生物多様性に配慮するとともに、持続可能な木材資源の有効活用の観点

から、違法伐採された木材原料(チップ)を使用していないサプライヤーから調達するよう「木材パルプの調達方針」を定めています。

木材パルプの調達方針

当社グループは、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

調達方針

1. 現地の法令を遵守し、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。
2. 資源の有効利用の観点から、製材廃材、間伐材、低質材等を原材料とするパルプを優先的に調達します。
3. 違法伐採木材、保全価値の高い森林からの木材、および、人権や伝統を守る権利が侵害された状況で伐採された木材を原材料とするパルプは調達しません。
4. 法令・社会規範等を遵守し、人権、環境、社会に対し、適切に配慮しているサプライヤーから調達します。
5. 第三者機関による森林認証を受け、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを優先的に調達します。特に板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達します。
6. 板紙用以外のパルプで、第三者機関による森林認証を受けていないものについては、国内サプライヤーの場合は、日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に参加し、合法証明書が提出できるサプライヤー、または「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。また、国外サプライヤーの場合は、「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。

違法伐採対策に関する取組み

1. 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。
2. 日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けます。
3. 定期的にその概要をホームページ等で開示します。

■ 違法伐採対策

木材パルプは、約8割を国内、約2割を海外から調達しています。2020年に武生工場のセルロース関連製品用のパルプがFSC®森林認証を取得したことにより、板紙用のパルプも含めて当社が調達する木材パルプは全量、第三者機関による森林認証を受けたパルプとなりました。

違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会が実施する「違法伐採モニタリング事業」による監査を毎年受けています。2021年度に調達したパルプは2022年10月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。

2022年度に調達したパルプについても、2023年度中にモニタリング事業の監査を受ける予定です。

パルプの購入先と管理状況(2022年度)

原産国	構成比(%)	FSC 森林認証	個別管理*
日本	86.5	○	○
ブラジル	7.6	○	-
チリ	3.5	○	-
南アフリカ	2.4	○	-

*日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に基づいた合法証明書を入手しています。

■ FSC森林認証製品の供給

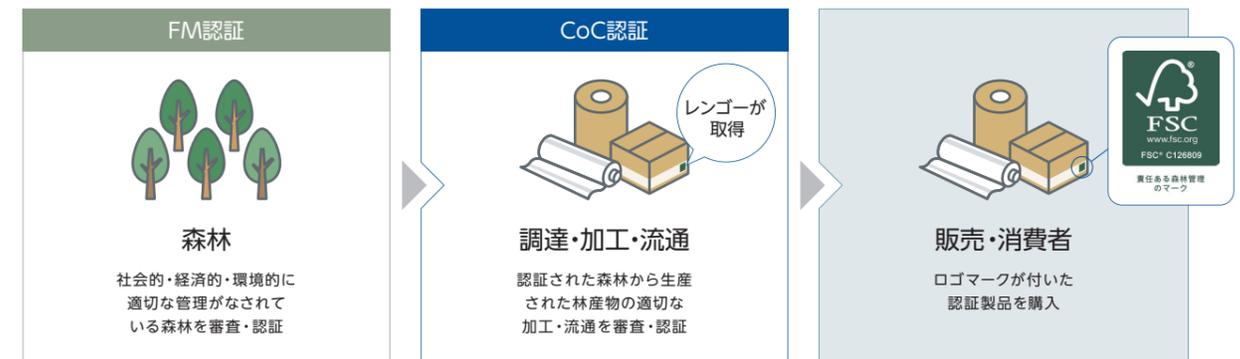
当社は木材パルプの調達が適切に行われていることを確認し、適切に管理された木材原料を購入するため、FSC森林認証制度を活用するとともに、FSC森林認証製品の普及にも努めています。

FSC森林認証にはFM認証とCoC認証があり、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。段ボールの場合、段ボール製品に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は製紙・段ボール一貫メーカーとして2016年にセルロース関連製品を除いた

全ての段ボール原紙および段ボール製品のFSC森林認証(CoC認証)を取得し、認証製品の全国への供給体制を整えました。段ボール以外にも食品や日用品のパッケージに使用されるコート白ボール、チップボールでもFSC森林認証(CoC認証)を取得しています。

2020年9月に武生工場のセルロース関連製品でもFSC森林認証(CoC認証)を取得したことで、木材パルプを原料とする当社の製品の全てをFSC森林認証製品として供給することが可能となりました。これからも、原料の調達および製品の製造・供給を通じて責任ある森林管理に貢献します。

森林認証制度の仕組み



■ クリーンウッド法への対応

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称:クリーンウッド法)が2017年5月に施行され、当社グループは2018年3月に登録木材関連事業者となりました。違法に伐採された木材や木材製品を調達するリスクを最小化するために、合法証明デューデリジェンス(DD)システムマニュアルを作成し、実践しています。当社グループはこれ

からもクリーンウッド法に準拠した取組みを推進してまいります。なお、当マニュアルはWebサイトで公開しています。

合法証明デューデリジェンス(DD)システム
マニュアルはこちら



▶ 紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起きないように配慮した取組みを推進しています。2017年4月に紛争鉱物対応方針を制定するとともに、サプライヤーの皆さまに対し、紛争鉱物の取組み、監査などが行われていることを確認しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争、人権侵害、環境破壊を助長していることが国際的に大きな問題となっています。当社グループは、調達活動を通して紛争等を助長することがないよう、「紛争鉱物」(武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物)が含まれている原材料の購入および使用はしない取組みを推進します。

多様な人材が能力を発揮し 活躍できる職場づくり

関連する
SDGs



基本的な考え方 レンゴーグループは、人本主義（人間中心主義）を会社経営の柱に据えて、人への投資、人づくりを通して、持続的な成長と生産性向上に取り組んでいます。

▶ 人材育成方針、社内環境整備方針

レンゴーグループ 人材育成方針・社内環境整備方針

レンゴーグループは、人本主義（人間中心主義）を会社経営の柱に据えて、働く者一人ひとりの成長こそが企業を成長させるとの考えのもと、以下の人材育成、社内環境整備を行っています。

1. 人材育成に関する方針

自立と自律の気概を持ち、自ら学び、考え、やり抜く人材を育成するため、さまざまな成長の機会を提供します。生産性とは人間の心の持ちようであるとの基本に立ち返り、全要素生産性（TFP）向上に邁進する人づくりに取り組みます。そして、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を中長期的に実現するための取組みを、労使一致協力して推し進めてまいります。

2. 社内環境整備に関する方針

多様な人材が互いに尊重かつ受容し、持てる能力を最大限に発揮して活躍できるよう、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）に積極的に取り組みます。生涯現役の考えに基づき、心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

▶ 成長を実感できる人材教育

人材育成に関しては、優秀な人材を確保し適正に配置したうえで、「現場こそ真理がある」をモットーに、それぞれの持ち場におけるニーズに対応した職種別や階層別教育を

計画的に実施するとともに、グローバル人材の育成、自己啓発の支援といった教育制度を整備・拡充し、自己の成長を実感できる取組みを進めています。

■ 階層別キャリア教育の実施

従業員の成長を積極的に支援するため、キャリアに応じた教育研修を充実させています。それぞれの職場において日々の業務を通じて行うOJTのほか、職種別や階層別でも実施し、従業員の能力とモチベーションの向上を図っています。

入社3年目までの従業員の教育研修は特に手厚い体制をとっており、各部署が連携して知識・技能・姿勢を習得させるほか、現場主義の考えに基づき、工場実習を行っています。また、自身の働き方を振り返り、今後のさらなる成長につなげるため、定期的にフォロー研修を実施することで、将来を担う若手従業員をサポートしています。さらに、中堅以上の従業員にはより専門性の高い研修を、管理職

にはマネジメントに必要な知識やスキル向上を図るための場を提供しています。

また、従業員の自己啓発による能力の開発を援助する制度を設け、成長の機会としています。



新入社員研修の様子

■ 小集団・改善活動の実施

従業員のさらなる成長と職場の活性化、世界最強の現場づくりを目指して、小集団・改善活動を実施しています。2022年度は安全、品質、環境、生産性向上、コストダウン、6S、CS（顧客満足）といった全要素生産性（TFP）の向上にも関わる取組みをテーマとし、当社グループ全体では636チーム、6,300名近くが参加しました。各職場の改善が全社の課題解決につながるとともに、「レンゴーの現場力」をさらに強固なものにする取組みとなっています。



小集団・改善活動全社発表大会の様子

■ 「心をみがこう」生産性研修の実施

生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら全要素生産性を高めることに労使一致協力して取り組んでおり、2022年度からは、生産性とは人間の心の持ちようであるという基本に立ち返り、「心をみがこう」をスローガンとする人づくりの研修を全社展開しています。3事業年度にわたって全社員が受講するもので、第一弾は製造現場の係長・主任240名を対象に計8回実施しました。特に職場におけるコミュニケーションは、働く人と人を結びつけ、組織力・現場力の源になる重要なものと考えています。さらなる現場力の強化、生産性の向上を図り、人への投資、人づくりにこれまで以上に力を入れています。



生産性研修の様子

■ グローバル人材の育成

グローバル化が一段と進展する中、将来を担う人材を育成するために「グローバル人材育成制度」を設けています。国内研修から海外語学研修、海外実務研修と1年半にわたる研修プログラムで2010年から現在まで計44名を選抜・派遣しています。

ほかにも、語学力（英語・中国語）に関しては、自己啓発によって一定のレベルに達すると、10～30万円の奨励金を支給するなど、グローバル化に対応できる人材育成を推進しています。

■ 適正な評価制度の構築

公正かつ透明な人事考課のために、評価基準を明示し、評価内容について上司が部下にフィードバックする面談を実施しています。フィードバック面談により、部下は人事考課への納得性が高まり、会社・上司の求める人材像の理解が進みます。一方、上司は部下の目標設定や能力開発の方向付けに役立てています。

また、年に1回実施する自己申告・キャリア面談において、従業員の満足度やニーズを確認するほか、自身のキャリアプランや配属希望を申告する機会としています。

▶ D&I (ダイバーシティ&インクルージョン)の推進

多様な人材が互いに尊重かつ受容し、誰もがその能力を最大限に発揮できる企業を目指し、D&I (ダイバーシティ&インクルージョン)を推進・強化しています。

■ 女性の活躍推進

2014年4月に女性活躍推進室を設置し(2022年4月より、D&I推進室に改組)、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が能力をさらに発揮できる企業風土づくりや環境整備に取り組んでいます。2016年3月に「女性の活躍推進に関する行動計画」の策定と「女性の活躍に関する情報」を公表し、同年5月には取組みの実施状況などが優良と評価され、女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣より「えるぼし」企業に認定されました(認定段階2)。その後、女性の採用促進・

積極登用・職域拡大に注力してきたことで、2020年11月にあらためて1ランク上の評価を受けています(認定段階3)。

2016年度から2020年度を計画期間とした行動計画の目標は全て達成し、2021年度から5年間の行動計画には取組みをもう一段加速させる目標を設定しました。全社の女性比率を高めるとともに教育・キャリア形成の強化・充実を図っています。さらに、管理職登用にも積極的に取り組み、女性の役員登用につなげていきます。



行動計画に掲げた目標

計画期間:2021年4月1日から5年間

- 1 総合職女性採用比率を3割以上とする
- 2 業務職女性採用比率を2割以上とする
- 3 女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年度40名→60名以上)
- 4 男性の育児休業取得率を8割以上とする

■ 高齢者雇用の促進

高齢者の活用をさらに推進するため、2019年4月より定年を60歳から65歳に延長しました。さらに、国の「70歳までの就業機会確保」の取組みも踏まえて、従来65歳までであった再雇用制度について、2020年4月より、希望する再雇用者は最長70歳まで働き続けることができるようにしました。そして、2024年度から発生する「65歳定年者」の継続雇用に関する制度も2022年度中に整備しました。

全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、「生涯現役」で意欲と気概を持って働き続けられるよう、さらなる生産性向上と働きやすい職場づくりを進めています。

■ 障がい者雇用の促進

誰もが働きやすい職場環境を整える中で、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでいます。2023年3月時点の障がい者雇用率は2.4%と法定雇用率を満たしています。

また、当事者意識をもって正しい理解のもと行動できる従業員を増やすため、「ユニバーサルマナー検定研修」を行っています。研修では、「障がいの定義」「声のかけ方」など、適切なサポートやコミュニケーション方法の基礎知識のほか、ケーススタディを通して実際に必要となる具体的なマインドとアクションを学んでいます。今後も障がいのある方がいきいきと長く活躍できる職場環境を整備していきます。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数(名)	うち女性(名)	370	454	480	513	556
	女性比率(%)	9.7	11.2	11.6	12.3	13.1
		3,817	4,042	4,132	4,180	4,251
平均年齢(歳)	男性(歳)	40.2	40.6	40.9	41.4	41.9
	女性(歳)	36.3	37.6	37.7	37.6	37.5
		39.8	40.3	40.5	40.9	41.3
平均勤続年数(年)	男性(年)	15.2	15.4	15.8	16.3	16.8
	女性(年)	11.5	11.2	11.5	11.5	11.5
		14.8	14.9	15.3	15.7	16.1
採用者数(総合職)(名)	うち女性(名)	21	20	20	28	26
	女性比率(%)	23.6	28.6	26.0	31.1	31.0
		89	70	77	90	84
採用者数(業務職)(名)	うち女性(名)	18	15	19	26	40
	女性比率(%)	9.7	8.0	14.8	21.3	29.2
		185	187	128	122	137
管理職数(名)	うち女性(名)	33	34	40	39	46
	女性比率(%)	4.8	4.7	5.3	5.1	5.8
		686	716	754	764	789
中途採用比率(%)		55.6	71.3	38.0	50.5	54.8
障がい者雇用率(%)		2.4	2.2	2.3	2.3	2.4

▶ 人権の尊重

経営理念に掲げる「働く者一人ひとりの価値を尊重し、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること」の行動指針に基づき、「レンゴグループ人権方針」を策定し、人権尊重の環境づくりを推進しています。

人権方針

レンゴグループ人権方針

レンゴグループは、働く者一人ひとりの価値を尊重することを、経営理念に掲げています。レンゴグループは、企業の社会的責任として人権を尊重し、人権に関する取組みを推進するために、「レンゴグループ人権方針」をここに定めます。

1. 国際規範と法令の遵守

レンゴグループは、人権に関する国際的な規範を支持、尊重します。また、レンゴグループは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。各国・地域の法令と国際的な規範との間に矛盾がある場合は、国際的な規範を尊重するための方法を追求します。

2. 事業活動を通じた人権尊重の責任

- (1) レンゴグループは、事業活動において人権を尊重し、人権侵害に関する問題が起きた場合は速やかかつ適切に対応します。
- (2) 個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、障がいの有無、国籍、人種、宗教、信条、性的指向、性自認、社会的身分等を理由とするあらゆる差別およびハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
- (3) 人身売買、強制労働、児童労働、その他不当な労働慣行とあらゆる差別を禁止し、結社の自由および団体交渉権、最低賃金の確保、適正な労働時間の管理を含め、働く者の人権を保障します。
- (4) 一人ひとりが心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

3. 人権デュー・ディリジェンスの実施

レンゴグループは、人権の侵害を防止するため、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施していきます。

2021年11月2日制定

4. 是正・救済の措置

レンゴグループは、事業活動によって引き起こされた人権侵害に関わる事案や問題に対する申し出を受けた場合には、適切な対応をすべく是正、救済措置を講じます。

5. 教育・研修の実施

レンゴグループは、本方針を事業活動全体に定着させ、本方針が正しい理解に基づき実践されるよう、また、人権に関するリスクの予防を目的に、従業員に対して適切な教育・研修を行います。

6. ステークホルダーとの対話・協議

レンゴグループは、関連するステークホルダーとの対話と協議を行うことにより、人権尊重の取組みの向上と改善に努めます。

7. 情報開示

レンゴグループは、本方針に基づく人権尊重の取組みについてウェブサイトや報告書を通じて開示します。

8. 適用の範囲

本方針は、レンゴグループのすべての役員と従業員に適用します。また、自らの事業活動に関係するすべての取引関係者や事業パートナーに対し、本方針への賛同を期待し、ともに人権尊重を含む社会的責任を果たすよう働きかけていきます。

人権デュー・ディリジェンスの取組み

人権方針に掲げる人権デュー・ディリジェンスの実施を一連のサイクルとして次のように行っています。

- 顕在的・潜在的な人権に関するリスクを特定し、現状を把握します。
- リスクを予防・軽減するための適切な措置を実施します。具体的には、従業員に対するハラスメントやダイバーシティをテーマとした人権関連の教育・研修、設備・規定・労働慣行などの整備・改善などを行います。
- 取組みを検証するためのモニタリング(追跡調査)を行い、取組みを強化します。

- ウェブサイトなどを通じて、ステークホルダーに対して情報を公開します。
- 従業員や関連するステークホルダーから、人権関連トラブルについての苦情・相談・通報などを受け付け、対応する仕組みを整備します。
- 倫理委員会によるマネジメント体制を構築し、これらの取組みを評価し改善に努め、実効性を高めていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



人権を尊重する環境づくり

個人の多様な価値観を認め、個性を尊重することは企業活動の基本です。基本的人権を守るため、国籍、信条、性別または社会的身分などを理由とした一切の差別を行わないことを就業規則に明記しています。さらに、社内外の通報制度や各種相談窓口を設置し人権侵害防止に努めています。

人権教育・研修の実施

人権に対する正しい理解と認識を深めるため、毎年4月に社内啓発活動として、外部講師による「人権講演会」を実施しています。2022年度は、①社会と人権の関わり ②人権課題とステレオタイプ・偏見 ③企業活動に関わるさまざまな人権問題の理解 ④企業に求められる人権尊重の四つのテーマについて講演会を実施しました。従業員一人ひとりがお互いに人権を尊重し、働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。

また、ハラスメント防止の取組みとして、管理職を対象とした研修や、全従業員に配布するグループ報での周知を行っています。



人権講演会の様子

健全な労使関係の構築

事業所・工場では毎月1回、労働組合の支部執行部と管理職が労使協議会を開催しています(本部・本社間では年4回開催)。労使協議会は、事業所・工場の運営に関するさまざまなテーマについて、労使間で情報や問題意識を共有し、率直に意見交換を行う大切な機会です。実施回数は全社合計で年間400回以上にも及び、こうした積み重ねがお互いの理解を深め、良好な労使関係を築いています。

相談窓口の設置

職場ではさまざまなトラブルが起きる可能性があります。万一トラブルが発生した場合、従業員が一人で悩まず誰かに相談することによって悩みを解決したり、会社が早期に対応できるようにハラスメントやメンタルヘルスケア、人事考課など相談内容に応じた窓口を設け、周知徹底を図っています。

社外窓口はグループ会社従業員も利用できるようにするほか、プライバシー保護を厳守し、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。



相談窓口啓発ポスター



労使協議会の様子

▶ 働きやすい職場づくり

生涯現役の考えに基づき、心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進しています。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備

一人ひとりが充実感・満足感を持ち、ライフステージに合わせた多様な働き方ができるよう、育児・介護のための両立支援制度などワーク・ライフ・バランス施策を推進し、雇用環境を整備しています。2018年11月には、厚生労働省大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として4回目の「くるみん」認定と、さらに、より高い水準の取り組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得しました。

男女ともに育児休業を取得・職場復帰しやすい環境を整備するため、制度説明や体験談を掲載したパンフレットやグループ報を作成して従業員の意識啓発を行っています。

特に男性の育児休業の取得促進に注力し、年々取得率が上昇しています。



育児休業制度利用者数・取得率



両立支援制度

制度	内容
出生時育児休業	子の出生後8週間以内に4週間まで取得可。
育児休業	子が1歳2カ月に達するまで取得可。保育所に入所できない場合等は2歳まで延長可。出生時育児休業と通算して開始から7日間は有給。
育児短時間勤務	子が小学校第3学年修了前まで、1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。
子の看護休暇	子が小学校第3学年修了前まで取得可。子1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
介護休業	要介護者1人につき3回まで取得可。要介護者1人につき連続する期間としては1年を限度とし、通算2年を限度。
介護短時間勤務	1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。 ※3年を限度としてその他の介護のための勤務時間に関する措置を利用した場合はその期間を通算して3年を限度。
介護休暇	要介護者1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
その他の育児・介護のための勤務時間に関する措置	フレックスタイム制。時差出勤。
育児・介護サービス利用補助	福利厚生代行サービスにより利用料を一部補助。
出産祝い金	第1子2万円、第2子5万円、第3子以降100万円を支給。

少子化対策・次世代育成支援

少子化対策と次世代育成支援の一環として、第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈しています。制度導入の2006年4月から、延べ466名(2023年3月末時点)が受給し、制度面だけでなく経済面でのサポートも行っています。

健康経営の推進

2019年4月からの「65歳定年」実施に合わせて、従業員やその家族の健康のさらなる保持・増進のため、同年1月「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し、全ての従業員が生涯を通じてはつらつと働き、はつらつと生きるために、日々の健康づくりと安全・安心な職場づくりを実践しています。会社・労働組合・健康保険組合で構成する「はつらつ委員会」と、事業所・工場の総務部門長とはつらつリーダー

2名(会社・労働組合から各1名)からなる「工場はつらつ委員会」を設置し、宣言に掲げた重点施策を全社的に展開しています。

レンゴーはつらつ健康宣言

重点施策

<p>健康増進に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 禁煙の推進 ● 生活習慣病の抑止と重症化予防対策の実施 ● 健康づくりを促進するセミナーの開催 	<p>こころの健康に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ストレスチェックの実施と分析結果の活用 ● メンタルヘルス教育の実施 ● 社内相談窓口の設置 	<p>すべての人が働きやすい職場づくりに向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所定外労働時間の削減 ● 年次有給休暇取得の促進 ● 機械設備の安全化・省力化、職場環境の整備・改善
--	---	---

健康増進に向けた取り組み

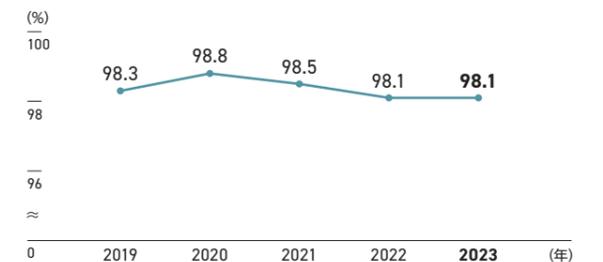
2019年度より全社共通の活動として、専門指導士によるラジオ体操講習と健康づくり講演会を実施しています。また、はつらつリーダーを中心に、正しいラジオ体操の定着に向けた指導・解説、禁煙推進、コミュニケーション

活性化のための声掛け・意見聴取などを積極的に行い、各人の健康意識の向上とともに、職場における安全対策や生産性の向上を図っています。

こころの健康に向けた取り組み

社内研修の実施や社内外の相談窓口の設置などを通じて、メンタルヘルス対策を推進しています。2010年以降、労使でメンタルヘルスマネジメント検定II種(ラインケアコース)の受験を推奨し、245名(2023年6月時点)が合格しています。2012年には、当社の取り組みを「心の健康づくり計画」として文書化して全社に水平展開したほか、2014年にリハビリ出勤規程を制定し、メンタル不調により休業した場合にもスムーズな職場復帰ができるように配慮しています。

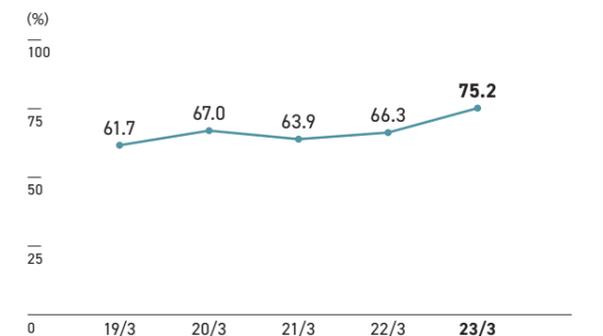
ストレスチェック受検率



所定外労働の削減、年次有給休暇取得の促進

「働き方改革」による長時間労働是正の動きが国を挙げた取り組みとなる中、当社では2015年より「全要素生産性(TFP)向上による総実労働時間削減」に取り組んでいます。生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら生産性を高めることに取り組み、「所定外労働時間削減」と「年次有給休暇取得促進」を労使一体となり推進しています。啓発活動や職場環境の整備を推進した結果、2022年度の取得率は目標とする60%を超えました。引き続き70%に向けて取り組みを着実に進めてまいります。

年次有給休暇取得率



安全衛生の確保

関連するSDGs 

基本的な考え方

全ての従業員が健康で安心して働くことができる職場づくりを目指し、「安全衛生方針」を掲げ労使一体となって活動しています。特に死亡などの重大災害は本人や家族、会社にとって取り返しのつかないことであり、絶対に発生させてはならないとの考えで重点活動項目を設定しています。また、協力会社を含めた全ての従業員に対し安全衛生教育や相互注意を通じてルールを守ることの大切さを認識させるとともに、安全で働きやすい職場環境づくりに継続的に取り組むことで労働災害の予防へとつなげています。

2022年度 安全衛生方針

1. 安全衛生基本方針

働く人々の健康と安全の確保は会社経営の基盤であるとの理念のもとに、労使が協力して安全衛生最優先の職場風土を醸成するとともに、職場に潜在する危険、有害要因を排除し、労働災害を撲滅して健康で安全な職場をつくる。

2. 目標

「災害の撲滅」

3. 安全魂

「油断大敵」

4. スローガン

「意識で変える自分の行動 動いて変わるみんなの意識 みんなで作ろう安全職場」

5. 重点活動項目

労働安全衛生マネジメントシステムの運用により重大危険源^{※1}を継続的に抽出し、リスク除去・低減対策等の災害発生防止を図ることで「重大災害^{※2}」を撲滅する。

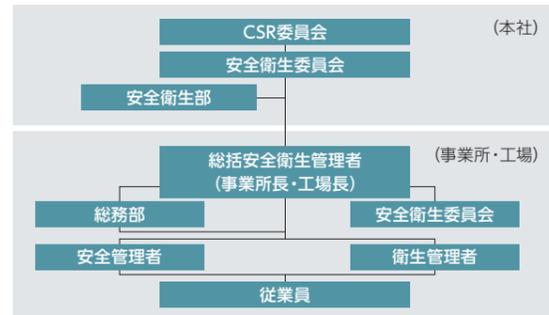
※1 重大危険源: 重大災害につながる作業や危険箇所

※2 重大災害: 死亡、植物状態、両目失明や手足の切断などで被災者の本来業務ができない、あるいは大きく制限されるような重度の災害

安全衛生推進体制

安全衛生管理を総合的に推進するために、全社を統括する「安全衛生委員会」を本社に、その傘下には事業所・工場の「安全衛生委員会」を設置しています。本社の安全衛生委員会は年2回開催され、全社の安全衛生方針や安全衛生に関する施策を策定します。各事業所・工場の安全衛生委員会は、全社方針や施策に沿った具体的な安全衛生活動を計画し、従業員に周知させ推進しています。

安全衛生推進体制



労働災害発生状況

各事業所・工場では「災害の撲滅」を目標に安全衛生活動計画を立てて取り組んでいますが、2022年は休業災害件数が前年から6件増加、加えて長期間の休業を伴う災害が2件発生したため、度数率^{※1}が1.50、強度率^{※2}が0.09と悪化しました。リスクの除去・低減に加えて安全最優先の意識で従業員一人ひとりが行動できるように、労使が協力して安全衛生活動を推進して「災害の撲滅」を目指してまいります。

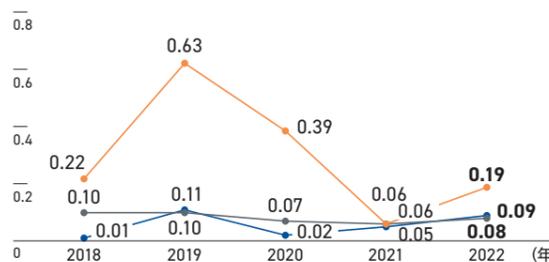
※1 度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(死亡災害および休業1日以上)の災害)で、労働災害の頻度を表します。

※2 強度率: 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

度数率(暦年)の推移(単体)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
度数率	0.44	1.16	0.53	0.97	1.50

強度率(暦年)の推移(単体)



● レンゴー ● パルパ・紙・紙加工業 ● 製造業

※レンゴー(単体)の従業員数はグループ全体の18.9% 出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

AIカメラによる車両との接触災害防止

リフトとの接触災害の対策としてAIカメラシステムを導入しました。リフトは積み荷の運搬やバック走行時に死角がでやすく、人と接触すると死亡・重大災害になります。AIによって人だけを感知するカメラを設置し、人がカメラに映ると警報を出して運転者に知らせます。

人の視野が約120度であるのに対して、AIカメラは360度を感知するため、全周囲を死角なくカバーしています。



AIカメラによる車両との接触防止

夜間の避難訓練の実施

工場・事業所では協力会社を含む全従業員を対象に、火災・自然災害を想定した消火・避難訓練を年に1回以上実施しています。2022年度は、さらに一歩踏み込んだ取り組みとして、夜間に火災や地震が発生した場合の避難訓練も行いました。停電など非常事態にも従業員が安全に対応できるか、避難に必要な明るさが確保できているかを検証して、問題点を洗い出しました。これらの問題点については今後、計画的に対策を講じて従業員の安全を確保してまいります。



夜間避難訓練の様子

国内グループ会社との安全交流会

レンゴーグループとして「災害の撲滅」に向けて取り組んでおり、災害発生状況などの情報共有を図ってまいりました。当社安全衛生部では、2022年度から新たに安全交流会を主催し、グループ各社を訪問して安全衛生活動の取り組み内容の紹介や意見交換の場を設けています。2022年度はセツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出

紙器工業(株)、RGコンテナ(株)、レンゴーロジスティクス(株)の5社と安全交流会を開催しました。

また、パッケージング部門や製紙部門でも安全衛生会議や安全衛生パトロールを開催してグループ会社との交流を図り、レンゴーグループ全体で安全衛生レベルの向上に努めています。

VOICE



八潮工場製紙部製紙第一課主任 藤田 竜也

令和4年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰を受賞

(2022年度)

このたび、「令和4年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰」を受賞しました。私の所属する八潮工場は板紙製造工場としては日本一の生産量を誇り、年間で100万トン以上の生産能力があります。担当職場の7号抄紙機は中しんを1日1,000トン抄造する大型マシンで、1,000m/分の高速で運転しているので巻き込まれると大変危険です。災害を決して起こさないために、ルールを守り・守らせることを徹底しています。

また、RSTトレーナー[※]として工場全体の安全会議に参加し、改善事例を自職場に水平展開することで、より安全な職場をつくれるように努めています。

今後も、作業標準の周知や遵守教育はもちろん、安全作業にかかる知見やノウハウについても積極的に後進に伝え、現場力の向上に努めてまいります。

※ RSTトレーナー: 労働省(現: 厚生労働省)の通達に基づいた職長・現場監督等に対する安全衛生教育を担当するトレーナー養成講座を修了した者



安全教育の様子

ステークホルダーとのコミュニケーション

社会とともに成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションが不可欠です。相互の価値と情報を共有し課題を解決することで、確かな信頼関係を築き上げ、社会の期待に応えられる企業経営を目指しています。

▶ ステークホルダーとの対話状況

さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を推進しています。多様な立場からの期待や要請を把握し取組みに活かすことで、企業価値の向上に努めます。

	主な対話方法	対話頻度
お客様	● 営業活動、CS活動	通年
	● 見学会、展示会	随時
	● 情報発信 (Web) / レポート発行 (統合報告書等)	通年 / 年1回
株主	● 株主総会 / 決算説明会	年1回 / 年2回
	● 個別説明会	随時
	● 情報開示 (Web) / レポート発行 (有価証券報告書、統合報告書等)	通年 / 年1回
お取引先	● サプライヤー CSRアンケート	年1回
	● 意見交換会	随時
	● レポート発行 (統合報告書等)	年1回
地域・社会	● 社会貢献活動	随時
	● NGO、NPO、自治体、近隣企業との意見交換や連携	随時
	● 採用活動	随時
	● 情報開示 (Web) / レポート発行 (統合報告書等)	通年 / 年1回
従業員	● 労使協議会	月1回
	● 人材の育成	通年
	● グループ報の発行 / レポート発行 (統合報告書等)	年4回 / 年1回
	● 通報窓口 (内部通報制度)	随時

▶ 製品・技術開発に関する評価

パッケージングによって時代とともに変化する社会的課題の解決を目指し、パートナーとの積極的な協働のもと、製品や技術の開発に取り組んでいます。

製品名	パートナー(お客様)	コンテスト/コンペティション名
伝票封かん 簡単フクロック	東邦商事株式会社様 株式会社DNPロジスティクス様 株式会社ハムステッド様 株式会社ヤクルト球団様	2022 日本パッケージングコンテスト
つかんで瞬間! V-Linkジッパー	—	
エコキュートタンクの適正包装設計	ダイキン工業株式会社様 株式会社昭和丸筒様	
[AZUKIBAR]シリーズ (レッドビーン、ミルク、抹茶)	井村屋株式会社様 IMURAYA MALAYSIA SDN.BHD.様 井村屋スタートアッププランニング株式会社様	
こんにやくゼリーソーダ系シリーズ外装ケース	株式会社アイエーフーズ様	
止まりホムンモック式包装	株式会社リーフ様	
網彫れ抑制「昇・間欠二重罫線」	サントリーホールディングス株式会社様	
しっかり省資源「ピクトレイ」	フルーツ山梨農業協同組合様 全国農業協同組合連合会山梨県本部様	
味ぼん易開封デザイン段ボール	株式会社Mizkan様	
リバーシボード	クラシエホームプロダクツ株式会社様	
みんなの極小粒納豆	株式会社ヤマダイフーズプロセッシング様	
ゆらみかん	JA静岡市様	
ホリデー SPECIAL BOX	デサントジャパン株式会社様	
鉢までオール紙製 胡蝶蘭花器	松浦園芸様 株式会社名古屋モールド様	
ディアボーテ ムーメントリアルディスプレイ棚	クラシエホームプロダクツ株式会社様	
エリクシール クリーム展示台	資生堂ジャパン株式会社様	
ハロウィン向け催事ボード	—	

社会貢献活動

基本的な考え方

良き企業市民として地域社会と積極的に交流を行い、事業を活かした取組みや社会の課題に応える活動を通じて、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。当社ならではの事業を活かした取組みや地域の課題に応えるさまざまな活動を行っています。ここでは代表的な取組みとして次世代育成、災害対策・復興支援、文化振興・科学技術支援についてご紹介します。

▶ 次世代育成

■ 出前授業の実施

2010年度から毎年、次世代を担う子どもたちに向け、段ボールの名前の由来や強さの秘密、高いリサイクル率やそれを支えている分別の大切さなどを、楽しく分かりやすく伝える出前授業を実施しています。この13年間で累計155回、約6,700名の子どもたちが受講しました。2012年度からは越前市が「夢ある子ども育成事業」の一環として展開している「モノづくり出前講座」に当社武生工場が参画し、セロファンの特性やモノづくりの楽しさを伝えています。新型コロナウイルス感染症予防対策をきっかけに、Webを利用したオンライン授業も実施しています。



出前授業の様子

▶ 文化振興

■ オーケストラ・アンサンブル金沢への支援

オーケストラ・アンサンブル金沢は、故音楽監督岩城宏之氏のリーダーシップのもと、石川県と金沢市によって、わが国初となるプロフェッショナルの常設室内管弦楽団として1988年11月に設立されました。当社は演奏会の後援や、ヴァイオリンの名器「ストラディヴァリウス「ラング」(1714年製作)」を貸与するなど、継続した支援を行っています。



オーケストラ・アンサンブル金沢

▶ 災害対策・復興支援

■ 自治体の災害対策を支援

地震や台風などの自然災害発生時、避難所の床敷き用段ボールシートやパーティション、段ボールベッド、緊急支援物資輸送用の段ボールケースなどを緊急支援物資として提供しています。特に、段ボールベッドは避難所生活が長引く場合、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つものと知られています。全国の事業所・工場では、地元自治体である市町村や都道府県と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。当社グループ全体では全国300以上の自治体と個別の防災協定を結んでいます。



防災総合訓練の様子

▶ 科学技術支援

■ 日本の南極地域観測隊への支援

南極地域観測隊に第1次(1956年)より連続して段ボールを提供し、観測隊による調査・研究を支援しています。2022年7月には第64次南極地域観測隊へ段ボールを提供しました。南極での活動に欠かせない大切な資材や生活用品の輸送、貴重な収集物を保護するための包装材料として、当社の段ボールが活躍しています。



南極地域観測隊に提供している段ボール (写真提供:国立極地研究所)

DXと拠点再編でホワイト物流を促進

「物流2024年問題」が目前に迫っています。働き方改革関連法を受けてトラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用され、さまざまな影響が広がると予測されています。板紙・段ボールの製造・運搬も大きな影響を受け

る可能性があり、当社はその解決に向けて、グループ企業とともに物流拠点の再編やDXに取組み、働きやすく生産性の高い「ホワイト物流」を推進しています。



1 製紙物流における改善

▶ 物流拠点の再編で倉庫間の移動を減らす

段ボールの生産拠点には、原紙をつくる製紙工場と、原紙を貼り合わせてシートやケースに加工する段ボール工場があり、原紙は製紙工場から段ボール工場へと輸送されます。

国内最大規模の板紙・段ボール一貫生産体制を有する当社において、1日の段ボール原紙出荷量は平均7,000トン、倉庫間移動や出荷に使用するトラックは延べ900台にのぼります。これらの製紙物流に関わる労働時間を短縮し、ドライバーの負担を軽減するために、物流拠点を整理して、各地に点在していた中小規模の原紙倉庫を3つの大型拠点（八潮流通センター、八潮第二流通センター、淀川流通センター）に集約しました。この拠点再編によってトラックの倉庫間移動や積み込み回数の削減が実現し、CO₂排出

量削減にも貢献するとともに、ドライバーの運行時間や休憩時間が確保され、負担軽減につながりました。



淀川流通センター

▶ DXで輸送と付帯作業を効率化・省力化

淀川流通センターでは、積極的にDXに取組み、荷揃えトラックの誘導・積み込み作業の省力化を実現しています。

トラックの順番管理システム「catmotion」では積み込み場所への誘導を自動化し、荷揃えするクランプリフトに搭載したピッキングアプリと連動して出荷準備作業を進めます。さらにAI搭載・レーザー誘導方式の無人クランプリフトの導入で、有人リフトとの荷役作業の分担を通じ、庫内作業の省力化・時間短縮を実現しました。トラックが積み込み場所に入った時点で荷揃えは完了しており、すぐに積み込みを開始できるようになりました。

淀川流通センター以外の拠点倉庫についても水平展開を行ってまいります。



無人クランプリフト



2 RFIDによる一貫した原紙管理でさらなるドライバーの作業負担軽減へ

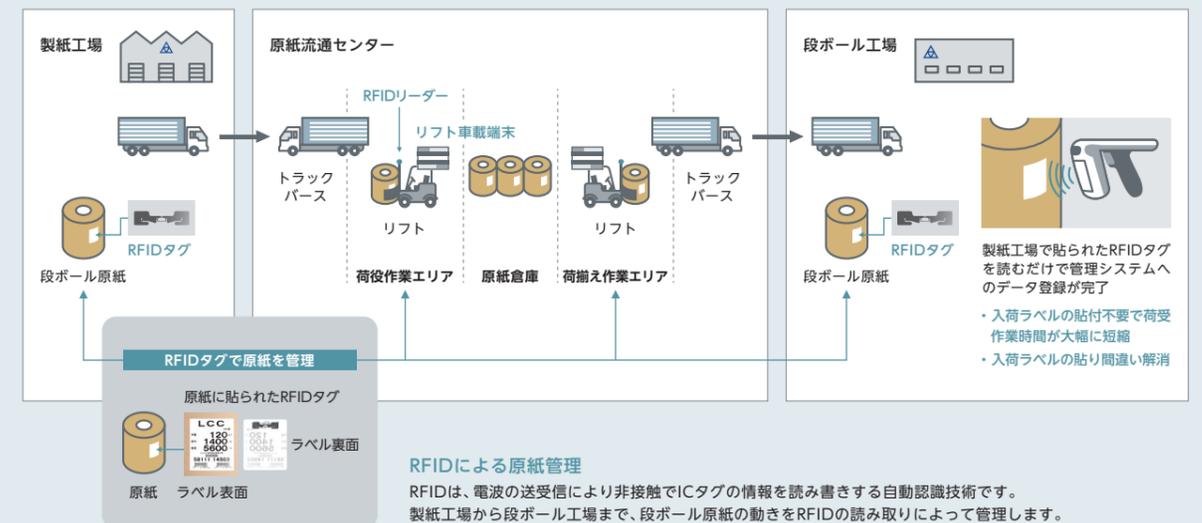
▶ ドライバーの労働環境改善へ

製品ラベルにRFIDを活用する取組みも開始しました。従来、ドライバーによるバーコードの読取りで原紙積み込み明細の照合作業が行われていましたが、RFIDの導入により、クランプリフトに設置したリーダーで積み込みと並行して読取りを行い、照合作業を完了できるようになりました。ドライバーの負担軽減とともに、安全性の向上にも寄与します。

さらに、RFIDの活用は段ボール工場でも始まっています。入荷明細のチェックは、荷台上の原紙のRFIDを一括で読み取って完了します。また、製紙工場のラベルをそのまま使用することで、段ボール工場でのラベル貼付作業が不要となり、ここでもドライバーの負担が軽減され、さらに作業時間の短縮にもつながります。

RFIDによる製紙工場から段ボール工場までの段ボール原紙管理

RFIDにより原紙管理が一貫通貫に。ドライバーの荷受作業時間も大幅に短縮。



▶ ホワイト物流のさらなる拡大に向けて

レンゴーは、板紙・段ボール一貫メーカーとしての強みを発揮し、業界に先駆けて製紙工場と段ボール工場をつなぐRFIDによる原紙管理プラットフォームを構築しました。また、日本製紙連合会と全国段ボール工業組合連合会に対して、RFIDによる原紙管理を提案しており、ホワイト物流を推進するという両業界の共通目標に向けた取組みの検討が進んでいます。

今後も、積み込み、荷下ろし、荷待ちなど、ドライバーの作業負担と拘束時間を削減し、労働環境の改善と時間短縮につながる取組みによって、製紙・段ボール業界にまたがるホワイト物流の推進を図ってまいります。

役員紹介

(2023年6月29日現在) ※所有株式数は2023年3月31日現在

取締役



代表取締役会長兼CEO
大坪 清

1962年 4月 住友商事(株)入社
1992年 6月 同取締役
1996年 6月 同常務取締役
2000年 4月 同代表取締役副社長
2000年 6月 当社代表取締役社長
2014年 4月 同代表取締役会長兼社長
2020年 4月 同代表取締役会長兼CEO(現任)

所有株式数:168,500株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回



代表取締役社長兼COO
川本 洋祐

1978年 4月 当社入社
2007年 4月 同執行役員
2011年 6月 同取締役兼執行役員
2014年 4月 同取締役兼常務執行役員
2019年 4月 同取締役兼専務執行役員
2020年 4月 同代表取締役社長兼COO(現任)

所有株式数:104,400株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回



社外取締役
玉岡 かおる

1989年 6月 神戸文学賞受賞作にて文壇で作家活動(現在に至る)(受賞作「夢食い魚のブルーグッドバイ」)
2008年 4月 大阪芸術大学大学院教授(現任)
2009年 11月 織田作之助賞(受賞作「お家さん」)
2012年 10月 兵庫県教育委員
2014年 4月 関西大学客員教授(現任)
2018年 4月 (地独)大阪市博物館機構理事(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)
2022年 新田次郎文学賞(4月)・舟橋聖一文学賞(11月)(受賞作「帆船 北前船を馳せた男・工業松右衛門」)

所有株式数:0株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回



社外取締役
住田 功一

1983年 4月 日本放送協会入局
1992年 7月 同東京放送センターアナウンス室
2003年 3月 同大阪放送局編成部
2011年 6月 同エグゼクティブアナウンサー
2020年 1月 同定年退職
2020年 4月 大阪芸術大学教授(現任)
2022年 4月 関西大学客員教授(現任)
2023年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株



代表取締役兼副社長執行役員
前田 盛明

1973年 4月 当社入社
2003年 6月 同取締役
2007年 4月 同取締役兼常務執行役員
2011年 4月 同取締役兼専務執行役員
2013年 4月 同代表取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:100,500株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回



取締役兼副社長執行役員
馬場 泰博

1974年 4月 福井化学工業(株)(現 当社)入社
2007年 4月 当社執行役員
2009年 6月 同取締役兼執行役員
2012年 4月 同取締役兼常務執行役員
2014年 4月 同取締役兼専務執行役員
2021年 4月 同取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:85,900株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回

監査役



常勤監査役
橋本 研

1974年 4月 当社入社
2004年 6月 同取締役
2007年 4月 同取締役兼執行役員
2009年 4月 同取締役兼常務執行役員
2013年 4月 同取締役兼専務執行役員
2015年 4月 同取締役
2015年 6月 同常勤監査役(現任)

所有株式数:69,800株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回
監査役会:10回/10回



常勤監査役
正住 つとむ

1985年 4月 当社入社
2010年 4月 同情報システム部長
2015年 4月 同理事
2016年 4月 同情報システム本部長
2020年 4月 同総務部管理役員付
2020年 6月 同常勤監査役(現任)

所有株式数:19,900株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回
監査役会:10回/10回



取締役兼副社長執行役員
長谷川 一郎

1976年 4月 住友商事(株)入社
2002年 3月 当社顧問
2002年 6月 同取締役
2003年 6月 同常務取締役
2007年 4月 同取締役兼専務執行役員
2013年 4月 同代表取締役兼副社長執行役員
2021年 4月 同取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:621,300株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回



取締役兼副社長執行役員
井上 貞登士

1985年 4月 当社入社
2007年 4月 同執行役員
2012年 6月 同取締役兼執行役員
2014年 4月 同取締役兼常務執行役員
2019年 4月 同取締役兼専務執行役員
2021年 6月 同専務執行役員(上席)
2022年 4月 同副社長執行役員
2022年 6月 同取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:87,600株
出席状況(2022年度) 取締役会:8回/8回[※]
※井上 貞登士氏の就任後の取締役会の開催回数は8回です。



社外監査役
常陰 均

1977年 4月 住友信託銀行(株)入社
2004年 6月 同執行役員
2005年 6月 同取締役兼常務執行役員
2008年 1月 同代表取締役社長
2011年 4月 同代表取締役会長兼社長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役会長
2012年 4月 三井住友信託銀行(株)代表取締役社長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同取締役会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役
2020年 6月 当社監査役(現任)
2021年 4月 三井住友信託銀行(株)特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回
監査役会:10回/10回



社外監査役
藤野 正純

1981年 3月 公認会計士登録(現在に至る)
1981年 5月 税理士登録(現在に至る)
公認会計士藤野正純事務所開設(現在に至る)
税理士藤野正純事務所開設(現在に至る)
2008年 4月 大阪地方裁判所民事調停委員
2010年 4月 大阪市立大学理事
2010年 6月 当社買収防衛策独立委員会委員
2013年 4月 大阪府立大学理事
2022年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:8,000株
出席状況(2022年度) 取締役会:8回/8回[※]
監査役会:8回/8回[※]
※藤野 正純氏の就任後の取締役会および監査役会の開催回数は各8回です。



社外取締役
佐藤 義雄

1973年 4月 住友生命保険(相)入社
2000年 7月 同取締役
2002年 4月 同常務取締役兼常務執行役員
2007年 7月 同代表取締役社長兼代表執行役員
2011年 7月 同代表取締役社長 社長執行役員
2014年 4月 同代表取締役会長
2015年 7月 同取締役会長 代表執行役員
2018年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 住友生命保険(相)取締役
2021年 7月 同特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2022年度) 取締役会:8回/9回



社外取締役
奥 正之

1968年 4月 (株)住友銀行入行
1994年 6月 同取締役
1998年 11月 同常務取締役
2001年 1月 同代表取締役専務取締役
2001年 4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役
2002年 12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役
2003年 6月 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取
2005年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役会長
(株)三井住友銀行代表取締役頭取
2011年 4月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同名誉顧問(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2022年度) 取締役会:9回/9回



社外監査役
浜本 光浩

2000年 10月 弁護士登録(現在に至る)
山田忠史法律事務所入所
2004年 10月 きっかわ法律事務所入所
2019年 2月 浜本総合法律事務所開設
代表弁護士(現在に至る)
2023年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:0株

社外取締役座談会



社外取締役
奥 正之



社外取締役
佐藤 義雄



社外取締役
玉岡 かおる

成長戦略としての海外事業の拡大が着実に進行中。 環境問題への対応を強みとした新たな展開にも期待。

2022年度に引き続き、3名の社外取締役より、経営に対する評価をはじめ、コーポレート・ガバナンスの現状、今後の成長に向けた提言をいただきました。それぞれのご意見を真摯に受けとめ、経営の諸課題に取り組んでまいります。

逆風の吹いた2022年度、成長戦略である海外展開の拡充で大きく前進

佐藤 まずは2022年度の経営に対する評価ですが、経済に目を向けたとき、コロナ禍が収束に向かいつつあるように見えた一方で、ウクライナ情勢などの地政学リスクを背景とした原燃料価格の高騰、さらには調達に滞るといった事態が生じました。加えて、日本では円安の進行によって輸入品の調達コスト増といった厳しい局面が続きました。これに対して、レンゴーでは収益のマイナス要因を完全に

払拭できたわけではないにしても、価格改定などの取組みを的確に進めて、収益を確保した点が評価できます。この点、業界をリードする存在としての力を発揮するとともに、これまでさまざまなビジネスの種をまいてきた成果が出たものと捉えています。

玉岡 年度の初め、コロナ禍、ウクライナ情勢、円安といういわば三重苦の中、景気に敏感なレンゴーの経営はどうかと心配しておりました。こうした状況において、常に最悪の状況をも想定した経営を目の当たりにして、レンゴーの強さをあらためて実感した次第です。しかも、厳しい状況をむしろバネにして、来期は過去最高益更新を目指すという前向きな経営姿勢を評価しています。

また、佐藤さんご指摘のとおり、価格改定についてお客様のご理解を得るために丁寧な説明に努めてくれたことが印象的でした。原燃料のコストが上昇したから価格を上げますという単純な話ではなく、国全体で世界的課題に取り組むためには、これが適正な価格であるとの説明に

好感を持ちました。こうしたgood mindに基づく要請に対しては共感する人が多いし、それが結果的に円滑な価格改定の動きにつながっています。

海外での事業展開については、例えば、トライコー社のドイツ北西部における新工場建設決定は、ウクライナ情勢などの影響を受けて事業の立上げが懸念されたものの、ドイツ周辺地域で拡大する需要に対応し、業界を牽引していくという使命感を強く印象付けるものでした。

奥 レンゴーでは、不断のコスト削減、新たな付加価値ある商品の創造、製造現場におけるプロセス・リエンジニアリングなどに努力しているものの、企業努力を超えたコストアップ分については、ユーザー様に負担をお願いするのはやむを得ない判断と考えます。

先鞭をつけて動き出したのが、今回は2021年度の中頃から、社内での議論を経て意思決定し、役員の間で意思統一を徹底したうえでスピード感をもって打って出るという一貫した動きでした。結果的には、同業他社もこれに追随したわけであり、2018年度の価格改定時もそうであったように、今回の動きを見るにつけ、レンゴーが業界の名実ともにリーダーとしての地位を確立していることを強く認識しました。

佐藤 海外戦略については、トライウォール社が中国市場を中心に事業を展開しているのに加えて、トライコー社を通じて欧州市場をカバーすることで、世界市場の中でバランスがとれた展開が光っています。しかも、市場が伸びている重量物包装分野に注力しており、今後の成長が期待できます。また、海外の子会社同士によるシナジーにも注目しています。それと、中期ビジョン「Vision115」の進捗にしても、難しい市場環境の中では順調であると思います。経営陣の思いとしては、さらに成果を出したいということでしょうが…。

玉岡 中期ビジョンは確かに順調といえるでしょう。重要課題である海外戦略については、2023年以降、ゼロコロナ政策を終えた中国市場の復調を背景としたさらなる成長に期待できます。また、2021年にマレーシアで生じた洪水被害からの回復が進んでいることから、東南アジアの動きも活発になっていきます。欧州市場については、環境問題に対する意識が高い中で、温室効果ガスの排出削減に真摯に取り組む経営姿勢こそが、競合に差をつけていくものとなっています。

奥 2022年度の業績は、内外の新規連結が寄与しました。海外部門のプラス成長などで前期比増収となった反面、損益面では価格改定交渉が進行中であり、減益にならざるを得なかったものの、落ち込みを最小限にとどめた形です。厳しい環境下で経営陣をはじめ、役員の方々の献身的なご努力を高く評価したいです。

なお、2023年度はリプライシングの効果が浸透するのに加えて、海外では中国経済の復調もおおいに期待しています。こうした効果が所得への配分にも回るという望ましい経済の順回転につながっていくことが期待されます。

業務の現場に見いだされる、 レンゴーグループの底力

佐藤 事業基盤の強化にしても、海外展開の拡充についても、長い年月の中で一つひとつの課題に真摯に向き合い、着実に解決を目指していることの積み重ねがきています。自製原紙の割合を継続して高めてきたことで、エネルギー単位の面で有利な立場にありますし、製紙から段ボール、紙器に至るまで一貫して手がけている点が競争優位となっています。今後の展望として、環境問題への対応一つとっても、2027年までの脱炭素実現を表明するなど、いずれの課題にも真摯に取り組むという姿勢を明確に打ち出しています。

それと、社外取締役として評価したいのは、環境目標と業績向上をリンクさせている点です。脱炭素社会の形成に貢献していく中で、市場での競争力をさらに高めて業績を伸ばしていくという経営方針こそ、ステークホルダーの方々にはぜひご理解いただきたいと思っています。その中では、生分解可能な製品の開発や普及といった新規領域の開拓も含まれており、実に将来が楽しみな企業グループであります。

奥 レンゴーの強みは何と言っても、経験豊富で業界に精通した大坪会長をトップにした、多様性に富み行動力のある経営陣にあります。より具体的には、経営トップの先見性と目配りの良さをはじめ、風通し・コミュニケーションの良さや進取敢為のコーポレートカルチャー、意思決定の速さと徹底した実行力、多様な人材と現場直視の一貫した姿勢などが強みの要素として挙げられます。

玉岡 レンゴーの強み、底力、真価について思うことは、会長、社長をはじめとする経営陣の説明が分かりやすく、企業経営の経験がない私でも理解しやすい点です。それとともに、業務執行の現場にこそレンゴーの強みがあると私は考えており、コロナ禍で現場の見学ができない状況が続いていましたが、いずれは訪れたいと考えています。

佐藤 私はレンゴーの取締役在任が5年目となり、製紙や段ボールの工場はもちろん、軟包装や重包装のグループ会社を訪問する機会もありました。例えば、おにぎりやサンドイッチといった日配品向けのフィルム包装に強みを持つ朋和産業のほか、産業用の重包装製品で国内有数のシェアを誇る日本マタイも訪問しましたが、各社の現場を実際に見て非常に感心した覚えがあります。朋和産業では大学で美術を学んだ自社のデザイナーが、内容品の魅力をいかに訴求するかを試行錯誤しながらパッケージデザインを制作している現場を見てその創造性の高さに驚かされましたし、輸送包装メーカーとしてのイメージが強かった日本マタイでは、カップ麺や洗剤といった身近な商品の容器用ラミネートの開発現場を訪れ、消費者包装分野でも同社の研究開発力がいかに発揮されていることを見聞きし、レンゴーグループのまさに底力を実感しました。社外取締役

としてはこうした執行の現場を知ること重要であり、今後もこの目で直接確かめていければと思っています。

玉岡 ご指摘のとおり、現場を訪れると驚きの連続ですね。ある工場では、人気アイドルグループのグッズ・パッケージをつくって「なるほどこうした分野でも事業機会があるのだ」と感じました。それと、いずれの会社も単に注文どおりのパッケージを製造しているわけではなく、お客様の現場に入り込んで、業務の課題を解決するという視点から最適なパッケージを提案している点が興味深かったです。

奥 今後注目すべきは、ヘキサゴン経営として、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つをコアビジネスとして戦略的に深掘りしていく点です。中でも、軟包装、海外は伸びしろが大きく、ヒト、モノ、カネ、情報、ビジネスモデル、管理システムなどの整備を図りつつ、着実に前に進めて行くことが望まれます。

この点もガバナンスの強化につながっていると感じています。最近の川本社長からのメールでは、従業員の賃金引上げに触れて「当社は人本主義のもとで経営を推進していく」というメッセージに共感するものがありました。

ガバナンスについて、あえて申し上げますと、例えば指名委員会の議論において、経営人材の候補として挙がってくるのが、どうしても男性中心であり、女性人材の育成が途上という点が気になります。とはいえ、単なる数合わせのダイバーシティ&インクルージョンであってはならず、女性従業員の意識をいかに高めるかを含め、人材のあり方をしっかり議論していきたいと考えています。

佐藤 ダイバーシティの課題については、継続性が重要です。女性活躍推進に関しても、経営層から管理職、新入社員に至るまで一定の母集団を形成し、切れ目なく優秀な人材を育て登用していく流れをつくっていくことが欠かせません。

人材の育成をはじめさまざまな経営課題がある中で、前年度も申しましたが、取締役会での議案について決議して終わりではなく、決議後のモニタリングが重要です。この点、社外取締役からのアンケートを通じた提言を受けて、社内での取組みが進んでいます。例えば、環境経営や製品開発などについては個々に縦割りではなく、横串を通した形で関係性を説明していただく方が取組みの全体像を俯瞰することにつながると指摘しましたところ、環境課題への対応から製品開発に至る過程を横断的にご説明いただくことになりました。このような機会をいただくことで、社外取締役としてレンゴーの成長戦略をより深く理解することができ、今後の展開への期待感を高めることにもつながりました。

大坪会長からは、「われわれとしては社外取締役の方々に対して、説明責任をしっかりと果たす一方で、社外取締役には知見をさらに活かして、レンゴーグループの企業価値の向上につながるご意見をいただきたい」と、常にプレッシャーをかけられており(笑)、これからも期待にしっかり応えていきたいと考えています。

奥 ダイバーシティに関して、正面から取り組むべき課題であることは論をまちません。とはいえ、プロパー職員から幹部の登用となると一朝一夕でできるわけではありません。人材が育つまでの間の代替策として、外部から女性社外取締役を招聘するのは一法です。また、海外事業の比率が高まるにつれて、外国人の考え方を取締役会に反映させる必要もこの先出てきます。グローバルな視点も踏まえた経営判断の機会が増えてくることに備えて、今のうちから海外主要子会社の外国人トップと当社の社外取締役を含む経営陣との定期的な対話の場を設定し、取締役会の多様性を補完することも考えられたらと思います。そして、多様化に向けての候補者プール、育成プラン、登用計画の策定とそのモニタリングは指名委員会の仕事となります。

環境問題への対応と経済価値の両立を主導していく存在へ

佐藤 今後の成長戦略については、海外事業の拡大をさらに加速させていく必要がある点については経営陣の意識が互いに共有されており、ここは期待できる部分であるとともに、社外取締役としてもしっかりと提言していきます。特に事業リスクについては潜在的なものも含めて対策が必要ですが、冒頭で申したとおり、最悪のシミュレーションをも想定した取組みが行われており、計画が着実に進んでいくものと考えています。

玉岡 海外での勝負というとコストの問題が避けられませんが、レンゴーとしては付加価値の高い製品であるとともに、ここから先は環境負荷の低減に貢献する製品を訴求することで市場を広げてほしいと考えています。言うは易し、実行するのは簡単ではないことは承知していますが、100年以上の歴史で培ってきた経営理念を活かし、レンゴーが世界ブランドとして広く知られるぐらいの存在になることを願っています。

それと前年度にも申したように、ブランドの浸透に向けた施策をぜひ進めてほしいと考えています。段ボールで98%のリサイクルを実現とか、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするなど、素晴らしい取組みを進めている点を社会に広く伝え、それによって消費者の環境に対する意識を喚起するぐらいのプロモーションを展開してもよいのではないのでしょうか。

奥 温室効果ガス排出量実質ゼロに向けては、排出権取引などを使って単に数字を達成するというのは何とも無機質であり、やはり経済価値との両立、すなわちビジネスと関連させる、あるいは新規ビジネスに具体化して推進していく方が、従事する者のモチベーションも上がり、インセンティブにもなるということでしょう。

その意味ではバイオマス発電設備の増設、石炭からLNGへのエネルギー転換といったことはもとより、GX(Green Transformation)で新しいビジネスを創造することはより重要です。すでにプラスチック代替プロジェクトとして、セルロース由来の原料を利用した商品の本格的展開、従来の化石燃料に代わって植物由来の揮発油から精製するSAF



(Sustainable Aviation Fuel:持続可能な航空燃料)の開発を行うなど、チャレンジングな経済価値の両立を目指して具体的に動いています。今後も、こうしたビジネス化と両立する環境寄与製品が出てくることを期待しています。

佐藤 環境問題への対応と経済価値の両立については、研究開発を通じた新製品に負うところが多いと理解しています。セルロース関連では、セロファンを活用した新製品のほか、マイクロプラスチックビーズの代替品の普及が化粧品分野で進んでいることなど、生分解可能な素材への新たなニーズをとらえた開発努力がさまざまな分野で実を結んできており、これからの事業展開がたいへん楽しみです。従来、産業界において環境対策と事業の成長は相反する関係と捉えられてきたのが、レンゴーが主導して変えていくものと思われます。レンゴーが早くから手がけてきたことに対して、時代がようやく追いついてきたともいえますし、環境対策と事業成長という点でレンゴーはとても有利なポジションにあるのは確かです。

それと、大坪会長に関して一点お伝えしたいのは、業務の現場に強いということです。極めて多忙な中で、機会をつくってはさまざまな現場を訪ねて、現場の人から最新情報を引き出しています。しかも、これはという取組みはすぐに実行に移していく。現場に精通した情報力、判断力、行動力はものすごい力です。経営者のこうした姿勢がレンゴーの知られざる底力の一端だと感じています。

玉岡 コロナ禍においても、たまたま別の用途で開発していた素材に抗菌の作用があるということで、急ぎよ感染予防対策に活用された例もあります。こうした迅速な動き一つとってみても、現場を活かす経営が強みであるのは明らかです。ほかにも水を入れて運べる耐水段ボールとか、面白い発想が豊富にあります。社外取締役に就任して以来、レンゴーグループに対して感じることは、夢がある企業集団ということです。単にお金を儲けるということではなく、社会に夢を提供していく、社会的課題を解決していくという点で、明るい未来を予感させる、夢のある組織だと実感しています。



ダイバーシティなどの経営の諸課題について継続したモニタリングに努める

佐藤 コーポレート・ガバナンスに関しては、前年度も申しましたとおり、レンゴーにおいてそれぞれの議案に関して社外取締役を含め活発に議論を行って、取締役会の実効性に問題はないといえます。また、取締役会の中で川本社長から事業全般について進捗状況や課題の説明があり、グループが現状においてどの位置にいるのかを的確に把握できる利点があります。加えて、川本社長から各役員に対してメールが届くことがあり、経営課題に対する意思表示に好感が持てます。

玉岡 取締役会での議論や、会社からの情報提供にしても、業績をどう向上させるかという視点に加え、業界のリーダーとしての自覚、さらには日本の産業、経済にどう寄与していくかという強い意志を垣間見ることができ、



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、コーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において当社の考え方を開示しており、直近で2023年6月30日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

▶ コーポレート・ガバナンス体制

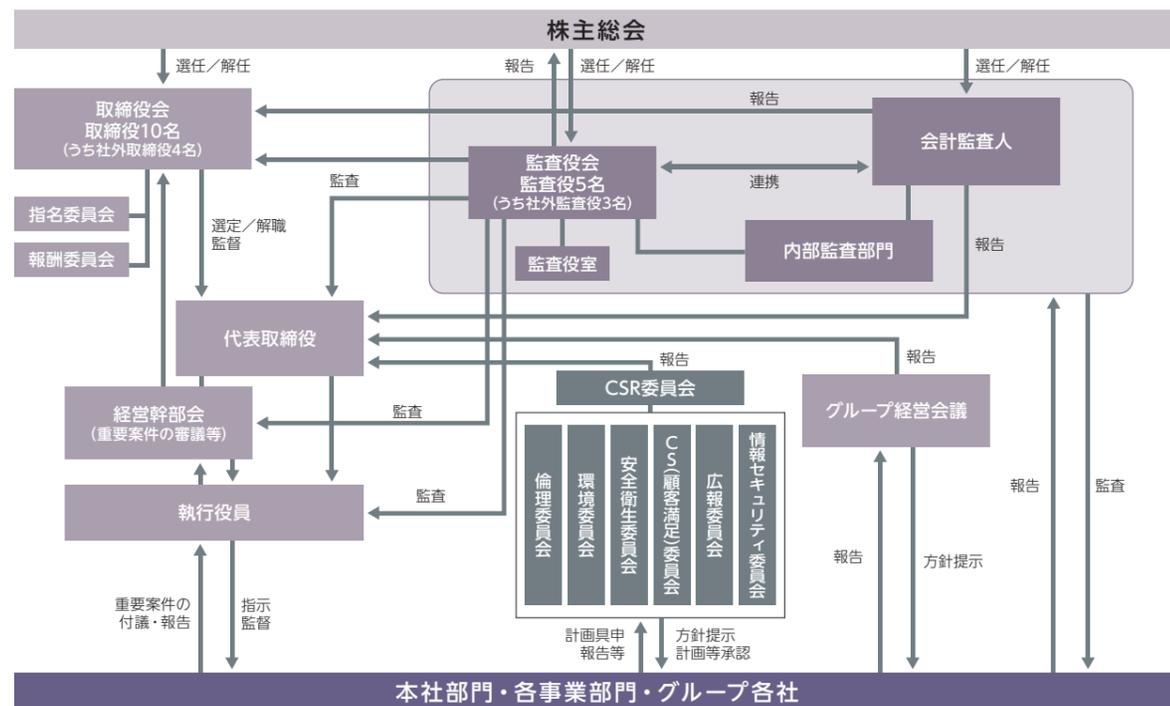
監査役会設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っており、監査役会と内部監査部門等が連携し、監査日程や監査体制の確保に努め、外部会計監査人の適正な監査を確保しています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	10名
社外取締役の人数	4名
社外独立役員の数	4名
監査役の数	5名
社外監査役の数	3名
社外独立役員の数	3名
取締役の任期	1年

コーポレート・ガバナンス体制図(2023年6月29日現在)



▶ ガバナンスの変遷

1. 執行役員制度の導入

当社は、2007年4月に経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入しました。

2. 取締役の員数等

2007年6月開催の定時株主総会における定款変更により、取締役の員数を24名以内から18名以内に変更し、同総会における取締役の選任は15名に減員しました。なお、2023年6月開催の定時株主総会終結時点の取締役総数は10名となっています。

3. 社外取締役の選任

当社は従来から社外取締役を選任していましたが、コーポレートガバナンス・コードの制定を踏まえ、以下のとおり取組みを推進しています。

- 2017年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役2名を選任
- 2020年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役3名を選任
- 2021年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役4名を選任

※上記「3」の定時株主総会では計10名の取締役を選任しました。社外取締役比率を1/3以上とするともに、女性社外取締役1名の選任により多様性を推進しました。

4. 取締役会の実効性評価、開示

2017年6月30日提出のコーポレートガバナンス報告書において、アンケート方式による実効性評価の実施とその概要を開示し、以降、毎年度、継続実施しています。

5. 買収防衛策の廃止

買収防衛策については、2019年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、期間満了に伴い廃止しました。

6. 独立した諮問委員会の活用

2019年12月17日付で取締役会の任意の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置しました。各委員会では、取締役会からの諮問に応じ審議を行っています。

※各委員会の委員長は、社外取締役を選任しています。

7. スキル・マトリックスの開示

2022年6月開催の定時株主総会における招集通知より、取締役候補者のスキル・マトリックスを開示しました。

▶ 各会議体および委員会の概要

取締役会	取締役会は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効性確保に努めています。
経営幹部会	経営幹部会は、代表取締役会長、代表取締役社長および常務執行役員(上席)以上の執行役員が出席し、原則として、毎月1回以上開催し、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行っています。
指名委員会	指名委員会は、取締役会からの諮問に応じ、取締役等の選解任等に関する事項について、定期的に委員会を開催し審議しています。同委員会の構成は、社外取締役4名、代表取締役会長、代表取締役社長の計6名で、委員長は社外取締役が務めています。
報酬委員会	報酬委員会は、取締役会からの諮問に応じ、取締役等の報酬に関する事項について、定期的に委員会を開催し審議しています。同委員会の構成は、社外取締役4名、代表取締役会長、代表取締役社長の計6名で、委員長は社外取締役が務めています。
グループ経営会議	代表取締役会長および代表取締役社長を含む当社役員と当社グループ会社の代表者を構成員とするグループ経営会議を定期的に開催し、当社グループにおける経営上の重要事項およびリスク管理の徹底を図っています。

▶ 取締役および監査役の選任プロセス

取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっては、実効的なコーポレートガバナンスの実現・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する、豊富な経験・高い見識・高度な専門性を有する人物を候補者とし、取締役会の

諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会において十分に審議のうえ指名しています。なお、監査役候補者については、監査役会の同意を得て指名しています。

▶ 取締役会の審議内容

当社の取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しています。

2022年度は定例取締役会を9回開催し、決議承認事項

50件、報告事項46件の審議を行いました。

取締役会において、社外取締役、社外監査役からは、取締役会のさらなる機能向上のための提言がなされており、それらに対する取組みを着実に進めています。

▶ スキル・マトリックス

当社が、各取締役の有する知見・経験・能力に基づき、特に期待する分野は次のとおりです。

氏名	当社における地位	社外	企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	ガバナンス	サステナビリティ	グローバル	指名委員会	報酬委員会
大坪 清	代表取締役会長兼CEO		●			●		●	○	○
川本 洋祐	代表取締役社長兼COO		●			●		●	○	○
前田 盛明	代表取締役兼副社長執行役員					●	●			
馬場 泰博	取締役兼副社長執行役員				●	●				
長谷川 一郎	取締役兼副社長執行役員			●			●			
井上 貞登士	取締役兼副社長執行役員			●			●			
佐藤 義雄	取締役	○	●			●			○	○
奥 正之	取締役	○	●			●			○ (委員長)	○ (委員長)
玉岡 かおる	取締役	○				●	●		○	○
住田 功一	取締役	○				●	●		○	○

※各取締役に期待する知見・経験・能力について、当社における地位が代表取締役会長、代表取締役社長は三つまで、それ以外の方は二つまで記載しています。上記一覧表は、各取締役の有する全ての知見・経験・能力を表すものではありません。

▶ 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年度、社外役員を含む取締役・監査役にアンケート(自己評価)を実施し、その分析結果を取締役会において報告・議論することで、取締役会の機能向上に努めています。

2022年度のアンケートの結果、取締役会の実効性は、引き続き全体として確保されていることを確認しました。他方、取締役・監査役から取締役会の構成、役割、運営に

ついて、さらなる改善に向けて建設的な意見・提案が示され、課題認識を共有しました。

これらの意見・提案につきましては、実施に向けての検討、取組みを進めています。

今後も、取締役会の実効性についての分析・評価を定期的に変更することにより、継続的に取締役会の機能向上に努めてまいります。

▶ 取締役会の専門性・独立性・多様性の確保

2023年6月29日現在、当社の取締役は10名で構成しています。取締役の指名については、その経験、見識、専門性などを総合的に評価・判断するとともに、監督の実効性および実質的な議論を確保するため、取締役会全体としてのバランスおよび多様性も考慮して指名しています。

また、独立社外取締役を4名選任しており、取締役会における独立した立場での意見を踏まえた議論を可能にしています。社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、一般の株主と利益相反の生じるおそれがない東京証券取引

所の定める独立役員の資格を満たすことを要件とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を選定しています。

取締役10名のうち1名については女性の社外取締役を選任しており、取締役会の社外取締役比率3分の1以上、ならびにメンバーの多様性について確保しています。

社外監査役は3名選任しており、それぞれ独立した立場で役割・責務を果たし、高い専門知識、豊富な経験などを生かして、取締役会において適切に意見を述べています。

▶ 指名委員会・報酬委員会の活動状況

当社は、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しています。各委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数は社外取締役とするとともに、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役の適切な関与・助言を得て、取締役会の機能

の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会からの諮問に応じ、指名委員会は取締役等の選解任等に関する事項について、また、報酬委員会は取締役等の報酬に関する事項について、それぞれ定期的に委員会を開催し審議しています。

▶ 役員報酬

当社は、経営陣の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを与えるため、中長期的な業績に連動する報酬制度を採用しています。また、自社株報酬を実施し、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定するとともに、役員持株会への加入など自社株式の保有を通じて企業価値の向上を意識した経営を行っています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額(株式報酬制度における報酬等の額を含む)の範囲内で、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との平衡、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案して決定しています。なお、取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬等(賞与)および非金銭報酬等(株式報酬)により構成し、社外取締役の報酬は独立性担保などの観点から基本報酬のみとしています。

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、その額は、兼務する執行役員の役位に応じて決定しています。

業績連動報酬は、金銭による賞与とし、その額は、事業年度の業績(主として営業利益、経常利益)などを考慮して、

兼務する執行役員の役位に応じて決定しています。支給する場合、当該事業年度の終了後の一定の時期に支給しています。

また、非金銭報酬は、株式交付信託による株式報酬とし、交付する株式数は、株主総会で承認された当社が拠出する金銭の上限額および対象取締役に付与されるポイント数の上限数の範囲内で、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式数としています。交付の時期は、対象取締役の退任(引き続き執行役員を継続する場合は執行役員の退任)後の一定の時期としています。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定しています。

報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

※報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

▶ 政策保有株式

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合は、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしています。全ての政策保有株式について、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の

観点などの保有効果等を検証し、取締役会に報告しています。なお、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、当該株式の保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているかを精査し、縮減の対象とします。

▶ サクセッションプラン

当社は、取締役会において経営陣幹部・取締役の選任・指名を通じ、最高経営責任者(CEO)等の後継者計画(プランニング)について主体的に関与するとともに、

後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われるよう適切に監督を行っています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は経営理念に「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること」という指針を掲げています。コンプライアンスとは単に法令の文言を遵守するだけでなく、文言の背後にある法令の趣旨を理解し、社会の期待や要請に応えることと捉え、公正で誠実な経営の実践に努めています。

▶ コンプライアンス推進体制

法令遵守に関しては、倫理委員会にて方針を決定し、法務部・コンプライアンス推進室が実務を担当しています。また各事業所・工場に「コンプライアンス推進責任者」を任命し、適宜連携しながら活動の強化を図っています。さらに、グループ会社においても各社で同様の対応を進めています。

なお、2014年6月に当社および一部のグループ会社が公正取引委員会から受けた独占禁止法違反における排除措置命令および課徴金納付命令に対する審判請求については、2021年2月に請求を棄却する審決を受けましたが、審決取消訴訟を提起し、2023年3月末現在でいまだ係争中です。

▶ コンプライアンス教育

従業員一人ひとりのコンプライアンス意識向上のために、研修・教育を定期的実施しています。研修は2012年度より独占禁止法を中心とした内容で、グループ会社の従業員も対象に開催しています。

階層別教育として、新入社員には入社時にコンプライアンスの基本的な考え方などを、管理職昇進時、工場長就任時などの機会にコンプライアンス全般に関する講義を実施しています。また役員・部門長やグループ会社の経営トップが出席する会議の冒頭において、顧問弁護士を講師とした講演会を定期的開催しています。

2022年度 研修会・階層別教育開催実績

	頻度/時期	主な内容	受講者数(名)
グループ会社を含む全従業員	年4回以上	・独占禁止法	—*
新入社員	入社時1回	・基礎的な関係法令 ・コンプライアンス関係	61
管理職昇進者・工場長就任者	昇進/就任時1回	・各種法令 ・コンプライアンス関係	55
役員・部門長・グループ会社経営トップ	年2回	・独占禁止法	139
会議参加者	都度	・各部/事業所の依頼に応じた内容	111

※2022年度は新型コロナウイルス感染症への対応により延期

▶ 内部通報制度

法令違反行為を未然に防ぐために、従業員が上司に相談する業務報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する事項を連絡・相談できる通報窓口を社内と社外(弁護士事務所)に設けています。通報は、役員・社員、当社に勤務する派遣社員、請負社員および退職者(退職後1年以内)が利用でき、社外の窓口はグループ会社の従業員も利用できるようにしています。また、匿名の通報も受け付けています。通報に際しては、通報者のプライバシーの保護を厳守するとともに、不利益な取扱いを受けないよう、適正に対応しています。

▶ 事業所訪問

2017年度から担当者が全国の事業所を順次訪問し、独占禁止法や下請法などの法遵守状況の確認、各種ハラスメントの有無、地域社会との関係性などについて聞き取りや意見交換を行い、コンプライアンスに関する意識の向上と理解の浸透に取り組んでいます。2022年度は、新型コロナウイルス感染症への対応も図りながら、3件の訪問を実施しました。今後も引き続き、グループ会社も含めて順次訪問する予定です。

▶ 知的財産の保護

自社の知的財産を保護するとともに、他社の知的財産権を尊重することが重要であるとの認識から、弁理士も所属する専門部署を設置しています。また、自社の知的財産の権利化や他者の知的財産権への侵害防止等を目的とした調査をはじめ、知的財産権の適正な活用や管理に努めています。さらに、イントラネットへ知的財産に関する教育資料や自社技術分野に関わる調査資料などを掲載するとともに、営業担当者や研究・開発担当者に対して、別途教育の場を設けています。なお、2022年度において権利侵害警告は受けていません。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、従業員およびその家族の安全確保を最優先するとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たすため、各種の基本方針を定め、平時よりこれらの体制の整備に努めています。

▶ リスクマネジメント体制

経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置しています。コンプライアンス、環境、災害、品質、情報などにかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティの六つの委員会が協力して社内規程の策定、マニュアルの作成などを行うとともに、全社状況の監視を行っています。

また、取締役会は、取組み状況について、各部門を管掌・担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策などを審議・決定しています。

▶ 感染症対策

基本方針

- 1. 安全最優先**
従業員およびその家族の安全確保を最優先に対応する。
- 2. 感染症対策の実施**
感染症対策は、政府・関係機関の要請も踏まえて計画的に実施する。
- 3. 企業活動の維持・継続**
企業活動を維持・継続することにより、社会的責任(雇用・供給責任等)を果たす。

体制(感染症発生時)

1. 感染状況を踏まえ、当社CEOのもとに「統合対策本部」を設置する。
2. 統合対策本部のもとに、各担当組織を置き、当社グループとして一体的な取組みを推進する。
3. 統合対策本部は基本方針にもとづき指針を決定し、各担当組織は指針に従い具体的な対応を実施する。

新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下において、当社グループは、2020年4月に「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、感染症拡大防止に最大限努めるとともに、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいりました。

今後も、感染症の発生に備え、感染拡大のレベルに応じた感染予防計画を策定し、準備、啓蒙、情報収集を行ってまいります。

▶ 自然災害対策

基本方針

- 1. 安全最優先**
従業員およびその家族の安全確保を最優先に対応する。
- 2. 設備の早期復旧**
自社設備の被災状況の把握とその早期復旧に努め、事業継続に最大限の努力をする。
- 3. 企業活動の維持・継続**
企業活動を維持・継続することにより、社会的責任(雇用・供給責任等)を果たす。

体制(災害発生時)

1. 大規模災害が発生した場合は、当社CEOのもとに「統合対策本部」を設置する。
2. 統合対策本部のもとに、必要に応じて各対策本部(現地対策本部含む)を置く。
3. 当社グループ会社が被災した場合は、当社関連事業担当部門が窓口となって支援する。
4. 統合対策本部は基本方針にもとづき各対策本部に対し指示を行い、各対策本部は連携して対応する。

地震や台風といった自然災害が頻発している状況を踏まえ、災害発生時の会社の対応を示した基本方針を定めています。東日本大震災を契機に、2011年6月以降、全事業所で食料などの備蓄を実施するとともに、2012年3月には衛星携帯電話を設置しました。

2012年4月からは、自動配信メールによって大規模地震発生時の従業員の安否や被害情報を把握する体制を整えました。以来、半年ごとにテストメールを配信し、有事に備えています。

▶ 情報セキュリティ

社会全体でデジタル化の取組みが進展する中、情報管理の重要性がますます高まっています。当社は、情報セキュリティ基本方針をはじめとする情報セキュリティポリシーを策定し、情報システム本部統轄役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を中心に、リスク管理の徹底と強靱なセキュリティ体制の構築を図っています。

11年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2013年3月期～2023年3月期)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
年間 (百万円) :											
売上高	¥ 502,625	¥ 523,141	¥ 522,671	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,712	¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714	¥ 746,926	¥ 846,080
売上総利益	88,468	82,606	76,428	87,288	98,586	99,710	111,197	132,461	133,281	135,716	141,918
営業利益	23,890	14,221	5,567	15,727	23,642	17,082	25,292	41,227	39,938	33,279	25,957
税金等調整前当期純利益	25,066	9,687	12,081	16,268	24,186	23,366	25,075	41,090	41,204	41,437	30,857
親会社株主に帰属する当期純利益	12,956	3,702	5,718	9,816	13,876	16,622	17,163	27,790	28,599	28,188	20,425
研究開発費	1,581	1,421	1,405	1,441	1,448	1,483	1,531	1,593	1,900	2,151	2,066
減価償却費	27,898	28,581	29,611	29,333	29,524	30,880	32,259	35,076	38,114	41,723	44,848
設備投資	37,014	52,849	39,982	29,656	30,445	41,527	36,512	38,700	47,143	49,509	58,694
EBITDA	51,789	42,802	35,179	46,454	54,372	49,616	59,028	77,662	80,014	77,193	73,560
期末 (百万円) :											
総資産	¥ 572,591	¥ 629,054	¥ 655,674	¥ 644,690	¥ 704,826	¥ 747,700	¥ 769,355	¥ 820,109	¥ 869,992	¥ 934,345	¥ 1,053,138
運転資本	(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,801)	(24,288)	(23,760)	(10,142)	(3,041)	14,229	39,411	45,332
有利子負債	237,745	263,430	276,906	264,728	283,320	287,322	283,071	323,614	330,645	353,415	404,289
純資産	188,132	201,658	222,390	221,733	241,510	262,580	274,697	288,820	324,463	354,289	385,732
自己資本 ^{*1}	180,733	196,359	216,353	215,962	234,241	255,015	263,948	278,254	313,326	341,909	372,795
1株当たり数値 (円) :											
1株当たり当期純利益	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51	¥ 113.84	¥ 82.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	20.00	24.00	24.00	24.00
1株当たり純資産 ^{*2}	729.53	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09
比率 :											
自己資本利益率 (%)	7.5	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8	6.6	10.3	9.7	8.6	5.7
総資本利益率 (%)	2.3	0.6	0.9	1.5	2.1	2.3	2.3	3.5	3.4	3.1	2.1
D/Eレシオ (倍)	1.32	1.34	1.28	1.23	1.21	1.13	1.07	1.16	1.06	1.03	1.08
自己資本比率 (%)	31.6	31.2	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9	36.0	36.6	35.4
その他のデータ :											
発行済株式数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数 (名)	13,082	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532	16,968	18,902	19,451	20,141	22,548
株価 (円) :											
高値	¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012	¥ 990	¥ 928
安値	311	438	443	459	546	603	787	660	776	730	688

*1 自己資本=純資産-非支配株主持分

*2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

企業情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

社名	レンゴー株式会社
本社所在地	本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
	東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
創業	1909年(明治42年)4月12日
設立	1920年(大正9年)5月2日
資本金	31,066百万円
上場証券取引所	東京(証券コード:3941)
連結対象会社数	185社(親会社および子会社)
持分法適用会社数	17社
従業員数	22,548名(連結)



本社

東京本社

主要な事業所および工場

■ 当社

段ボール工場	恵庭(北海道) 旭川(北海道) 青森(青森県) 新仙台(宮城県) 福島矢吹(福島県) 小山(栃木県) 前橋(群馬県) 東京(埼玉県) 千葉(千葉県) 湘南(神奈川県) 新潟(新潟県) 長野(長野県) 松本(長野県)	清水(静岡県) 豊橋(愛知県) 新名古屋(愛知県) 福井(福井県) 滋賀(滋賀県) 新京都(京都府) 三田(兵庫県) 和歌山(和歌山県) 岡山(岡山県) 広島(広島県) 防府(山口県) 松山(愛媛県) 鳥栖(佐賀県)
紙器工場	葛飾(東京都) 利根川(茨城県)	新京都(京都府)
製紙工場	利根川(茨城県) 八潮(埼玉県)	金津(福井県) 尼崎(兵庫県)
セロファン工場	武生(福井県)	
研究所	中央研究所(大阪府、福井県)	

■ 子会社

大和紙器株式会社	大阪府茨木市
セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市
東海紙器株式会社	名古屋市中区
日之出紙器工業株式会社	鹿児島県日置市
R Gコンテナ株式会社	埼玉県川口市
レンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社	東京都港区
丸三製紙株式会社	福島県南相馬市
大興製紙株式会社	静岡県富士市
レンゴーペーパービジネス株式会社	兵庫県尼崎市
朋和産業株式会社	千葉県船橋市
サン・トックス株式会社	東京都台東区
株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン	千葉県船橋市
日本マタイ株式会社	東京都台東区
レンゴーロジスティクス株式会社	大阪市西淀川区
山陽自動車運送株式会社	大阪府東大阪市
トライウォール社	中国・香港
トライコー・パッケージング・システムズ社	ドイツ・テューリンゲン州
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国・江蘇省

株式の状況

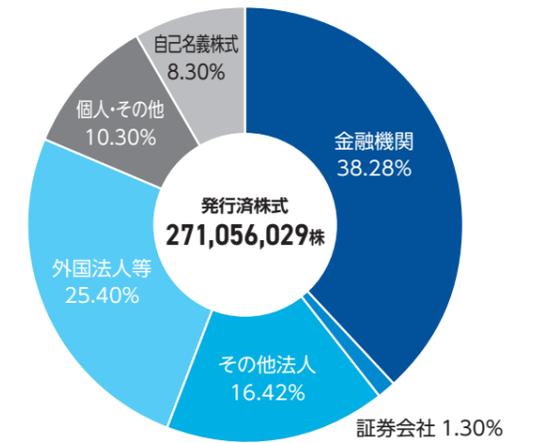
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	271,056,029株 (自己名義株式22,485,376株を含む)
株主数	26,661名
1単元の株式数	100株

■ 大株主

株主名	株数(千株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,625	12.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,076	10.0
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
GOVERNMENT OF NORWAY	4,923	1.9
レンゴー社員持株会	4,269	1.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	4,202	1.6
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3

※1 当社は自己株式を22,485千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しています。
2 比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	103,768	38.28
証券会社	3,534	1.30
その他法人	44,512	16.42
外国法人等	68,838	25.40
個人・その他	27,916	10.30
自己名義株式	22,485	8.30

IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 通期決算発表 ● 決算説明会 ● 経営説明会			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表 ● 決算説明会 ● 経営説明会			● 第3四半期決算発表	
報告書			● 有価証券報告書提出 ● 報告書発行		● 四半期報告書提出		● 統合報告書発行	● 四半期報告書提出	● 中間報告書発行			● 四半期報告書提出
株主総会			● 招集通知発送 ● 定時株主総会									